

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月28日

【中間会計期間】 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 韓 国強
取締役会秘書役
(Han Guoqiang, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 川 智 美
弁護士 辻本 紗支子
弁護士 斎 藤 美 唯

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1799

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝18.63円の換算率（2023年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝4.9847人民元（1人民元＝約20.06円に相当（国家外貨管理局が公表した2023年8月31日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、2023年6月30日現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。

「農銀匯理」 農銀匯理基金管理有限公司（ABC-CA Fund Management Co., Ltd.）を意味する。

「農銀金租」 農銀金融租賃有限公司（ABC Financial Leasing Co., Ltd.）を意味する。

「農銀インターナショナル」 ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（ABC International Holdings Limited）を意味する。

「農銀投資」 農銀金融資産投資有限公司（ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.）を意味する。

「農銀人壽」 農銀人壽保險股份有限公司（ABC Life Insurance Co., Ltd.）を意味する。

「農銀理財」 農銀理財有限責任公司（ABC Wealth Management Co., Ltd.）を意味する。

「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。

「CAS」、「中国 GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。

「県域銀行部門」 株式会社への再編に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。

「CSRC」 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。

「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。

「グリーン・ファイナンス」	環境改善を支援し、気候変動および資源の有効利用に対応するために設計された経済活動、すなわち、環境保護、省エネルギー、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン建設等の分野におけるプロジェクト投融资、プロジェクト運営およびリスク管理等に提供される金融サービス意味する。
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
「香港上場規則」	香港証券取引所の上場規則を意味する。
「香港証券取引所」	香港証券取引所を意味する。
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
「MOF」	中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
「NAFR」	国家金融監督管理總局（National Administration of Financial Regulation）またはその前身である中国銀行保險監督管理委員會を意味する。
「PBOC」	中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
「三農」	農業、農村地区および農村住民を意味する。
「SSF」	中国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

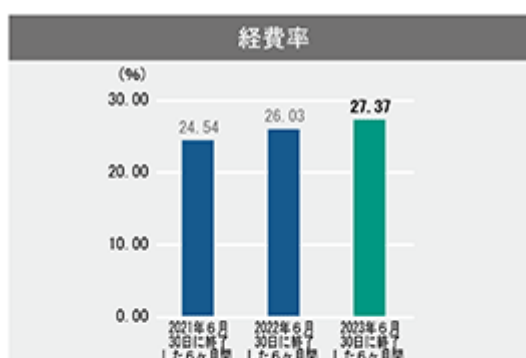
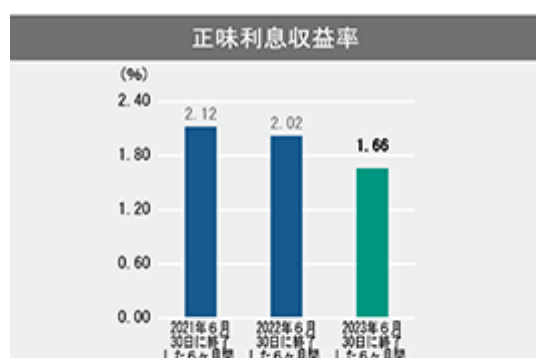
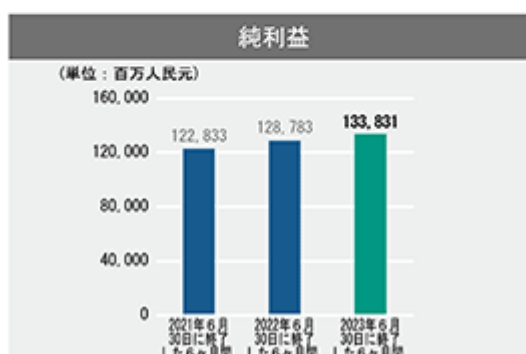
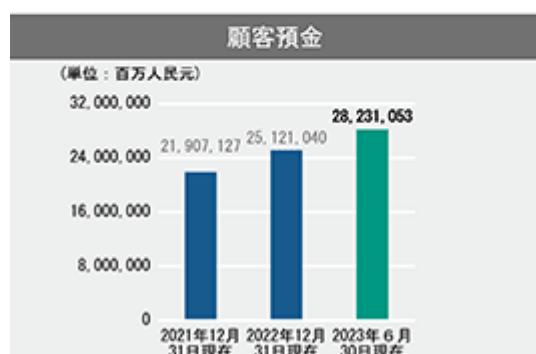
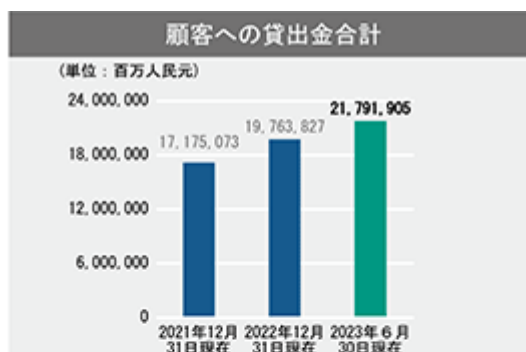
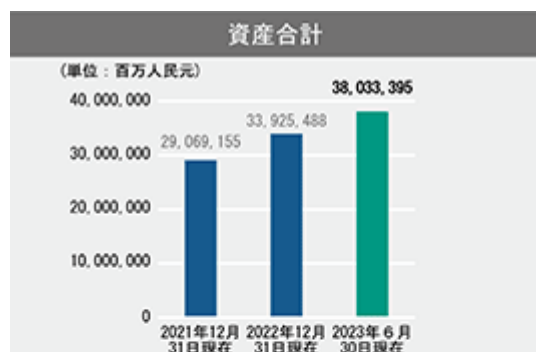
当該6ヶ月間において、中国における会社制度、定款および外国為替管理制度について、2023年6月28日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

当年下半期の展望では、中国経済には強い回復力と発展の可能性があることから、その長期的持続可能性の根幹には引き続き変化がない。中国政府は、安定性を確保しながら進展を追求するという一般原則に忠実に則り、積極的な財政政策と慎重な金融政策を引き続き実施するとともに、よりのを絞った効果的なマクロ統制を行う。中国政府は、財政政策の面では、税および手数料の引き下げ政策を継続・最適化し、市場主体の負担を軽減し、市場主体の活力を刺激し、歳出の優先順位と構造を最適化し、ハイレベルな科学技術の自立を促し、産業チェーンにおける弱いつながりを強化・更新する。金融政策の面では、合理的に十分な流動性を維持し、小規模および零細企業、技術革新、グリーン開発等への支援を引き続き強化する。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い人民元建てで作成されている。）



主要な財務データ

(単位:百万人民元)

	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在 (修正前)	2022年 12月31日現在 (修正後)	2023年 6月30日現在
当該報告期間末日現在				
資産合計	29,069,155	33,927,533	33,925,488	38,033,395
(百万円)	(583,127,249)	(680,586,312)	(680,545,289)	(762,949,904)
顧客への貸出金合計	17,175,073	19,765,745	19,763,827	21,791,905
(百万円)	(344,531,964)	(396,500,845)	(396,462,370)	(437,145,614)
法人向け貸出金	9,168,032	10,741,230	10,741,230	12,554,153
(百万円)	(183,910,722)	(215,469,074)	(215,469,074)	(251,836,309)
割引手形	424,329	1,007,548	1,007,548	759,571
(百万円)	(8,512,040)	(20,211,413)	(20,211,413)	(15,236,994)
個人向け貸出金	7,117,212	7,545,282	7,545,282	7,977,304
(百万円)	(142,771,273)	(151,358,357)	(151,358,357)	(160,024,718)
海外およびその他	426,179	428,661	426,847	450,992
(百万円)	(8,549,151)	(8,598,940)	(8,562,551)	(9,046,900)
貸出金に係る減損損失引当金	720,570	782,859	782,854	876,840
(百万円)	(14,454,634)	(15,704,152)	(15,704,051)	(17,589,410)
顧客への貸出金(純額)	16,454,503	18,982,886	18,980,973	20,915,065
(百万円)	(330,077,330)	(380,796,693)	(380,758,318)	(419,556,204)
金融投資	8,230,043	9,530,163	9,530,163	10,068,194
(百万円)	(165,094,663)	(191,175,070)	(191,175,070)	(201,967,972)
現金および中央銀行預け金	2,321,406	2,549,130	2,549,130	3,039,971
(百万円)	(46,567,404)	(51,135,548)	(51,135,548)	(60,981,818)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	665,444	1,131,215	1,131,215	1,392,707
(百万円)	(13,348,807)	(22,692,173)	(22,692,173)	(27,937,702)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	837,637	1,172,187	1,172,187	1,885,228
(百万円)	(16,802,998)	(23,514,071)	(23,514,071)	(37,817,674)
負債合計	26,647,796	31,253,082	31,251,728	35,312,689
(百万円)	(534,554,788)	(626,936,825)	(626,909,664)	(708,372,541)
顧客預金	21,907,127	25,121,040	25,121,040	28,231,053
(百万円)	(439,456,968)	(503,928,062)	(503,928,062)	(566,314,923)
法人預金	8,001,650	9,032,456	9,032,456	10,517,138
(百万円)	(160,513,099)	(181,191,067)	(181,191,067)	(210,973,788)
個人預金	12,970,450	14,977,766	14,977,766	16,518,359
(百万円)	(260,187,227)	(300,453,986)	(300,453,986)	(331,358,282)
海外およびその他	623,353	727,212	727,212	798,634
(百万円)	(12,504,461)	(14,587,873)	(14,587,873)	(16,020,598)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	1,913,471	2,792,933	2,792,933	3,376,829
(百万円)	(38,384,228)	(56,026,236)	(56,026,236)	(67,739,190)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	36,033	43,779	43,779	56,178
(百万円)	(722,822)	(878,207)	(878,207)	(1,126,931)
発行済債券	1,507,657	1,869,398	1,869,398	2,001,076
(百万円)	(30,243,599)	(37,500,124)	(37,500,124)	(40,141,585)
当行の持分所有者に帰属する持分	2,414,605	2,668,412	2,668,063	2,714,446
(百万円)	(48,436,976)	(53,528,345)	(53,521,344)	(54,451,787)
正味自己資本 ⁽¹⁾	3,057,867	3,416,001	3,416,349	3,532,179
(百万円)	(61,340,812)	(68,524,980)	(68,531,961)	(70,855,511)
普通株式Tier1(CET1)資本(純額) ⁽¹⁾	2,042,352	2,215,395	2,215,612	2,260,746
(百万円)	(40,969,581)	(44,440,824)	(44,445,177)	(45,350,565)
その他Tier1資本(純額) ⁽¹⁾	360,009	439,878	440,009	440,009
(百万円)	(7,221,781)	(8,823,953)	(8,826,581)	(8,826,581)
Tier2資本(純額) ⁽¹⁾	655,506	760,728	760,728	831,424
(百万円)	(13,149,450)	(15,260,204)	(15,260,204)	(16,678,365)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	17,849,566	19,862,505	19,862,505	21,737,688
(百万円)	(358,062,294)	(398,441,850)	(398,441,850)	(436,058,021)

	(単位：百万人民元)			
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
		(修正前)	(修正後)	
半期経営成績				
営業収益				
(百万円)	366,254	387,659	363,195	365,794
受取利息純額	(7,347,055)	(7,776,440)	(7,285,692)	(7,337,828)
(百万円)	283,357	300,219	300,177	290,421
受取報酬および手数料純額	(5,684,141)	(6,022,393)	(6,021,551)	(5,825,845)
(百万円)	48,150	49,489	49,489	50,731
営業費用	(965,889)	(992,749)	(992,749)	(1,017,664)
(百万円)	116,691	125,971	101,730	107,678
信用減損損失	(2,340,821)	(2,526,978)	(2,040,704)	(2,160,021)
(百万円)	96,138	105,530	105,529	102,352
税引前当期純利益合計	(1,928,528)	(2,116,932)	(2,116,912)	(2,053,181)
(百万円)	153,538	156,271	156,049	155,969
純利益	(3,079,972)	(3,134,796)	(3,130,343)	(3,128,738)
(百万円)	122,833	128,950	128,783	133,831
当行の持分所有者に帰属する純利益	(2,464,030)	(2,586,737)	(2,583,387)	(2,684,650)
(百万円)	122,278	128,945	128,752	133,234
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(2,452,897)	(2,586,637)	(2,582,765)	(2,672,674)
(百万円)	161,165	908,785	908,785	1,353,499
	(3,232,970)	(18,230,227)	(18,230,227)	(27,151,190)

財務指標

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
		(修正前)	(修正後)
収益性(%)			
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.88(*)	0.84(*)	0.84(*)
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	12.40(*)	11.94(*)	11.92(*)
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.12(*)	2.02(*)	2.02(*)
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	1.96(*)	1.86(*)	1.86(*)
リスク加重資産利益率 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	1.38(*)	1.37(*)	1.36(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	13.15	12.77	13.63
経費率 ⁽⁷⁾	24.54	24.54	26.03
1株当たりデータ(人民元)			
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.34	0.35	0.35
(円)	(6.82)	(7.02)	(7.02)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.34	0.35	0.35
(円)	(6.82)	(7.02)	(7.02)
営業活動による1株当たり正味キャッシュ・フロー	0.46	2.60	2.60
(円)	(9.23)	(52.16)	(52.16)
			3.87
			(77.63)
	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在
		(修正前)	(修正後)
資産の質(%)			
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.43	1.37	1.37
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	299.73	302.60	302.60
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.30	4.16	4.16
自己資本(%)			
普通株式Tier1 (CET1) 自己資本比率 ⁽¹⁾	11.44	11.15	11.15
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	13.46	13.37	13.37
自己資本比率 ⁽¹⁾	17.13	17.20	17.20
資産合計に対するリスク加重資産の比率 ⁽¹⁾	61.40	58.54	58.55
資産合計に対する資本合計の比率	8.33	7.88	7.88
1株当たりデータ(人民元)			
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	5.87	6.37	6.37
(円)	(117.75)	(127.78)	(127.78)
			6.50
			(130.39)

(1) 数値は商業銀行資本管理弁法(試行)およびその他の関連規制に従って計算されている。

(2) 純利益を当該期間の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示(2010年改正)および国際会計基準第33号-1株当たり利益に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はNAFRが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高(未払利息を除く。)を顧客への貸出金合計残高(未払利息を除く。)で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高(未払利息を除く。)で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計残高(未払利息を除く。)で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。

(11) 期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分(その他資本性金融商品を除く。)を期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

(12) 国際会計基準審議会は、2017年に国際財務報告基準第17号「保険契約」を公表した。当行は、当該基準の適用期限に従い、2023年1月1日以降新会計基準を適用し、2022年度の財務諸表中の関連情報をこれに合わせて修正した。

(*) 年換算の数値である。

その他の財務指標

		規制上の基準	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2023年 6月30日現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	62.01	64.21	69.45
	外貨	25以上	138.94	235.12	172.93
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	2.44	2.59	2.22
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			11.67	13.54	12.53
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		1.10	1.30	1.82
	要注意先		20.23	25.77	32.64
	破綻懸念先		57.43	46.35	47.25
	実質破綻先		13.66	6.03	13.51

(1) NAFRが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金総額（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4) 2023年6月30日現在の情報は年換算されている。

2【事業の内容】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2023年6月末現在、当行の現職従業員数は合計444,932人であった。このうち、755人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、8,319人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員であった。

従業員の地域別分布

	2023年6月30日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	13,535	3.0
長江デルタ	62,091	13.9
珠江デルタ	49,441	11.1
環渤海	63,084	14.2
中部	90,745	20.4
東北部	40,735	9.2
西部	116,227	26.1
海外支店、子会社銀行および駐在員事務所	755	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	8,319	1.9
合計	444,932	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針および経営戦略等

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（2）事業環境および対処すべき課題

状況および見通し

中国経済は、当年上半期において引き続き回復し、全体的に上昇した。中国の国内総生産（GDP）は、前年同期と比較して5.5%増加したが、これは第1四半期と比較して1.0パーセント・ポイントの上昇であった。消費者物価は基本的に引き続き安定しており、消費者物価指数（CPI）は前年同期と比較して0.7%上昇した。流動性は合理的に十分であり、ブロードマネー（M2）は前年同期と比較して11.3%増加の287.3兆人民元となった。また、実体経済への融資総額は安定したペースで増加し、その構造は継続的に最適化され、実体経済への融資総額（フロー）は前年同期と比較して0.5兆人民元増加の21.5兆人民元となった。人民元為替レートは、基本的に引き続き適切でバランスの取れた水準で安定している。

当行は、農村活性化と中国の農業力強化について、一層の努力をもって取り組み、食糧安全保障のための金融サービスを改善し、農村世帯への金融供給を拡大し、農村産業の発展および住みやすく働きやすい、美しく調和のとれた地方の構築につき、強力な支援を提供する。当行は、実体経済向け金融サービスを改善し、製造業および技術革新を一層支援し、包括的ファイナンスの発展基盤を継続的に固める。当行は、経済・社会のグリーン化および低炭素化を促進し、グリーン・クレジットの供与を拡大し、ESGの概念を推進して当行の事業運営に深く浸透させる。当行は、顧客基盤構築とサービス向上に努め、顧客の利得感および満足度を高める。当行は、主要なデジタル変革プロジェクトの実施・適用を加速し、オンラインとオフラインの統合運営能力を高めることで、基礎レベルの本支店機構および事業を強化する。当行は、国家安全保障への包括的アプローチを全面的に適用し、不動産等の主要分野における信用リスクを効果的に予防・解消し、当行の市場リスク管理能力の強化に努める。

2【事業等のリスク】

リスク管理

2023年度上半期において、国内外の複雑かつ厳しい状況に直面しながらも、当行は、包括的なリスク管理システム、バランスの取れた発展および安全性を引き続き向上させ、リスクコンプライアンスの徹底を図った。当行は、当行グループのリスク選好および包括的なリスク管理戦略を改定し、選好度指標の早期警戒メカニズムを確立し、積極的なリスク管理を強化した。当行は、主要な領域における信用リスク管理を向上させ、不良債権の処分を強化することで、資産の質の安定性を維持した。当行は、市場リスク管理および管理プラットフォームの構築を強力に推進し、市場リスクの浸透状況の監視ならびに先見的な予防および抑制を強化し、金融市場業務が円滑に行われるようにした。当行は、事業リスクの予防および抑制を強化し、継続的に違反事件を予防および抑制するための強固なコンプライアンス基盤を構築した。

信用リスク

2023年度上半期において、当行は、国家的なマクロ管理政策の実施、信用リスク管理システムの改善、主要な領域におけるリスク予防および抑制の強化ならびに不良債権の回収および処分のためのチャネルの多様化を行った結果、当行の資産の質を安定的に維持した。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、与信方針システムを改善した。当行は、年次与信方針ガイドライン、三農および包括的金融与信方針ガイドライン等の包括的な方針を策定した。当行は、産業政策の対象範囲と細分性をさらに強化し、知的生産、デジタル経済、戦略的新興産業ならびに伝統的産業の向上および変革などの分野における研究を強化した。当行は、与信事業の精密な管理を推進するために、差別化された地域別の与信方針を導入した。当行は、「高エネルギー消費および高汚染」である産業および過剰生産能力を抱える産業の供給側の構造改革に対して、差別化され洗練された管理水準を向上させ、継続的に金融サービスを提供した。

当行は、主要な領域における信用リスク管理を強化した。「家は住むためのものであり、投機のためのものではない」という原則を順守し、当行は、不動産金融政策の要件を実現し、不動産市場の合理的な資金調達需要を満たした。当行は、銀行全体での不動産顧客リスクのスクリーニングおよびプロジェクト・リスクの検査を開始し、不動産事業の全プロセス管理を強化した。不動産市場の安定的かつ健全な発展を図るため、「延滞住宅の完成・引渡しの確保」という規制政策を積極的に実施するとともに、「延滞住宅の完成・引渡しの確保」のための金融サービスの提供において地方公共団体と協力した。当行は、地方公共団体に係る与信事業におけるリスクの予防および抑制の強化、規制要件に沿った業務の厳正化、新規貸付金の使途管理の強化、リスクの監視およびスクリーニングの継続的な強化を行い、地方公共団体と積極的に連携し、既存の事業リスクの解消に向けた地域およびシステム金融リスクの未然防止に向けた拡大、再編および代替等の施策を総合的に採用し、積極的に取り組んだ。また、当行は、デジタルリスク管理プラットフォームに基づき、当行グループの顧客信用リスク識別モデルおよび早期警戒モデルの開発および最適化、オンサイトでのリスク検証体制の整備ならびにリスク処理の実施等を行い、大口顧客のリスク低減を積極的かつ着実に推進した。小規模および零細企業ならびにその所有者の統一的な信用供与管理を継続的に強化し、小規模および零細企業のリスクの高い顧客を識別するためのモデルならびに定期的な識別および処理の過程を改善した。

当行は、不良債権の処分を強化した。当行は継続的な処理効率の向上のため、自己回収を徹底し、不良債権の現金回収を強化し、貸付不良債権の償却を堅実に推進し、不良債権の積極的な再編成を行い、大型プロジェクトの処理を強化し、処理管理体制を改善した。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、業務プロセスを継続的に最適化し、監視モデルを充実させ、処分のためのチャネルを拡大し、適切な財政援助を提供し、個人向け貸出金資産の質および個人向け貸出金のリスク管理の改善水準をさらに向上させた。当行は個人向け貸出集約業務センターの構造を統合し、業務の効率的な運営を確保するため、個人向け貸出の方針体制を整備した。当行はリスクの早期警戒モデルを最適化し、リスク情報処理を強化し、リスク識別精度を向上させた。当行は不良債権の処分のためのチャネルを拡大および最適化し、正しい手順で回収および償却し、不良債権のリスク解消を多角的に推進した。当行は、より人道的な配慮とともに、財政援助を積極的に行った。報告期間中、住宅ローンの不良債権および不良債権比率はいずれも減少し、個人向け貸出金の質は安定的に維持された。

クレジットカード業務におけるリスク管理

慎重なリスク選好を堅持し、当行は、クレジットカードのスマートリスク管理システムの段階的な更新を推進した。融資前の段階では、顧客の区分、識別および管理の差別化を強化し、顧客構造のさらなる改善と質の高い顧客基盤の確立を図った。融資手続の段階では、当行は、リスクの管理および抑制を強化し、リスク・エクスポージャーを低減するため、包括的なリスク監視およびリスクの早期識別を強化した。支払後の段階では、資産の質の管理を強化し、回収および処理の有効性をさらに高めるとともに、償却および資産の証券化の効率化を進め、クレジットカード資産の価値を引き続き業界最先端に維持した。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、トレジャリー業務におけるリスク管理手順、措置および運用規則を改定し、リスク管理メカニズムの全過程を最適化し、投資前、投資期間中および投資後におけるクレジット・ボンドの管理を改善した。当行は、定期的に既存のトレジャリー業務に関する与信顧客および取引相手先のリスク特性を監視し、リスクに対処するための措置を動的に調整した。当行は、グローバルプラットフォームプロジェクトのフェーズの構築を推進し、トレジャリー業務への投資および調査の当行グループ規模での統合について改善し、監視、報告および情報共有のメカニズムを最適化した。

貸出金のリスク分類

当行は、NAFRが公表したリスクに基づいた貸出金分類に関するガイドラインに従い、貸出金のリスク分類管理手順を策定した。報告期間中、当行は上記の手順に従い、貸出金のリスク分類管理を行った。当行は、返済期日における貸出金の返済可能性を評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む要因を総合的に考慮し、貸出金の分類を行った。当行は、貸出金について2つの区分管理手順（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金は、主に12段階の区分制度で管理されていた。当行は、融資のリスク水準を客観的に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価を実施した。評価は、主要な法人顧客に対する貸出金の分類基準および管理における要件を特定するために、各年度初めの年次分類方針の作成時により詳細に行われ、これにより、リスク識別の予見可能性および感度が向上した。個人向け貸出金は、主に元本または融資の利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいてリスクを自動的に分類し、より客観的なリスク評価を強化する5段階の区分制度で管理された。リスク感受性を高めるために、個人事業のための多額の個人向け貸出金が四半期ごとに手動で分類された。さらに、貸出金の性質を客観的に反映するために、与信管理により取得したリスクシグナルに基づき、分類は適時に調整された。

当行は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規程に基づくリスク分類管理手順を策定し、2023年7月1日以降の新規事業について、新たなリスク分類手順を実施した。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	8,299,082	42.1	8,505,984	39.1
質権設定貸出	2,268,833	11.5	2,475,311	11.4
保証付貸出	2,290,351	11.6	2,794,204	12.9
無担保貸出	6,862,641	34.8	7,966,521	36.6
小計	19,720,907	100.0	21,742,020	100.0
未払利息	42,920	—	49,885	—
合計	19,763,827	—	21,791,905	—

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞(90日を含む。)	103,332	0.52	87,744	0.40
91日以上360日以下延滞(360日を含む。)	54,504	0.28	72,333	0.33
361日以上3年以下延滞(3年を含む。)	42,584	0.22	44,694	0.21
3年超延滞	12,419	0.06	9,987	0.05
合計	212,839	1.08	214,758	0.99

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額に 対する割合(%)
顧客A	運輸、保管および郵便業	78,346	0.36
顧客B	運輸、保管および郵便業	52,215	0.24
顧客C	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	48,500	0.22
顧客D	運輸、保管および郵便業	48,205	0.22
顧客E	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	46,594	0.21
顧客F	運輸、保管および郵便業	40,708	0.19
顧客G	運輸、保管および郵便業	38,096	0.18
顧客H	運輸、保管および郵便業	32,444	0.15
顧客I	運輸、保管および郵便業	29,704	0.14
顧客J	運輸、保管および郵便業	27,940	0.13
合計		442,752	2.04

2023年6月30日現在、当行は、当行の最大の単一融資先に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の2.22%を占め、当行の単一融資先上位10位に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の12.53%を占めたことで、規制上の要件を充たした。

多額のエクスポージャー

報告期間中、商業銀行における多額のエクスポージャーに関する規則およびその他の関連する規制要件に従い、当行は継続して、多額のエクスポージャー管理の組織構造およびシステムを改善し、データの基礎を統合し、計測プロセスを最適化し、システム機能を改善し、多額のエクスポージャーの計測、監視およびシステムの最適化を順序立てて実行し、すべての規制指標を厳格に実行し、規制上の報告書および経営報告書を定期的に提出し、当行の多額のエクスポージャーの測定および管理の能力を持続的に向上させた。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	19,162,046	97.17	21,134,474	97.21
要注意先	287,799	1.46	313,159	1.44
不良債権	271,062	1.37	294,387	1.35
破綻懸念先	122,688	0.62	142,998	0.66
実質破綻先	131,072	0.66	126,898	0.58
破綻先	17,302	0.09	24,491	0.11
小計	19,720,907	100.00	21,742,020	100.00
未払利息	42,920	—	49,885	—
合計	19,763,827	—	21,791,905	—

2023年6月30日現在、当行の不良債権残高は、前年度末と比較して23,325百万人民元増加し、294,387百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末と比較して0.02パーセント・ポイント低下し、1.35%となった。要注意先貸出残高は、前年度末と比較して25,360百万人民元増加し、313,159百万人民元となった。要注意先貸出は貸出金総額の1.44%を占め、前年度末と比較して0.02パーセント・ポイントの低下となった。

2023年度上半期において、当行は、一般的なガイドラインである「全体的な安定性の維持、協調性の確保、カテゴリー別政策の実施、的を射た努力によるリスクの解消」に沿って、主要な領域へ注力し、的確な識別を強化し、リスクを予防および軽減し、デジタルリスクの管理および統制能力を向上させ、与信管理の基礎を固め、不良債権の処分を強化し、信用リスクの制限を堅持し、信用資産の質を基本的に安定的に維持するよう努めた。

不良債権の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在			2023年6月30日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
法人向け貸出金	215,078	79.4	2.00	233,511	79.3	1.86
短期法人向け貸出金	80,187	29.6	2.61	77,719	26.4	2.21
中長期法人向け貸出金	134,891	49.8	1.76	155,792	52.9	1.72
割引手形	-	-	-	-	-	-
個人向け貸出金	49,048	18.0	0.65	52,881	18.0	0.66
住宅ローン	27,258	10.0	0.51	26,711	9.1	0.50
クレジットカード残高	7,948	2.9	1.23	10,542	3.6	1.60
個人消費向けローン	2,428	0.9	1.25	2,592	0.9	0.99
個人事業向けローン	3,769	1.4	0.65	3,957	1.3	0.57
農村世帯向け貸出金	7,624	2.8	0.98	9,058	3.1	0.87
その他	21	-	9.38	21	-	10.77
海外およびその他	6,936	2.6	1.62	7,995	2.7	1.77
合計	271,062	100.0	1.37	294,387	100.0	1.35

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在			2023年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	46,618	21.7	2.59	50,688	21.7	2.22
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	8,190	3.8	0.72	9,294	4.0	0.70
不動産業	46,039	21.4	5.48	51,686	22.0	5.79
運輸、保管および郵便業	18,299	8.5	0.79	15,580	6.7	0.61
卸売および小売業	18,709	8.7	3.05	19,042	8.2	2.49
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	9,332	4.3	1.07	16,270	7.0	1.49
建設業	8,387	3.9	2.43	9,197	3.9	1.79
鉱業	13,568	6.3	6.78	10,861	4.7	4.32
リースおよび商業サービス業	31,588	14.7	1.80	35,388	15.2	1.72
金融業	299	0.1	0.08	295	0.1	0.12
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	3,785	1.8	5.22	3,320	1.4	3.37
その他	10,264	4.8	2.43	11,890	5.1	2.44
合計	215,078	100.0	2.00	233,511	100.0	1.86

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在			2023年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	1,200	0.4	0.20	1,200	0.4	0.28
長江デルタ	30,913	11.4	0.65	35,923	12.2	0.67
珠江デルタ	34,503	12.7	1.07	38,031	12.9	1.05
環渤海	56,958	21.0	2.07	59,529	20.2	1.96
中部	47,178	17.4	1.53	48,485	16.5	1.39
東北部	14,214	5.2	2.24	15,374	5.2	2.24
西部	79,160	29.3	1.86	87,850	29.9	1.87
海外およびその他	6,936	2.6	1.62	7,995	2.7	1.77
合計	271,062	100.0	1.37	294,387	100.0	1.35

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ	ステージ	ステージ	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2023年1月1日	575,164	80,844	164,220	820,228
振替 ⁽¹⁾				
ステージ からステージ	(12,681)	12,681	-	-
ステージ からステージ	-	(26,393)	26,393	-
ステージ からステージ	18,302	(18,302)	-	-
ステージ からステージ	-	7,936	(7,936)	-
組成または購入された金融資産	167,784	-	-	167,784
再測定	(36,878)	41,272	33,211	37,605
償還および振替出(正常先および要注意 先債権)	(72,836)	(10,658)	-	(83,494)
償還および振替出(不良債権)	-	-	(20,985)	(20,985)
償却	-	-	(24,224)	(24,224)
2023年6月30日	638,855	87,380	170,679	896,914

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記21「顧客への貸出金」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(1) 市場リスク

2023年度上半期において、当行は、金融市場ビジネスのリスク管理戦略を策定し、リスク管理要件ならびに当行の取引および投資事業のための参入基準を最適化し、市場リスク管理限度額を合理的に調整した。当行は、市場リスク管理および管理プラットフォームの構築を着実に推進し、市場リスク管理システムの知的レベルを向上させ、市場リスク測定モデルおよびシステムを最適化し、市場リスク資本要件測定機能をさらに向上させた。市場関連事業についてはストレステストを実施し、極端な市場変化による金融市場事業への影響を未然に防止した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

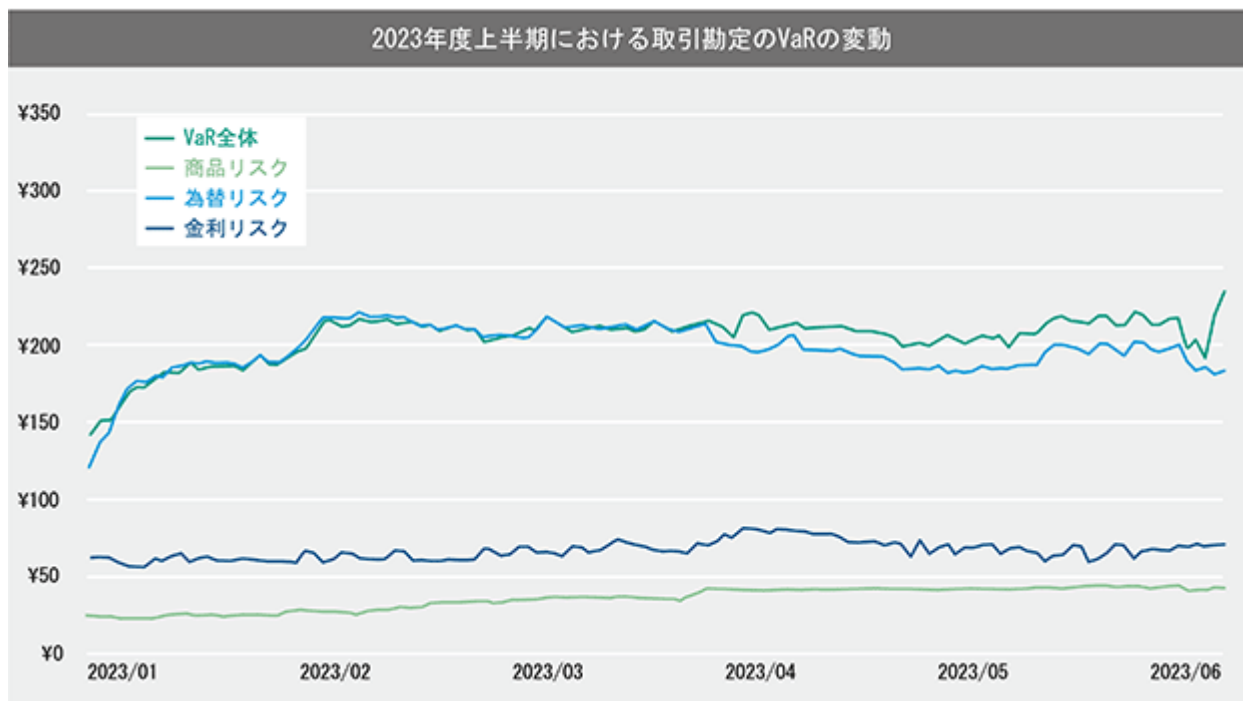
当行は、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。当行は、当行の本店ならびに国内支店および海外支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。

取引勘定のVaR分析

項目	2022年6月30日に終了した6ヶ月間				2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
	期間末日				期間末日			
	現在	平均	最高	最低	現在	平均	最高	最低
金利リスク	39	40	61	29	66	64	78	54
為替リスク ⁽¹⁾	24	62	179	11	178	194	219	120
商品リスク	27	39	60	27	37	32	39	21
VaR全体	62	86	174	55	229	201	229	142

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

(単位：百万人民元)



報告期間中、債券ポートフォリオの平均規模は前年同期と比較してわずかに増加し、金利リスクのVaRは前年同期を上回った。金のポートフォリオの平均エクスポージャーは大幅に増加し、為替リスクのVaRは前年同期を上回った。銀のポートフォリオの平均エクスポージャーは前年同期より減少し、商品リスクの平均VaRはわずかに減少した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的手法を総合的に利用することにより、銀行勘定の市場リスクを管理する。

金利リスク管理

報告期間中、当行は、国内外のマクロ経済情勢および市場金利の動向に細心の注意を払い、銀行勘定の金利リスクに対する慎重なリスク管理戦略を実施し、金利リスク・エクスポージャーを合理的な水準に維持するため、資産および負債の期間構造および継続時間管理の導入を強化した。当行は、事業の質の高い持続的な発展を促進するため、社内外の価格メカニズムならびに数量および価格調整水準を改善した。当行は、国内外の資産および負債管理戦略の調整、国外機関の金利リスクのモニタリング、評価およびツール構築の強化、国外機関の資産および負債のミスマッチ度の合理的なコントロールの指導、ならびにリスク管理の積極性および先見性の向上に努めた。当行は、金利リスク管理システムを常に最適化し、金利リスク管理の高度化を図った。報告期間中、当行のすべての金利リスク指標は、規制上の要件および管理目標の範囲内で制御されており、銀行勘定の金利リスクは、ストレステストの結果によって示されたように依然として全体的に制御可能であった。

金利リスク分析

2023年6月30日現在、満期が1年以内の金利の感応度に関する当行の累積ネガティブ・ギャップは、前年度末と比較して絶対量で435,186百万人民元減少し、179,120百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2022年12月31日現在	(7,916,861)	1,130,785	6,171,770	(614,306)	(1,855,309)	4,896,869	99,569
2023年6月30日現在	(8,428,541)	1,429,882	6,819,539	(179,120)	(2,914,690)	5,472,575	211,152

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理における市場リスク」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

金利の変動	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動
100ベースポイント増加	(43,303)	(59,146)	(43,285)	(62,752)
100ベースポイント減少	43,303	59,146	43,285	62,752

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における表示日付から12ヶ月以内の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析はあらゆる満期の金利が平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が導入するであろうリスク管理措置については考慮されていない。

2023年6月30日現在の資産および負債の構成に基づく、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ43,285百万人民元および62,752百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

2023年度上半期において、当行は、定期的に外国為替リスク・エクスポージャーの監視、為替感応度の分析およびストレステストを実行し、継続的に為替リスクの測定をさらに精緻化した。また、当行は、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整し、非トレーディング為替リスクの安定したエクスポージャーを維持した。当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクにさらされていることである。2023年度上半期において、人民元の対米ドル中間レートは累積で2,612ベースポイント（3.6％）下落した。2023年6月30日現在における当行のオンバランスおよびオフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）は、8,224百万米ドルとなった。

外国為替エクスポージャー

	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	人民元	米ドル相当額	人民元	米ドル相当額
オンバランスの金融資産／負債の 外国為替エクスポージャー（純額）	58,843	8,449	40,966	5,669
オフバランスの金融資産／負債の 外国為替エクスポージャー（純額）	4,306	618	18,462	2,555

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理における市場リスク」を参照のこと。

為替感応度分析

		(単位：百万人民元)	
通貨	外貨の対人民元為替レートの上昇／下落	税引前利益に対する影響	
		2022年12月31日現在	2023年6月30日現在
米ドル	+5%	77	31
	-5%	(77)	(31)
香港ドル	+5%	1,469	2,007
	-5%	(1,469)	(2,007)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は、主に米ドル建てか香港ドル建てであった。報告期間末日現在の為替エクスポージャーに基づくと、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、当行の税引前利益は31百万人民元増加（または減少）する。

流動性リスク

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。前述のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の事業環境または業務のストレス下で、速やかに資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズを充足し、対外支払義務を実行すること、ならびに当行グループの流動性リスク全体を予防しつつ、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つことであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、変化の傾向を予想するために、国外の経済および金融の情勢、金融政策ならびに市場流動性の変化に対し細心の注意を払い、銀行全体の流動性の状況を定期的に監視した。当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、資産および負債の一致管理を強化した。当行は、資金調達チャネルの市場における円滑性を保つために、主要な預金元を確保し、積極的負債商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期警告および全体的な流動性ポジションの割当を強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備金の水準により、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、電子的管理を改善するために、流動性管理システムの機能の最適化および精緻化を行った。

ストレステストの状況

当行は、市況および運営実態に基づき、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分に考慮した流動性リスクに係るストレステストのシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレスシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2023年度上半期において、当行が直面する流動性管理における内部および外部の状況は、複雑であった。主要先進国経済の金融政策は引き締められ、国際金融市場のボラティリティは増加した。国内経済の業績は全般的に上昇傾向にあるが、恒常的な景気回復のための基盤はまだ強固なものではなかった。当行の負債のボラティリティは増加し、長期資産の成長が満期の不一致の管理ならびに資産および負債の構造最適化に一定の圧力を及ぼし、流動性、安全性および収益性の均衡を保つことがより難しくなった。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2023年6月末現在、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ69.45%および172.93%であった。2023年度第2四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して2パーセント・ポイント上昇し、126.5%であった。2023年6月末現在、安定調達比率は、前四半期と比較して1.1パーセント・ポイント低下した128.8%であり、利用可能な安定調達の加重価値は26,206.9十億人民元、所要安定調達の加重価値は20,351.2十億人民元であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在における当行の流動性のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)									
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
2022年12月31日現在	28,091	(14,851,039)	1,055,697	(851,028)	158,761	1,119,113	13,429,147	2,438,081	2,526,823
2023年6月30日現在	31,871	(15,889,810)	2,022,336	(641,337)	(663,855)	463,054	14,667,200	2,600,458	2,589,917

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.2「財務リスク管理：流動性リスク」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、国家金融監督管理総局の関連規則に従って、流動性カバレッジ比率について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

国家金融監督管理総局により公表された商業銀行流動性リスク管理弁法に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならないことが義務付けられている。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以降、各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、商業銀行流動性リスク管理弁法および適用ある統計要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2023年度第2四半期において、前四半期比で2パーセント・ポイント上昇して126.5%であり、91の流動性カバレッジ比率の数値が、かかる平均を計算するのに用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス条件下で引き落とし可能な中央銀行の超過準備金ならびに商業銀行流動性リスク管理弁法において定義されるレベル1およびレベル2資産に該当する債券を含む。

2023年度第2四半期における日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目は、以下の通りであった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目		非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産			
1	高品質の流動資産 (HQLA) 合計		7,003,933
キャッシュ・アウツフロー			
2	個人預金および小規模企業顧客預金	16,824,382	1,592,998
3	安定預金	1,788,732	89,433
4	非安定預金	15,035,650	1,503,565
5	無担保市場融資	12,474,032	5,076,025
6	業務関連預金 (コルレス銀行業務から生じるものを除く)	3,956,832	970,087
7	非業務関連預金 (全相手方)	8,458,894	4,047,632
8	無担保債務	58,306	58,306
9	担保付融資		2,906
10	追加要件	2,176,588	464,030
11	デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	320,962	320,962
12	債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	259	259
13	与信枠および流動性枠	1,855,367	142,809
14	その他の契約に基づく融資義務	150,464	150,464
15	その他の偶発的融資義務	3,292,826	21,593
16	キャッシュ・アウツフロー合計		7,308,016
キャッシュ・インフロー			
17	担保付貸出 (逆レボおよび有価証券借入を含む。)	1,536,092	1,535,424
18	完全正常債権からの流入額	1,624,722	947,007
19	その他のキャッシュ・インフロー	340,337	340,337
20	キャッシュ・インフロー合計	3,501,151	2,822,768
			調整価値合計
21	高品質の流動資産 (HQLA) 合計		5,668,090
22	キャッシュ・アウツフロー純額合計		4,485,248
23	流動性カバレッジ比率 (%)		126.5%

(2) オペレーショナル・リスク

2023年度上半期において、内外情勢の変化に対応するため、当行はオペレーショナル・リスク選好を慎重に決定し、具体的な管理戦略を調整した。当行は、オペレーショナル・リスク管理体制の改善を引き続き推進し、オペレーショナル・リスク管理ツールの継続的な最適化を図った。当行は、オペレーショナル・リスク状況を包括的に評価し、オペレーショナル・リスク事由の報告および分析を強化した。当行は、予防的統制を強調し、事例のリスク・ガバナンスを引き続き向上させることにより、主要分野におけるオペレーショナル・リスク管理を強化した。当行はITリスク、モデルリスク、事業継続性の管理に重点を置き、サブカテゴリー・リスクの管理を強化した。当行は、違反事例の包括的な予防および管理体制を整備し、事例の検討および再構築を深化させ、主要分野における違反事例のリスクを持続的に予防および管理した。当行は、法的リスク管理および外部委託リスク管理を着実に推進した。当行は、オペレーショナル・リスク管理の評価を強化し、オペレーショナル・リスク事由の評価および確認を実施し、管理の改善およびアカウンタビリティを促進した。

法的リスク

2023年度上半期において、当行は、法に基づく管理をさらに推進するため、法の支配の下で中国農業銀行の体制構築の深化を継続した。当行は、大型インフラ融資プロジェクト、包括的な小規模および零細企業、農村活性化、グリーン・ファイナンスならびに「人々の基本的な生活ニーズおよび安定を保证するための、引渡しが遅れている住宅の完成および引渡し保証」等の分野における金融サービスに対する法的支援を強化し、知的財産権の法的保護を強化し、個人情報保護のための法的努力の深化を継続し、法律に則った業務運営が行われることを保証した。当行は、「立件の基準を満たす限り、すべての法的措置を講じる」ことに最善を尽くし、多角的紛争解決メカニズムの構築を推進し、法的解決の役割を存分に発揮した。当行は、重要かつ機密性の高い事例の法的リスクを慎重に解消し、長期化した事例の解決を継続的に推進し、当行の合法的な権利および利益を保護した。当行は、法的リスク管理メカニズムを改善し、クローズド・ループな法的リスク管理を実現した。総合的かつ国際的な事業に関する法的リスク管理を強化しつつ、当行は、当行グループの法的リスク管理能力を向上させた。当行は、法律および法律に基づくガバナンスの普及に尽力し、法律に則って業務を遂行する意識および能力を向上させ、法務のデジタル変革を推進し、法的リスク管理のインテリジェンス水準を改善した。

(3) 風評リスク

2023年度上半期において、当行グループの風評リスクの予防および抑制の水準を改善するため、当行は予防に重点を置き、予防および抑制の窓口を最前線に置くことに注力し、風評リスクの事前評価メカニズムを改善し、風評リスクの特別審査を計画し、多層的かつ多様式の専門教育を実施した。当行は、重要な時点および主要な事象における世論を監視および対処することで、風評リスク管理の質および有効性を効果的に高めた。

(4) カントリーリスク

当行は、カントリーリスク格付、リミット制御、エクスポージャーの監視、資産価値の減損引当金およびストレステスト等の方法および手段を通じて、カントリーリスクを管理した。2023年度上半期において、当行は、外的環境の変化に応じて、カントリーリスクのリミットを合理的に調整し、カントリーリスクの監視を強化し、カントリーリスクが資産の質に与える影響を考慮した上で、カントリーリスクの減損のための十分な引当金を設定した。

(5) 連結リスク

2023年度上半期において、当行は引き続き当行グループの連結リスク管理のシステムおよびメカニズムを改善し、あらゆる面でのリスク管理および抑制の能力を高めるべく、子会社のリスク監視を強化した。当行は、子会社に2023年度のリスク選好度文書およびリスク管理方針それぞれの改定を指導し、リスク選好度およびリスクリミットの管理指標を最適化し、事業戦略ならびにリスク管理および抑制の優先順位を明確化した。当行は、子会社の市場操作に対するリスク浸透度の監視を強化し、子会社のリスク監視の範囲を拡大し、高頻度のリスク監視に一層注力することで、リスク浸透度の監視の質および効率を効果的に向上させた。

内部統制

当行は、内部統制環境を最適化した。当行は、政策法令遵守の指針を固守し、中央政府の主要な原則および政策を断行し、規制遵守の能力構築を絶えず強化した。当行は、「コンプライアンス教育の年」キャンペーンの成果を定着させ強化するために「コンプライアンス・ベンチマーク構築の年」キャンペーンを企画および開催し、従業員が法令違反にあたる行動を「しない・できない・したくない」の理念を徹底的に推進した。

当行は、リスク評価能力を強化した。当行は、新規事業、新商品、および新システムに関する多様なリスク評価を徹底し、当行が直面する多様なリスクを定期的に評価し、リスク防止および抑制策を絶えず最適化した。当行はまた、全行的な戦略の実施を積極的に支持するため、法令遵守の審査および消費者保護の審査を徹底的に実施した。

当行は、統制活動を効果的に実施した。予防的抑制に重点を置き、当行は、全行的なシステム管理の質および効率を向上させるため、システムの事後評価を体系化し、規則の制定、改定および廃止に向けた年次計画を策定した。当行は、リスク志向かつ分類的な管理を堅持し、精緻かつ差別化された認証管理を推進し、認証の機動的な調整を強化した。当行は、違反事例の包括的な予防および抑制システムを改善し、「スマートな事例予防」プラットフォームの構築を推進し、主要な分野における事例リスクの予防および抑制に注力した。

当行は、スムーズな情報通信を維持した。当行は、デジタル・コンプライアンス・プラットフォームの構築を引き続き推進し、システム連携を強化し、データ共有を推進した。当行は、データ・ガバナンスを着実に実施し、当行のデジタル変革の基盤を固めるべく、機密情報管理および個人情報保護を強化した。

当行は、内部の監督および評価プロセスを改善した。当行は、内部統制の特別評価を精力的に実施し、内部統制評価のスコアリング枠組みおよび予想指標評価システムを着実に最適化した。当行は、監視および監督のための協調メカニズムを改善した。当行は、問題は正管理メカニズムを改善し、規制上の罰則のための特別なガバナンスを実施した。

(1) マネーロンダリング防止および制裁リスクの管理

当行は、制裁リスク管理に関するトップレベルのガバナンス体制を強化するとともに、上級経営陣の下に制裁リスク予防および抑制のための主導的なグループを設置し、当行全体の主要な制裁リスクの問題に関する集約的かつ一元的な指導体制を強化した。当行は、31の第一級の国内支店におけるすべてのクロスボーダー取引に関する早期警告の集中的な対処を完了し、残り6の第一級の国内支店についても早期警告の集中的な対処に向けた準備を開始した。

当行は、顧客のマネーロンダリングに関連したリスク格付モデルの最適化プロジェクトを慎重に実施し、格付モデル枠組みおよび指標システムを包括的に最適化し、企業顧客の格付およびデュー・ディリジェンスの過程を統合した。当行は、個人顧客向けのデュー・ディリジェンス・プラットフォームの構築を体系的に進め、顧客リスクに対する的確な管理および抑制機能を強化した。

当行は、新世代の取引監視モデル管理ツールである「マジックキューブ」という中核機能を立ち上げ、再利用可能かつコンポーネントベースのモデル枠組みを構築し、まずはマネーロンダリング防止モデルの自律的な構成および迅速な反復を実現した。当行は、取引監視システムを引き続き最適化し、モデルの正確な認識機能を一層向上させた。

当行は、マネーロンダリングのリスク評価の実施を調整し、マネーロンダリングのリスク自己評価枠組みの構築を最適化し、マネーロンダリングリスク評価システムを構築し、マネーロンダリングリスク自己評価結果の適用を推進した。

(2) 汚職防止および贈収賄防止

当行は、オンサイトの監督と監査の監督、内部統制の監督とデュー・ディリジェンスの監督の間の連携を継続的に促進した。当行は、主要な少数派および重要分野に重点を置きつつ、財政面の汚職防止の取組みを強化し、常に強硬かつ抑止的な姿勢を維持した。当行は、的確な説明責任およびデュー・ディリジェンスの免除を効果的に実施するために、重要な時点、重要な関係および重要な人物を注視した。

当行は、「コンプライアンス・ベンチマーク構築の年」キャンペーンを徹底的に推進し、インセンティブと罰則との共存および奨励と原動力との共存を主張し、全行的に栄辱および価値観の概念を適切に醸成し、「法令遵守には誇りを、法令違反には恥を」という好ましい空気を創出した。当行は、クリーンな金融文化を奨励し、幹部および従業員を教育するために、違反事例のオンライン発表の機会を設け、当行の幹部および従業員はそれらに含まれる教訓を振り返り、規律の理解を深め、行動の改善を促すことができた。

当行は、「3つのラインおよび1つのグリッド」システムの機能および管理モデルを改善し、従業員の異常行動を管理する能力を強化した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「3(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

下記「3(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営陣による考察および分析

(1) 財務諸表分析

(a) 損益計算書分析

2023年度上半期において、当行の純利益は133,831百万人民元となり、前年度の上半期と比較して5,048百万人民元(3.9%)増加した。

重要な損益計算書項目の推移

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加 / (減少)	成長率 (%)
	2022年	2023年		
受取利息純額	300,177	290,421	(9,756)	-3.3
受取報酬および手数料純額	49,489	50,731	1,242	2.5
その他純利益	13,529	24,642	11,113	82.1
営業収益	363,195	365,794	2,599	0.7
控除：営業費用	101,730	107,678	5,948	5.8
信用減損損失	105,529	102,352	(3,177)	-3.0
その他資産に係る減損損失	17	28	11	64.7
営業利益	155,919	155,736	(183)	-0.1
関連会社および合併事業の収益	130	233	103	79.2
税引前純利益	156,049	155,969	(80)	-0.1
控除：法人所得税費用	27,266	22,138	(5,128)	-18.8
純利益	128,783	133,831	5,048	3.9
当行の持分所有者に帰属する純利益	128,752	133,234	4,482	3.5
非支配持分に帰属する純利益	31	597	566	1,825.8

受取利息純額

受取利息純額は当行の営業利益の最大の構成要素であり、2023年度上半期の営業利益の79.4%を占めた。2023年度上半期において、当行の受取利息純額は290,421百万人民元であり、前年度の上半期と比較して9,756百万人民元減少したが、そのうち38,276百万人民元の増加が残高の増加に起因し、48,032百万人民元の減少が金利の変動に起因するものであった。

2023年度上半期において、正味利息収益率および正味利息スプレッドは1.66%および1.49%であり、前年度の上半期と比較してそれぞれ36ベースポイントおよび37ベースポイント減少した。正味利息収益率および正味利息スプレッドの減少は、主に(1)当行による実体経済の支援および住宅ローン等の既存資産の継続的なプライシングにより、利付資産の平均利回りが減少したことならびに(2)市場環境により、有利子負債の平均コストが増加したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息および支払利息ならびに平均収益率および平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2022年			2023年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 ⁽⁷⁾ (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 ⁽⁷⁾ (%)
資産						
顧客への貸出金	17,991,668	376,995	4.23	20,938,357	401,431	3.87
債券投資 ⁽¹⁾	7,907,455	133,313	3.40	9,041,431	148,893	3.32
非改革関連債券	7,523,225	128,078	3.43	8,657,205	144,124	3.36
改革関連債券 ⁽²⁾	384,230	5,235	2.75	384,226	4,769	2.50
中央銀行預け金	2,229,113	16,532	1.50	2,459,558	19,205	1.57
銀行およびその他の金						
融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,780,026	15,891	1.80	2,864,612	31,552	2.22
利付資産合計	29,908,262	542,731	3.66	35,303,958	601,081	3.43
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(776,480)			(861,033)		
無利子資産 ⁽⁴⁾	1,545,378			1,629,347		
合計資産	30,677,160			36,072,272		
負債						
顧客預金	22,235,871	184,124	1.67	26,108,588	228,559	1.77
銀行およびその他の金						
融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	2,550,782	26,166	2.07	3,335,094	41,949	2.54
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	2,375,840	32,264	2.74	2,866,291	40,152	2.82
有利子負債合計	27,162,493	242,554	1.80	32,309,973	310,660	1.94
無利子負債 ⁽⁴⁾	1,098,261			1,129,439		
負債合計	28,260,754			33,439,412		
受取利息純額		300,177			290,421	
正味利息スプレッド			1.86			1.49
正味利息収益率			2.02			1.66

(1) 債券投資は、その他の包括利益および償却原価での債券投資を通じて公正価値で測定される債券投資を含む。

(2) 改革関連債券はMOFからの債権および中国特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関の預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。

(7) 年換算の数値である。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民币元)

項目	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	56,494	(32,058)	24,436
債券投資	18,674	(3,094)	15,580
中央銀行預け金	1,799	874	2,673
銀行およびその他の金融機関に対する債権	11,946	3,715	15,661
受取利息の増減	88,913	(30,563)	58,350
負債			
顧客預金	33,902	10,533	44,435
銀行およびその他の金融機関に対する債務	9,865	5,918	15,783
その他の有利子負債	6,870	1,018	7,888
支払利息の増減	50,637	17,469	68,106
受取利息純額の増減	38,276	(48,032)	(9,756)

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2023年度上半期において、当行の受取利息は601,081百万人民币元であり、前年度の上半期と比較して58,350百万人民币元増加した。これは主に利付資産の平均残高が5,395,696百万人民币元増加したことによる。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して24,436百万人民币元（6.5%）増加して401,431百万人民币元となった。これは主に顧客への貸出金の平均残高が増加したことによる。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民币元、%を除く。)

6月30日に終了した6ヶ月間

項目	2022年			2023年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 ⁽¹⁾ (%)
法人向け貸出金	9,850,570	195,623	4.00	11,927,106	216,892	3.67
短期法人向け貸出金	2,926,427	51,917	3.58	3,413,727	56,938	3.36
中長期法人向け貸出金	6,924,143	143,706	4.19	8,513,379	159,954	3.79
割引手形	457,737	4,006	1.76	810,642	5,567	1.38
個人向け貸出金	7,307,193	172,895	4.77	7,741,712	169,240	4.41
海外およびその他	376,168	4,471	2.40	458,897	9,732	4.28
顧客への貸出金総額	17,991,668	376,995	4.23	20,938,357	401,431	3.87

(1) 年換算の数値である。

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2023年度上半期において、債券投資からの受取利息は前年度の上半期と比較して15,580百万人民币元増加して148,893百万人民币元となった。これは主に債券投資の規模が拡大したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して2,673百万人民币元増加して19,205百万人民币元となった。これは主に中央銀行預け金の平均額が増加したことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度の上半期と比較して15,661百万人民元増加して31,552百万人民元となった。これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産ならびに銀行およびその他の金融機関の預け金が増加したことによる。

支払利息

支払利息は、前年度の上半期と比較して68,106百万人民元増加して310,660百万人民元となった。これは主に有利子負債の平均残高が5,147,480百万人民元増加したことによる。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して44,435百万人民元増加して228,559百万人民元となった。これは主に顧客預金の平均残高が増加したことによる。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)						
6月30日に終了した6ヶ月間						
項目	2022年			2023年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)
法人預金						
定期	3,333,588	40,404	2.44	4,682,349	63,828	2.75
要求払	5,395,937	27,117	1.01	5,688,291	32,436	1.15
小計	8,729,525	67,521	1.56	10,370,640	96,264	1.87
個人預金						
定期	7,601,107	107,392	2.85	9,444,994	124,360	2.66
要求払	5,905,239	9,211	0.31	6,292,954	7,935	0.25
小計	13,506,346	116,603	1.74	15,737,948	132,295	1.70
顧客預金合計	22,235,871	184,124	1.67	26,108,588	228,559	1.77

(1) 年換算の数値である。

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して15,783百万人民元増加して41,949百万人民元となった。これは主に銀行およびその他の金融機関からの預り金が増加したことによる。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して7,888百万人民元増加して40,152百万人民元となった。これは主に預金の銀行間預金証書の規模が増加したことによる。

受取報酬および手数料純額

2023年度上半期において、当行の受取報酬および手数料純額は50,731百万人民元となり、前年度の上半期と比較して1,242百万人民元(2.5%)増加した。具体的には、コンサルタントおよびアドバイザー報酬は主にシンジケート・ローンの手数料収入の増加により、13.1%増加した。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加 / (減少)	成長率 (%)
	2022年	2023年		
代理人手数料	14,140	13,669	(471)	-3.3
決済および清算手数料	6,786	7,139	353	5.2
銀行カード手数料	8,416	8,285	(131)	-1.6
コンサルタントおよびアドバイザー報酬	9,309	10,531	1,222	13.1
電子バンキング・サービス手数料	13,786	14,013	227	1.6
保管およびその他の信託サービスの報酬	2,323	2,361	38	1.6
信用コミットメント手数料	1,192	1,321	129	10.8
その他	275	302	27	9.8
受取報酬および手数料	56,227	57,621	1,394	2.5
控除：支払報酬および手数料	6,738	6,890	152	2.3
受取報酬および手数料純額	49,489	50,731	1,242	2.5

その他の非金利収入

2023年度上半期において、その他の非金利収入は24,642百万人民元となり、前年度の上半期と比較して11,113百万人民元増加した。具体的には、トレーディング業務利得純額は8,052百万人民元増加した。これは主にデリバティブ金融商品からの利得純額の増加による。金融投資に係る利得純額は7,526百万人民元増加したが、これは主に損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品および資本性金融商品からの利得純額が増加したことによる。

その他の非金利収入の内訳

(単位：百万人民元)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2023年
トレーディング業務利得純額	7,762	15,814
金融投資に係る利得純額	3,188	10,714
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	101	235
その他営業（費用）/収益	2,478	(2,121)
合計	13,529	24,642

営業費用

2023年度上半期において、営業費用は前年度の上半期と比較して5,948百万人民元増加し、107,678百万人民元となり、経費率は前年度の上半期と比較して1.34パーセント・ポイント増加し、27.37%となった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加 / (減少)	成長率 (%)
	2022年	2023年		
人件費	63,217	65,576	2,359	3.7
一般営業管理費	21,350	24,044	2,694	12.6
保険金およびその他給付金	2,639	2,811	172	6.5
減価償却費および償却費	9,844	10,479	635	6.5
税金および付加税	3,399	3,547	148	4.4
その他	1,281	1,221	(60)	-4.7
合計	101,730	107,678	5,948	5.8

信用減損損失

2023年度上半期において、当行の信用減損損失は、3,177百万人民元減少し、102,352百万人民元となった。具体的には、貸出金に係る減損損失は、前年度の上半期と比較して3,992百万人民元増加し、96,768百万人民元となった。

法人所得税費用

2023年度上半期において、当行の法人所得税費用は前年度の上半期と比較して5,128百万人民元（18.8%）減少して、22,138百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る14.19%であった。これは主に当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント情報

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。下記のセグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務ごとに事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
法人向け銀行業務	146,934	40.5	151,118	41.3
個人向け銀行業務	179,581	49.4	195,458	53.4
資金運用業務	26,962	7.4	7,543	2.1
その他の業務	9,718	2.7	11,675	3.2
営業収益合計	363,195	100.0	365,794	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	3,832	1.1	(26,001)	(7.1)
長江デルタ	82,798	22.8	90,500	24.7
珠江デルタ	59,095	16.3	62,872	17.2
環渤海	53,551	14.7	57,785	15.8
中部	61,269	16.9	67,718	18.5
西部	78,798	21.7	86,091	23.5
東北部	12,779	3.5	13,705	3.7
海外およびその他	11,073	3.0	13,124	3.7
営業収益合計	363,195	100.0	365,794	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務からの営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
県域銀行業務	159,911	44.0	179,334	49.0
都市部銀行業務	203,284	56.0	186,460	51.0
営業収益合計	363,195	100.0	365,794	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2023年6月30日現在、当行の総資産は、38,033,395百万人民元に達し、前年度末と比較して4,107,907百万人民元（12.1%）増加した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,934,092百万人民元（10.2%）増加し、金融投資は538,031百万人民元（5.6%）増加し、現金および中央銀行預け金は490,841百万人民元（19.3%）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は261,492百万人民元（23.1%）増加した。これは主に銀行およびその他の金融機関への共同預け金が増加したことによる。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は713,041百万人民元（60.8%）増加したが、これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する債券が増加したことによる。

主要な資産項目

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	19,763,827	-	21,791,905	-
控除：貸出金に係る減損損失引当金	782,854	-	876,840	-
顧客への貸出金（純額）	18,980,973	55.9	20,915,065	55.0
金融投資	9,530,163	28.1	10,068,194	26.5
現金および中央銀行預け金	2,549,130	7.5	3,039,971	8.0
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,131,215	3.3	1,392,707	3.7
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,172,187	3.5	1,885,228	5.0
その他	561,820	1.7	732,230	1.8
資産合計	33,925,488	100.0	38,033,395	100.0

顧客への貸出金

2023年6月30日現在、当行の顧客への貸出金総額は21,791,905百万人民元に達し、前年度末と比較して2,028,078百万人民元（10.3%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内支店による貸出金	19,294,060	97.8	21,291,028	97.9
法人向け貸出金	10,741,230	54.4	12,554,153	57.7
割引手形	1,007,548	5.1	759,571	3.5
個人向け貸出金	7,545,282	38.3	7,977,304	36.7
海外およびその他	426,847	2.2	450,992	2.1
小計	19,720,907	100.0	21,742,020	100.0
未収利息	42,920	-	49,885	-
合計	19,763,827	-	21,791,905	-

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
短期法人向け貸出金	3,075,421	28.6	3,521,473	28.1
中長期法人向け貸出金	7,665,809	71.4	9,032,680	71.9
合計	10,741,230	100.0	12,554,153	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
製造業	1,800,124	16.7	2,282,889	18.2
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	1,136,482	10.6	1,334,845	10.6
不動産業 ⁽¹⁾	839,621	7.8	892,545	7.1
運輸、物流および郵便業	2,326,448	21.7	2,540,939	20.2
小売業および卸売	613,076	5.7	764,217	6.1
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	872,432	8.1	1,088,343	8.7
建設業	345,311	3.2	513,261	4.1
鉱業	200,035	1.9	251,239	2.0
リース業および商業サービス業	1,750,511	16.3	2,062,025	16.4
金融業	363,008	3.4	238,232	1.9
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	72,560	0.7	98,386	0.8
その他 ⁽²⁾	421,622	3.9	487,232	3.9
合計	10,741,230	100.0	12,554,153	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2023年6月末現在、法人顧客向け不動産業に対する貸出金残高は513,845百万人民元に達し、前年度末と比較して46,806百万人民元増加した。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産業、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業が含まれる。

2023年6月30日現在、当行の法人向け貸出金を受ける5大主要産業には（１）運輸、物流および郵便業、（２）製造業、（３）リース業および商業サービス業、（４）電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに（５）治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業が含まれていた。かかる5大主要産業に対する貸出残高の総額は当行の法人向け貸出金総額の74.1%となり、前年度末と比較して0.7パーセント・ポイントの増加となった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
住宅ローン	5,346,603	70.9	5,317,120	66.6
個人消費向けローン	193,746	2.6	261,460	3.3
個人事業向けローン	576,696	7.6	697,695	8.7
クレジットカード残高	647,651	8.6	659,183	8.3
農村世帯向け貸出金	780,362	10.3	1,041,651	13.1
その他	224	-	195	-
合計	7,545,282	100.0	7,977,304	100.0

2023年6月30日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して432,022百万人民元（5.7%）増加した。具体的には、個人消費向けローンは前年度末と比較して34.9%増加したが、これは主に当行が新たな消費シナリオを積極的に模索した結果、当行の消費者向け融資の利用可能性および利便性が向上したことによる。個人事業向けローンは、前年度末と比較して21.0%増加したが、これは主に包括的貸出金の継続的な増加による。農村世帯向け貸出金は、前年度末と比較して33.5%増加したが、これは主に惠农Eローンが比較的急速に増加したことによる。

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	607,244	3.1	426,043	2.0
長江デルタ	4,730,796	24.0	5,353,244	24.5
珠江デルタ	3,234,190	16.4	3,607,941	16.6
環渤海	2,746,965	13.9	3,039,983	14.0
中部	3,092,798	15.7	3,484,646	16.0
東北部	634,482	3.2	686,927	3.2
西部	4,247,585	21.5	4,692,244	21.6
海外およびその他	426,847	2.2	450,992	2.1
小計	19,720,907	100.0	21,742,020	100.0
未収利息	42,920	-	49,885	-
合計	19,763,827	-	21,791,905	-

金融投資

2023年6月30日現在、金融投資は10,068,194百万人民币元に達し、前年度末と比較して538,031百万人民币元(5.6%)増加した。具体的には、非改革関連債券投資は前年度末と比較して530,013百万人民币元増加した。

金融投資の商品種類別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債券	8,780,056	93.6	9,310,069	93.9
改革関連債券	384,223	4.1	384,222	3.9
資本性金融商品	122,393	1.3	125,602	1.3
その他	92,009	1.0	92,331	0.9
小計	9,378,681	100.0	9,912,224	100.0
未収利息	151,482	-	155,970	-
合計	9,530,163	-	10,068,194	-

非改革関連債券の発行者別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	5,622,143	64.0	6,130,787	65.9
政策銀行により発行された債券	1,868,323	21.3	1,926,756	20.7
銀行およびその他の金融機関により発行された債券	793,174	9.0	813,157	8.7
公共機関により発行された債券	241,508	2.8	234,772	2.5
社債	254,908	2.9	204,597	2.2
合計	8,780,056	100.0	9,310,069	100.0

非改革関連債券の残存期間別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

残存期間	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	17	-	17	-
3ヶ月未満	326,850	3.7	536,729	5.8
3ヶ月以上12ヶ月以内	990,908	11.3	796,878	8.6
1年超5年以内	2,920,434	33.3	2,857,370	30.7
5年超	4,541,847	51.7	5,119,075	54.9
合計	8,780,056	100.0	9,310,069	100.0

非改革関連債券の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	8,340,248	94.9	8,833,329	94.9
米ドル	347,389	4.0	385,667	4.1
その他の外貨	92,419	1.1	91,073	1.0
合計	8,780,056	100.0	9,310,069	100.0

投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特徴別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	522,057	5.6	540,613	5.5
償却原価で測定される債務投資	7,170,257	76.4	7,643,277	77.1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	1,686,367	18.0	1,728,334	17.4
小計	9,378,681	100.0	9,912,224	100.0
未収利息	151,482	-	155,970	-
合計	9,530,163	-	10,068,194	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、銀行およびその他の金融機関により発行され、予め決められた予定に従ってその元本および利息が返済される証券をいう。2023年6月30日現在、当行が保有する金融債券の残高は、政策銀行により発行された1,926,756百万人民元の債券ならびに銀行およびその他の金融機関により発行された813,157百万人民元の債券を含め、2,739,913百万人民元であった。

以下の表は、2023年6月30日現在の当行が保有する上位10位の金融債券を額面金額の観点から示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券	額面金額	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2022年政策銀行債券	70,528	3.18%	2032年3月11日	-
2021年政策銀行債券	50,952	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	49,979	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	48,416	3.79%	2030年10月26日	-
2022年政策銀行債券	46,773	3.06%	2032年6月6日	-
2021年政策銀行債券	46,695	3.30%	2031年11月5日	-
2021年政策銀行債券	41,680	3.52%	2031年5月24日	-
2022年政策銀行債券	41,049	2.90%	2032年8月19日	-
2021年政策銀行債券	40,960	3.22%	2026年5月14日	-
2023年政策銀行債券	37,760	3.10%	2033年2月13日	-

(1) 上記表中の引当金とは、ステージ およびステージ の減損損失引当金を指すものであり、ステージ の減損損失引当金は含まれない。

負債

2023年6月30日現在、当行の負債総額は35,312,689百万人民元であったが、これは前年度末と比較して4,060,961百万人民元(13.0%)の増加であった。具体的には、顧客預金は3,110,013百万人民元(12.4%)増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金は583,896百万人民元(20.9%)増加したが、これは主に銀行およびその他の金融機関からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は12,399百万人民元(28.3%)増加したが、これは主に買戻し条件付契約に基づいて売却した債券が増加したことによる。発行済債券は、131,678百万人民元(7.0%)増加した。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客預金	25,121,040	80.4	28,231,053	79.9
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および借入金	2,792,933	8.9	3,376,829	9.6
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	43,779	0.1	56,178	0.2
発行済債券	1,869,398	6.0	2,001,076	5.7
その他の負債	1,424,578	4.6	1,647,553	4.6
負債合計	31,251,728	100.0	35,312,689	100.0

顧客預金

2023年6月30日現在、当行の顧客預金残高は28,231,053百万人民元であったが、これは前年度末と比較して3,110,013百万人民元(12.4%)の増加であった。顧客別では、個人預金の割合は1.3パーセント・ポイント減少して、59.3%となった。期間別においては、要求払預金の割合が3.8パーセント・ポイント減少して44.7%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内預金	24,602,463	99.5	27,700,111	99.5
法人預金	9,032,456	36.5	10,517,138	37.8
定期	3,572,373	14.4	4,617,882	16.6
要求払	5,460,083	22.1	5,899,256	21.2
個人預金	14,977,766	60.6	16,518,359	59.3
定期	8,470,655	34.2	9,969,677	35.8
要求払	6,507,111	26.4	6,548,682	23.5
その他の預金 ⁽¹⁾	592,241	2.4	664,614	2.4
海外およびその他	134,971	0.5	134,020	0.5
小計	24,737,434	100.0	27,834,131	100.0
未収利息	383,606	-	396,922	-
合計	25,121,040	-	28,231,053	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	13,385,031	54.1	14,666,966	52.6
3ヶ月未満	2,161,199	8.7	2,002,169	7.2
3ヶ月以上12ヶ月以内	3,804,033	15.4	4,531,037	16.3
1年超5年以内	5,378,056	21.7	6,618,828	23.8
5年超	9,115	0.1	15,131	0.1
小計	24,737,434	100.0	27,834,131	100.0
未収利息	383,606	-	396,922	-
合計	25,121,040	-	28,231,053	-

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	63,008	0.3	52,167	0.2
長江デルタ	6,042,492	24.4	6,895,420	24.7
珠江デルタ	3,554,960	14.4	4,265,949	15.3
環渤海	4,316,180	17.4	4,792,612	17.2
中部	4,144,186	16.8	4,696,984	16.9
東北部	1,231,680	5.0	1,328,481	4.8
西部	5,249,957	21.2	5,668,498	20.4
海外およびその他	134,971	0.5	134,020	0.5
小計	24,737,434	100.0	27,834,131	100.0
未収利息	383,606	-	396,922	-
合計	25,121,040	-	28,231,053	-

株主資本

2023年6月30日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して46,946百万人民元増加し、2,720,706百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.13人民元増加して、6.50人民元となった。

株主保有株式の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
普通株式	349,983	13.1	349,983	12.9
その他の株式商品	440,000	16.5	440,000	16.2
資本準備金	173,426	6.5	173,426	6.4
その他の包括利益	35,887	1.4	31,466	1.2
利益準備金	246,764	9.2	247,144	9.1
一般準備金	388,600	14.5	456,450	16.8
利益剰余金	1,033,403	38.6	1,015,977	37.2
非支配持分	5,697	0.2	6,260	0.2
合計	2,673,760	100.0	2,720,706	100.0

オフバランス項目

オフバランス項目は、主に金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を始めた。かかる偶発債務およびコミットメントには信用コミットメント、設備投資コミットメント、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証状および保証、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出コミットメント	415,641	17.2	333,996	13.6
銀行引受手形	702,237	29.1	733,629	29.8
保証状および保証	329,420	13.7	344,730	14.0
信用状	167,876	7.0	210,519	8.5
クレジットカード・コミットメント	797,219	33.0	840,631	34.1
合計	2,412,393	100.0	2,463,505	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

国際会計基準審議会は、2017年に国際財務報告基準第17号「保険契約」を公表した。当行は、当該基準の条件に従い、2023年1月1日以降かかる新会計基準を適用している。

報告期間中の主要な会計方針の変更に関する詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記3.3「主要な会計方針の変更」を参照のこと。

IFRSに従って作成された要約連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、法人向け銀行業務の質の高い発展を促進すべく、実体経済に貢献するための一層の努力を継続し、地域開発の国家戦略に多大なる支援をし、デジタル変革の新たな成長の牽引役を育成し、包括的な金融サービス能力および顧客満足度を改善した。2023年6月末現在、国内法人預金の残高は10,517,138百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して1,484,682百万人民元の増加であった。国内法人向け貸出金および割引手形の残高は13,313,724百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して1,564,946百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールのプロジェクトへの融資額は455.4十億人民元であった。2023年6月末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数⁽¹⁾は10,190.8千であったが、うち494.4千の顧客に貸出残高があり、これは前年度末と比較して82.9千の顧客の増加であった。

(1) 法人向け銀行業務の顧客とは、報告期間中に当行に預金または決済を行った法人向け銀行業務の顧客をいう。

²⁷_{A2} 当行は、製造力構築という国家戦略を実行した。当行は、先進的な製造業、伝統産業の変革および高度化、県域の製造業ならびに消費財業等の重要分野に注力して金融サービスモデルおよび商品の刷新を推進し、製造業の最先端で知的かつグリーンな発展を積極的に支援するための信用供給を拡大した。2023年6月末現在、製造業への貸出残高（融資の配分に基づく。）は、前年度末と比較して612.0十億人民元増加した。このうち、製造業への中長期貸出は、前年度末と比較して45%増の348.9十億人民元の増加となったが、電子および通信機器、コンピューター、医薬品ならびに宇宙機器等のハイテク製造業への貸出は前年度末と比較して39%増であった。

²⁷_{A2} 当行は、地域開発の国家戦略に貢献した。当行はそのオムニチャネル、あらゆる商品および多数のライセンスを利用して、北京・天津・河北地域の協調開発、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および成都・重慶経済圏の総合開発といった地域開発の国家戦略に包括的に貢献し、2023年度上半期の関連法人向け貸出金は1.19兆人民元超の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は、科学技術のスタートアップ企業向けの金融サービスを強化した。当行は、地域のイノベーション拠点に科学技術のスタートアップ企業のための19の金融サービスセンターを設立し、新たな顧客層、新たな構造、新たなエコシステム、新たな政策、新たな商品、新たなベンチャー・キャピタル、新たな保証に焦点を当て、科学技術のスタートアップ企業のための「七新」金融サービスシステムの発展を加速させた。当行は、新しくて独自の商品を生産する専門的かつ高度な「小さな巨人」企業に対して、トータル・ファクター、フル・サイクルおよびフル・エコロジーである質の高い金融サービスを提供し、新しくて独自の商品を生産する専門的かつ高度な「小さな巨人」企業の70%近くと深い協力関係を構築した。2023年6月末現在、戦略的新興産業への貸出金残高は、1.8兆人民元を超え、40%超増加した。

²⁷_{A2} 当行は民間企業の発展を支援した。当行は、与信プロセスの最適化、貸出金供給の増加、サービスモデルの刷新および業績評価の強化等の措置を講じ、民間企業の金融ニーズに積極的に対応した。2023年6月末現在、民間企業への貸出金残高は3.5兆人民元であった。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル変革を推し進めた。当行は、法人顧客向けマーケティング管理システムの構築を引き続き推進した。当行は、ターゲットを絞ったチェーンマーケティング、事業機会の管理、主要法人顧客層に対する価値向上および基礎レベルの支店のためのデータ・エンパワーメントに重点を置いた、一連のデジタルマーケティング管理ツールを繰り返し改良した。当行は、政府、運輸、観光、年金および消費者金融におけるシーンのレイアウトを加速し、オンライン信用の申請、取引銀行業務およびその他の商品を引き続き強化した。

取引銀行業務

当行は、口座および支払決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善した。取引銀行業務の良質な発展を促進するために、当行は、重要な分野、産業および顧客に焦点を当てて、商品の刷新を強化し、オンラインの普及を加速し、差別化された統合マーケティングを掘り下げ、シーンを通じて取引量を増加させた。

²⁷_{A2} 当行は科学技術のイノベーションを最大限に駆使し、法人向け口座開設のサービスチャネルを積極的に拡大し、口座サービスの水準を継続的に向上するために、口座開設情報の電子化、リスク管理ルールの自動管理および外部データの人工知能による検証により、口座開設プロセスおよびシステム機能を最適化した。2023年6月末現在、当行の人民元建法人決済口座数⁽¹⁾は12,527.8千であり、2023年度上半期の人民元建法人決済取引金額は487.23兆人民元であった。

(1) 人民元建法人決済口座とは、報告期間中のすべての口座をいう。

²⁷_{A2} 当行は、統合手形サービスシステムである「行雲・票據通」の開発を加速し、「行雲」の現金管理ブランドの構築を強化し、クロスバンク現金管理プラットフォームである「智慧財資」を革新的に導入することで、顧客がワンクリックで簡単にアクセスできる金融資源エコシステムサービスを提供し、クロスバンクサービスの統合を実現した。2023年6月末現在、当行の取引銀行業務利用中の顧客数は3,954.5千であった。

機関向け銀行業務

当行は顧客中心の原則を堅持し、機関向け銀行業務の質の高い発展を促進するために、引き続き顧客サービスの効率を改善した。2023年6月末現在、当行の機関向け銀行業務の顧客数は654.8千であった。

²⁷_{A2} 政府に提供された金融サービスについては、政府業務についての省レベルのサービス・プラットフォームとの当行の提携のカバー比率は、100%に達した。県の行政業務のためのスマート・サービス・プラットフォームである「智県」が、30省の356の県（自治区および直轄市）で、その機能およびアプリケーションがさらに向上されて開始された。

²⁷_{A2} 財政および社会保障については、国家財政予算管理の統合を支援する専門プロジェクトが31省（自治区および直轄市）に及んだ。

²⁷_{A2} 国民生活に関する金融サービスについては、当行のモバイルバンキングによる医療保険の電子証明書の顧客数は65百万を超えた。当行は、当行のスマート・キャンパスに関して32千超の学校、当行のスマート・ホスピタルに関して6千超の病院と協力した。

²⁷_{A2} 金融機関へのサービスについては、2023年6月末現在の第三者預託サービスに関する契約顧客は70.55百万であったが、これは前年度末と比較して6百万の増加であった。

投資銀行業務

実体経済への貢献を持続して、当行は、顧客の多様な金融ニーズを満たすために、商品の刷新を加速し、「融資＋融智」のサービス・ソリューションの改善を継続した。2023年度上半期において、投資銀行業務からの収益は9,375百万人民元であった。

²⁷_{A2} 当行は積極的に顧客の多様な金融ニーズに貢献した。当行は、製造業、技術革新、農村活性化およびグリーン開発等の重要分野の金融ニーズを全面的に支援するため、シンジケートローン事業の事業開発および価値向上のための特別プログラムを開始し、シンジケートローン残高は2.5兆人民元超であった。M&A融資の重要なサービスシナリオに焦点を当て、当行は国有企業改革および産業の高度化といったM&Aの資金ニーズに積極的に対応し、M&A融資残高は200十億人民元超であった。

²⁷_{A2} 当行は、事業の革新を引き続き推進した。当行は、中央国債登記結算有限責任会社と共同で、農村活性化の重要な地域および弱いつながりにより多くの社会資本を向けるため、銀行向けに初めてカスタマイズした農村活性化債券の指数である「チャイナ・ボンド・ABC農村活性化債券指数」を立ち上げた。当行は、情報コンサルティング、財務分析、投資および融資の意思決定ならびにリスク管理等、多様なビジネスシーンにおいて顧客に効率的にサービスを提供するため、「インベストメント・バンキング・インテリジェント・アドバイザー・サービス・システム（ABC SISON）」を開発し、開始した。

(b) 個人向け銀行業務

顧客中心主義を固持して、当行は、一體兩翼（すなわち、顧客構築を一體として、「ブロード・ウェルス・マネジメント」およびデジタル変革を両翼とする。）の発展戦略を引き続き促進し、顧客サービスを改善し、「ブロード・ウェルス・マネジメント」およびデジタル変革の支援を強化した。当行は、主要な国家戦略の展開および社会の弱いつながりに焦点を当て、個人向け融資の供給を強化し、農村活性化に貢献し、都市の新住民および個人年金の金融ニーズに応えた。2023年6月末現在、当行の個人向け銀行業務の顧客合計数は862百万に達し、銀行業界トップを維持し、当行の個人向け銀行業務の顧客の管理資産は19.6兆人民元に達した。

²⁷_{A2} 当行は「顧客本位」原則を堅持し、顧客サービスに磨きをかけた。当行は、顧客体験を改善するために、顧客サービスの等級付けを深化させ、スターレベルの権利およびアクティビティを充実させ、モバイルバンキングのスターレベルの範囲を最適化した。当行は顧客グループ別の業務を行い、富裕層向け金融ソリューションをカスタマイズし、特徴的な商品システムを構築し、様々なオンラインシナリオの改善を行って、顧客の差別化されたニーズに応えた。当行は、当行内で顧客管理を階層化し、顧客にタイムリーかつきめ細かな包括的サービスを提供するために「技術＋人力」手段を利用した。

²⁷_{A2} 当行は、「ブロード・ウェルス・マネジメント」能力を改善するために新規展開及びアップグレードを加速した。当行は、質の高いウェルス・マネジメント機関との協力範囲を拡大し、商品の品揃えを強化し、株式および年金商品の展開を拡大し、独立したイノベーション能力の改善および豊富な商品カテゴリーの充実を同時に行った。当行は資産配分サービスを深化させ、「スマート・ウェルス」資産配分ツールの適用を拡大し、付随するサービスを投資前、投資中および投資後の段階を含めた投資のプロセス全体を通じて顧客に提供した。当行は、より安全な資産保護を顧客に提供できるよう、主要資産クラスの機会およびリスクを特定するレベルを向上するための投資および調査能力の構築を促進した。

²⁷_{A2} 当行は、データ・エンパワーメントを非常に重要視し、顧客業務につきデジタルおよび人工知能利用への変革を推進した。当行はデータ活用能力を高め、データ分析およびデータ管理を強化し、個人顧客向け業務における正確な識別プロジェクトの適用範囲を拡大し、顧客の潜在的な金融ニーズを効率よく入手した。当行は、オンラインおよびオフラインのあらゆる種類のシステムの接続を強化するために、「智外呼」およびウィーコムといった新しいチャネルおよびツールの適用を推進し、統合された協調的サービスモデルを提供して、より便利で顧客をよりよく理解するデジタルおよび人工知能を利用した金融を構築した。

²⁷_{A2} 当行は金融供給を拡大し、生活に関する金融サービスの質および効率を改善した。当行は、当行のサービスの焦点を十分なサービスを受けていない層に移し、18千の先遣チームを村に配属し、口座、預金、貸出金およびウェルネス・マネジメントを含む、戸別訪問の総合サービスを村民に提供した。当行は、デリバリードライバー・カードならびに小規模および零細事業カードの全国的な普及を強化し、農村出稼ぎ労働者向けの「築福カード」の商品およびサービスを改善し、都市の新住民が質の高い生活を享受できるよう支援した。当行は、第3の柱となる年金制度の構築を支援し、個人年金口座の基本的なサポートを改善し、豊富かつ多様な年金商品システムを構築し、顧客の年金運用ニーズにさらに応えた。

個人向け貸出

²⁷_{A2} 当行は内需拡大および消費促進ならびに実体経済への貢献を重視して、個人向け貸出への供与を引き続き拡大した。2023年6月末現在の個人向け貸出残高は、前年度末と比較して432,022百万人民元増加し、銀行業界における主導的立場にあった。

²⁷_{A2} 当行は差別化された住宅ローン方針を実施し、個人向け住宅ローンへの融資を加速し、初めて住宅を購入したい、または住宅事情を改善したい人々の需要を効果的に支援して、不動産業界の着実かつ健全な発展および好循環を促進した。

²⁷_{A2} 当行は新たな消費シーンを積極的に開拓し、消費者金融の利用しやすさおよび利便性を向上し、住宅改築、電化製品、自動車および文化観光等の分野における消費者金融に対する人々の需要に応えるため、消費向けローンの供与を拡大した。当行は2023年度上半期において合計228.7十億人民元の消費向けローンを供与したが、これは前年同期比で91.5十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、卸売りおよび小売、宿泊およびケータリング、住民サービス、貨物輸送ならびに物流等の主要分野における包括的なローン顧客のための信用支援を引き続き増加させた。当行は、2023年度上半期において合計490.0十億人民元超の個人事業向けローンを供与した。

個人預金

²⁷_{A2} 当行は、引き続き顧客サービスを改善し、事業手続を最適化し、商品供給を充実させて顧客の多様なウェルネス・マネジメントのニーズを満たし、個人預金において持続的かつ着実な成長を遂げた。2023年6月末現在、国内個人預金の残高は16,518,359百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して1,540,593百万人民元の増加であり、業界において主導的地位を維持した。

銀行カード事業

²⁷_{A2} 当行は、中国の知的財産文化である「只此青緑」の芸術的概念を取り入れた新しいデビットカードのデザインを投入し、人々のための金融サービスという当行の理念を統合し、カードのデザインに新しい解釈および表現を与えた。当行は中国銀聯と共同で、商品の認知度向上および口座の出入金を増やすために、「グリーン・ダンシング、ウィークエンド・プレジャー」をテーマにしたアクティビティを実行し、デビットカードのプロモーションを実施した。2023年6月末現在、当行は1,078百万枚の既存のデビットカードを有しており、同上半期に20,828.5千枚のデビットカードが新規発行された。

²⁷_{A2} 当行は、FIFA女子ワールドカップ、Ele.me（饿了麼）フードデリバリー、ドラえもんおよびその他の主要な商品との提携カードを投入した。当行は、「エブリデー・キャッシュバック」、「プライムメンバーシップデー」といった当行のブランドマーケティング活動を継続的に実行し、旅行、レジャー、食品およびガス等の一般的な消費シーンで複数の消費特典を展開し、様々な主流の電子商取引、生活および旅行ならびにその他の種類のプラットフォームと協力して、オンライン決済マーケティングを行った。当行は、「第8回ABC汽車節」、「第4回ABC家装節」等の活動を開催し、商品消費を促進するために県域で100件超の「汽車下郷」活動を開始した。2023年度上半期において、クレジットカードの取引金額は1兆人民元超であった。

プライベート・バンキング事業

²⁷_{A2} 当行は、プライベート・バンキング事業のための「展翼計画」を強く推進し、本店レベルで70のプライベート・バンキング・センターおよび500近くのウェルス・マネジメント・センターを設立し、ウェルス・コンサルタントの資産配分能力の競争に成功するとともに、プライベート・バンキング顧客に対する当行の専門的サービス能力を継続的に向上させるために、プライベート・バンカーおよびトップ・ウェルス・コンサルタントを擁するプライベート・バンキング・プロフェッショナル・タレント・チームを育成した。当行は、長期的かつ着実な資産配分の考え方を実践し、低ボラティリティおよび安定的リターン、ESGテーマならびに恵農等の新しいウェルス・マネジメント商品を継続的に充実させた。当行は、「百都市交流」家族信託マーケティング・キャンペーンを開始した。家族信託事業の規模は80.0十億人民幣元近くに達し、前年度末に比べ32.0十億人民幣元の純増となった。

²⁷_{A2} 2023年6月末現在、プライベート・バンキング事業の顧客数は227千に達し、管理資産残高は2.48兆人民幣元となったが、これは前年度末と比較してそれぞれ27千および0.28兆人民幣元の増加であった。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済の質の高い開発への貢献を固守し、グリーン開発および低炭素開発を支援した。当行は、投資戦略を柔軟に調整し、銀行全体での流動性の安全性の確保に基づきフローの運用を強化した。当行の投資収益率は、同業他社内と比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

²⁷_{A2} 当行は、流動性の安全性を確保することを基準に、金融政策についての調査および市場流動性の予測を強化し、流動性の変動を緩和するために融資、買戻し、預金証書および預金等の多種の金融商品を包括的に利用し、資金利用の効率を改善するために満期資金を合理的に割り当てた。

²⁷_{A2} 2023年度上半期において、当行の人民幣元建資金調達取引金額は132.8兆人民幣元であったが、これには貸出の132.6兆人民幣元および借入の0.2兆人民幣元が含まれていた。

投資ポートフォリオ管理

2023年6月30日現在、当行の金融投資額は、10,068,194百万人民幣元となり、前年度末と比較して538,031百万人民幣元（5.6%）の増加であった。

取引勘定業務

²⁷_{A2} 当行は、銀行間市場における債券値付業務について同業他社内でも主導的な地位を維持した。当行は、グリーン・ボンドがグリーン開発および低炭素開発を促進するため、値付業務を積極的に提供した。当行は、債券市場の開放への貢献に注力し、当行の債券通の値付業務取引額は、継続的に増加した。

²⁷_{A2} 当行は、債券取引ポートフォリオの運用能力を引き続き向上させた。2023年度上半期において、国内債券市場の全体利回りは低下した。当行は、市場動向を考慮してポジション構成を柔軟に調整し、ポートフォリオのリスク・エクスポージャーを厳密に管理し、ポートフォリオの市場リスクを管理するためにデリバティブを適切に利用した。

銀行勘定業務

²⁷_{A2} 当行は、政府債への投資を維持し、クレジット・ボンドの投資構造を最適化した。新たな発展理念に基づき、当行は、運輸、エネルギー、電力およびその他のセクターのインフラ建設を支援し、グリーン産業およびグリーン・プロジェクト開発に貢献し、戦略的新興産業等の主要分野の資金需要を支援した。

²⁷_{A2} 当行は、不安定な金利環境下で投資戦略を最適化し、債券市場の動向とポートフォリオ運用のニーズの双方を考慮して投資ペースを合理化した。当行は、投資業務の質および有効性を高めるため、資産のリターンおよびリスク管理を調整した。

(d) 資産管理業務

ウェルス・マネジメント

2023年6月末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は1,556,364百万人民元であったが、そのうち135,705百万人民元が当行から生じ、1,420,659百万人民元が農銀理財から生じた。

当行のウェルス・マネジメント商品

報告期間中、当行の既存のウェルス・マネジメント商品はすべて、非元本保証ウェルス・マネジメント商品および公募ウェルス・マネジメント商品であった。2023年6月末現在、当行のウェルス・マネジメント商品の残高は135,705百万人民元であったが、これは前年度末と比較して、21,729百万人民元の減少であった。

以下の表は、当行のウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)

項目	2022年12月31日		発行		満期		2023年6月30日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
非元本保証ウェルス・マネジメント商品	9	1,574.34	—	2,972.88	—	3,210.92	9	1,357.05

(注)満期額は、報告期間中におけるウェルス・マネジメント商品の償還および満期額を含む。自己資本ウェルス・マネジメント商品は純資産で測定されている。

以下の表は、当行のウェルス・マネジメント事業における直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：100百万人民元、%を除く。)

項目	2023年6月30日	
	金額	割合(%)
現金、預金および銀行間預金証書	268.84	19.0
銀行およびその他金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20.00	1.4
債券	541.94	38.2
非標準債務資産	419.77	29.6
その他の資産	167.31	11.8
合計	1,417.86	100.0

農銀理財のウェルス・マネジメント商品

2023年6月末現在、農銀理財のウェルス・マネジメント商品の残高は1,420,659百万人民元であった。これらはすべて自己資本ウェルス・マネジメント商品であり、そのうち公募ウェルス・マネジメント商品は97.9%、私募ウェルス・マネジメント商品は2.1%であった。

保管サービス

²⁷_{A2} 当行は、国内市場で個人年金ウェルス・マネジメント商品の初回発行の保管業務を達成し、個人企業年金プランの複数のプロジェクトを実施し、中央企業および地方政府の業界投資ファンド保管業務プロジェクトを複数落札した。

²⁷_{A2} 当行は、ザ・アセット誌から中国最優秀保険カストディアン銀行賞を、中国基金報からカストディアン革新模範機関賞を、中央国債登記結算有限責任公司から11年連続で優秀資産カストディアン機関賞を、グローバル・ファイナンス誌から5回目の中国唯一の最優秀サブカストディアン銀行賞を受賞した。

²⁷_{A2} 2023年6月末現在、当行の保管資産は14,755,925百万人民元であり、これは前年度末と比較して6.0%の増加であった。

年金

²⁷_{A2} 当行は、人口の高齢化への徹底した対処という国家戦略に積極的に貢献し、多層のかつ多柱的な社会年金保険制度の発展に寄与するため、年金金融サービスの全体的なレイアウトを継続的に実施した。当行は、年金商品をさらに充実させ、年金顧客数および事業規模を着実に伸ばした。

²⁷_{A2} 2023年6月末現在、当行の委託管理下の年金基金は232,633百万人民元に達し、前年度末と比較して14.1%の増加であった。

貴金属

²⁷_{A2} 2023年度上半期において、当行は自己勘定および顧客を代理して1,710.6トンの金の取引および9,189.5トンの銀の取引を行い、取引量に関して産業内で主導的な地位を維持していた。

²⁷_{A2} 当行は、貴金属のリース事業および貸出事業を着実に発展させ、貴金属の産業チェーンにおいて企業顧客への支援を引き続き強化した。当行は、商品生産企業の安定操業を確保することに寄与し、宝飾品小売業者の販売需要および在庫需要に積極的に対応し、グリーン鉱物企業の質の高い発展を大いに支援した。

顧客を代理したトレジャリー取引

²⁷_{A2} 当行は、為替リスク中立性の概念を積極的に推進し、企業の為替リスク管理能力を支援するため、先物取引、スワップ取引およびオプション取引を提供した。2023年度上半期において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高は234.53十億米ドルであった。

²⁷_{A2} 店頭債（債市宝）事業は堅調な発展を遂げた。2023年度上半期において、債券の店頭販売額は20.0十億人民元を超え、地方建設、農村活性化および生態学的文明建設等の分野における資金調達需要を支援するとともに、安全性、流動性および収益性を兼ね備えた金融商品を投資家に提供した。

代理保険事業

²⁷_{A2} 当行は、代理保険商品システムを充実させ、サービス能力を引き続き向上させ、多様化する顧客の保険需要に効果的に対応した結果、代理保険事業が急成長した。代理保険料、手数料収入および前年同期と比較した収益の増加は、いずれも業界で主導的な地位にあった。代理店通常保険料は、前年同期と比較して85.2%増加して34.77十億人民元となった。

ファンド商品の代理販売

²⁷_{A2} 当行は、ファンド商品を継続的に充実させるため、一流ファンド会社との協力関係をさらに強化し、高品質な商品を選択し、保有商品および年金基金Y株商品を拡充した。当行は、専門サービスのレベルを向上させるため、投資調査システムの構築を推進した。当行は、商品の全過程の管理を強化し、付随サービスを顧客に提供した。2023年度上半期において、当行が販売したファンド数は3,947となり、販売額は116,288百万人民元となった。

中華人民共和国国債の代理販売

²⁷_{A2} 2023年度上半期において、当行は代理店として4トランシェの証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（6,452百万人民元）および4トランシェの電子式貯蓄用中華人民共和国国債（8,291百万人民元）を含む、8トランシェの貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その実際の販売額は14,743百万人民元であった。

インターネット金融

当行は、デジタル変革および顧客中心主義に重点を置き、引き続きオンライントラフィックを拡大し、オンラインとオフラインのチャネル間のオムニチャネル運用能力を着実に向上させた。

スマートモバイルバンキング

当行は、モバイルバンキングのバージョン8.1を発売した。プラットフォームのサービス能力の強化を目的として、当行はユーザーの操作に焦点を当て、特徴的なモバイルバンキングサービスを作成した。2023年6月末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は194百万人で、既存ユーザーおよび新規ユーザーにおいて業界第1位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、プラットフォームのサービス能力を向上させた。当行は、バリアフリーサービス、年金ゾーン、資産負債の見解、預金、顧客サービスの相互作用およびその他の機能を更新した。当行は、限度管理および銀行間キャッシュフロー管理を再構築し、デスクトップウィジェット、フリップスクリーンエグジットおよびその他の便利なサービスを導入した。当行は、中国の359の主要都市を完全にカバーする特別都市区を設置し、スマート顧客認証およびカードレスアプリケーション等のモバイルバンキングの実用アプリケーションを推進した。

²⁷_{A2} 当行は、農村サービスの境界を拡張した。当行は、「農村版」モバイルバンキングのシナリオサービスを充実させ、恵農特別区を設置し、恵農ローン、農業関連技術教室および恵農政策を含む農業関連の集約的な金融・情報サービスを提供した。2023年6月末現在、当行の「農村版」モバイルバンキングのMAUは30.00百万人超であった。

²⁷_{A2} 当行は、洗練された操作水準を向上させた。当行は、「データ活用」の概念を推進し、モバイルバンキングの階層的サービスを強化し、商品および権利を有するユーザーの伸びに対応した。当行は、同じ属性または要求を持つユーザーを集め、ユーザーの多様な資金需要に対応するために専用の金融サービスソリューションをカスタマイズすることでグループベースのオペレーションを洗練させた。

法人向けオンライン銀行業務

²⁷_{A2} 当行は、法人向けモバイルバンキングのバージョン4.1を発売した。当行は、法人ユーザーの手続きを最適化し、登録、送金および照会等の高頻度な取引機能を更新および最適化し、モバイル側の送金に関する取引プロセスを再構築し、照会期間を延長し、共通機能へのアクセスの簡易化および完全な網羅を実現した。

²⁷_{A2} 当行は、「サラリーマネージャー」サービスを改善した。当行は、常にユーザー体験を向上させるため、法人向け給与シナリオにおけるサービスを徹底的に検討し、給与、福利厚生および払戻等の複数のシナリオに対するワンストップのデジタルソリューションを改善し、電子給与明細および混合給与支払い等の給与管理機能を継続的に最適化した。

スマートシーンベース金融

²⁷_{A2} 当行は、高頻度取引を一層精査した。キャンパスに関して、当行は成績およびクラスの管理、学生情報管理ならびに払戻管理等の機能的経験を最適化した。食堂に関して、当行はスマート食堂アプリケーションを最適化し、価格設定、支払い、食事手当の分配およびビューイングキッチン等の新機能を追加した。政府事業に関して、当行はモバイルバンキングの電子政府専門ゾーンに長江デルタの統合政府事業サービスを追加し、社会保障および医療保険サービスを改良した。旅行に関して、当行は車両所有者サービスのミニプログラムを最適化し、旅行サービスを拡張した。

²⁷_{A2} 当行は、オープンバンキングのサービス機能を向上させた。当行は、オープンバンキングプラットフォームの管理およびセキュリティ統制を強化し、オープンバンキングシステムを改良し、アウトプットインターフェース基準を定義し、事業プロセスを最適化し、厳格な情報保護ならびにセキュリティ管理および統制措置を実施した。当行は、外部インターフェースの種類および機能を強化し、個人年金サービスを拡大し、国際貿易、グループ金融およびカストディ等のサービスを試験的に実施した。

デジタル人民元プロジェクト

²⁷_{A2} さまざまな場面での応用と製品革新を強化した。デジタル人民元の利用頻度の高いシナリオへの適用を強化し、デジタル・ウォレットの適用頻度を高めることを目指した。政府プラットフォームとの連携により、税外決済や住宅積立金の拠出などでのデジタル人民元の利用を促進した。主要な業界顧客と協力し、グループ内財務管理や上流および下流債務者の正確なローン返済管理など、デジタル・ウォレットを利用した個別化ソリューションを模索した。

²⁷_{A2} 私たちは三農におけるデジタル人民元の役割を最適化した。三農におけるデジタル人民元の適用を積極的に推進し、農業融資、農業資金の的を絞った利用、農村政府から付与されたポイントの利用などの応用機能を模索した。デジタル人民元の受け入れを支援するために恵農通のサービスステーションを改良し、デジタル農村構築の発展に貢献するため、デジタル人民元のモデル村を作成した。

金融サービスの利用可能性

包括的金融

報告期間中、当行は、包括的金融サービスの質および効率性の向上、ならびに小規模および零細企業、自営業者および農村世帯の発展および成長の支援に注力し、市場主体、雇用および起業家精神、ならびに経済成長の安定に貢献した。2023年6月末現在、当行の包括的貸出金⁽¹⁾の残高は3,322,246百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して756,130百万人民元（29.5%）の増加であった。当行の小規模および零細企業に対する包括的貸出金⁽²⁾の残高は2,304,724百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して535,730百万人民元（30.3%）の増加であった。貸出金残高を有する顧客数は3,273.6千であったが、これは前年度末と比較して745.0千の増加であった。当上半期において、新規貸出金利の年換算値は3.73%であったが、これは前年度と比較して17BPsの減少であった。

²⁷_{A2} 当行は、オンラインとオフラインのサービスチャネルの統合を向上させた。当行は、包括的金融のデジタル顧客向けサービスプラットフォームである「包括的Eステーション」を総合的に改良し、口座開設、限度額測定、ローン申込みおよびその他のサービスをワンストップかつフルプロセスでいつでも取り扱えるようにした。当行は、都市部および農村部の両方に広く存在する広範囲にわたるオフラインチャネルの利点を十分に活用し、22千を超える本支店機構の包括的金融サービス能力を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、革新的なオンラインおよびオフラインの信用商品を提供した。当行は、包括的な顧客グループの個別化された資金需要に焦点を当て、顧客の融資シナリオを正確に細分化し、信用、住宅（担保）およびサプライチェーン等のすべてのシナリオをカバーする「ABC Eローン」シリーズの商品ならびに「簡易ローン」および「技術革新ローン」等のオフラインの特徴ある商品を創設した。

²⁷_{A2} 当行は、長期的なメカニズムを改善して、ローン供与における意欲、能力および専門知識を維持した。当行は、個別化された信用方針システムを向上させ、包括的金融のための特別評価および査定を実施し、包括的融資のための特別資金保証を提供し、デュー・ディリジェンスにおける責任免除の方針を明記して、包括的金融事業の発展の基盤を固めた。

²⁷_{A2} 当行は、包括的金融のための知的リスク管理システムを構築した。当行は、リスクの監視、早期警告および処理における能力をビッグデータに基づいて継続的に改善し、小規模および零細企業向けの融資に関するリスクを正確に予防および解決して、包括的融資の不良債権比率を許容範囲内に制御した。

(1) 包括的貸出金は、小規模および零細企業向け貸出金、自営業者向け営業貸出金、小規模および零細企業経営者向け融資、農村世帯向け生産および営業貸出金、登録貧困者向け消費者ローン、起業保証貸出金ならびに国庫補助による学生融資のうち、単一顧客の与信額が10百万人民元未満のものを含む。

(2) 小規模および零細企業に対する包括的貸出金は、小規模および零細企業向け貸出金、小規模および零細企業経営者向け融資ならびに自営業者向け貸出金のうち、単一顧客の与信額が10百万人民元以下のものを含む。

環境、社会およびガバナンスに関する情報

グリーン・ファイナンス

当行は、グリーン・ファイナンスを当行の3つの主要戦略の1つに位置づけた。2023年度上半期において、当行は、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの展開に続き、グリーン・ファイナンスのトップレベルの設計を強化し、「グリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル作業部会」の会合を組織および開催し、2023年度のグリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルの要点を公表し、グリーン・ファイナンス戦略の実施を着実に推進した。当行は、投融資のグリーン・トランスフォーメーションを加速させ、グリーン・ファイナンスの方針システムを最適化し、ESGリスク管理を強化し、グリーン金融商品のイノベーションを推進した。その結果、グリーン・ファイナンス事業は引き続き比較的急速に成長し、グリーン銀行のブランドイメージはさらに向上した。

グリーン・クレジット

- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン・クレジットの供給を拡大した。当行は、エネルギーの低炭素化、産業構造改革、汚染の防止および管理、生態系保護ならびに気候変動への対応等の目標に重点を置いた。当行の金融支援は、クリーンエネルギー、インフラのグリーン化、省エネルギーおよび環境保護、無公害生産、生態系ならびにグリーンサービスに関連する6分野において引き続き増加した。2023年6月末現在、当行のグリーン・クレジットの残高は3.62兆人民元であったが、これは前年度末と比較して34.4%の増加であった。
- ²⁷_{A2} 当行は、方針ガイドラインを強化した。当行は、グリーン分野への投資を積極的に指導するため、グリーンおよび低炭素の要件を、年間与信方針ガイドライン、三農与信方針ガイドラインおよび包括的金融与信方針ガイドラインに取り入れた。当行は、グリーン開発の概念と当行の産業別与信方針との深い融合を推進し、肥料、家畜、農薬、医薬品、繊維等の産業別与信方針を改正して、グリーン・トランスフォーメーションおよび伝統産業の向上を推進した。
- ²⁷_{A2} 当行は、2023年度の三農金融商品革新に関するアドバイスを発行し、国家農業グリーン開発試験地域、生態系保護重点地域および高質量発展地域に三農商品の革新拠点を設立することを優先し、森林炭素吸収権のような権利の誓約を革新した。
- ²⁷_{A2} 当行は、炭素排出削減ファシリティ等のPBOCの構造的な金融政策ツールを積極的に適用し、ワークフローを改善し、政策の仕組みを最適化して、グリーン企業および低炭素企業の発展に貢献した。2023年6月末現在、当行は累計137.4十億人民元を超える炭素排出削減ローンを提供しており、二酸化炭素換算で年間32.79百万トンの二酸化炭素排出削減に貢献した。

グリーン投資および融資

- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン・ボンドへの投資を引き続き強化した。2023年6月末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドは131.17十億人民元⁽¹⁾に達したが、これは前年度末と比較して7.8%の増加であった。
- ²⁷_{A2} 農銀匯理は、グリーン・トランスフォーメーションを積極的に推進し、投資前のコア株式に係るESG審査メカニズムを確立した。農銀匯理は、商品レイアウトを継続的に改善し、グリーン商品への投資を引き続き増加させた。2023年6月末現在、株式投資に占めるグリーン投資の割合は、昨年度末と比較して4.5パーセント・ポイント上昇した。
- ²⁷_{A2} 農銀金租は、「グリーンリーシング」の事業理念を遵守しながら、クリーンエネルギー、省エネルギーならびに環境保護およびグリーン輸送に関連する分野への投資に注力し、事業モデルの革新に積極的に取り組み、グリーンリース商品体系を改善して、グリーン産業に従事する顧客に多様な融資サービスを提供した。2023年6月末現在、グリーンリーシング資産の残高は60,051百万人民元であったが、これは前年度末と比較して8.9%の増加であり、また、グリーンリーシング資産はリーシング資産総額の67.0%を占めたが、これは前年度末と比較して1.6パーセント・ポイントの上昇であった。
- ²⁷_{A2} 農銀人壽は、株式、ファンド、債券およびインフラ株式投資計画等の多様な投資ビークルを通じて、直接的または間接的にグリーン投資に参加した。2023年度上半期において、グリーン関連の新規投資は272百万人民元となった。
- ²⁷_{A2} 農銀投資は、グリーンおよび低炭素を主要分野とし、グリーン・デット・エクイティ・スワップ投資のためのブランドを積極的に構築した。2023年6月末現在、自己勘定によるグリーン投資の残高は34.83十億人民元であったが、これは前年度末と比較して3.8%の増加であった。報告期間中に組成された自己勘定によるグリーン投資は、2.64十億人民元であり、新エネルギー発電設備の建設、物流におけるグリーン貯蔵ならびに廃棄ガスの処理および処分等の分野が対象であった。
- ²⁷_{A2} 農銀理財は、グリーン・ウェルス・マネジメント商品の発行を着実に推進し、グリーン投資の概念を継続的に強化し、グリーン・ボンドへの投資を引き続き拡大した。2023年6月末現在、ESGを主題とする既存の商品は62あり、その規模は47,806百万人民元であった。

(1) (NAFRに従い) 自己勘定による非金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高および自己勘定による金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高を含む。

グリーン投資銀行業務

- ²⁷_{A2} 当行は、グリーンという概念を投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスに組み込み、グリーン投資銀行業務におけるリーディング・バンクとなることに努めた。
- ²⁷_{A2} 2023年度上半期において、当行は、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aローンおよびグリーン・ボンド等を通じて、約170十億人民元を企業に提供し、その資金は環境ガバナンス、クリーンエネルギーおよび輸送等の分野に投資された。
- ²⁷_{A2} 当行は、カーボンニュートラル、炭素資産、農村活性化および旧革命拠点の分野における初の資産担保付デット・ファイナンス商品プロジェクトの引受けを主導し、新しくユニークな商品を生産する専門的で高度な「小さな巨人」企業向けの市場初のサステナビリティリンク・グリーン・シンジケート・ローンの生成を主導した。

ESGリスク管理

- ²⁷_{A2} 当行は、ESGリスク管理手順を改善した。信用業務のESGリスク管理策を発表し、ESGリスク管理要件を業務プロセス全体に組み込み、識別、評価、管理および統制の基準を定め、ESGリスク管理における「一票の拒否権」を引き続き強化した。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン・ボンドに係る投資前および投資後の管理を強化した。グリーン・ボンドへの投資前には、当行は、投資プロジェクトのグリーン性、経済面および環境面でのメリット、資金監視ならびに情報開示に重点を置いた。また、当行は、発行者のESGリスク管理に注意を払った。投資後には、当行は、投資後の管理の質および効率性を高めるため、投資対象の環境面でのメリットを継続して追跡し、分析した。
- ²⁷_{A2} 当行は、気候リスクの定量的分析を強化した。当行は、気候リスクについてマクロシナリオに基づくストレステストを実施し、炭素排出価格、エネルギー消費およびその他の要因が資産の質および自己資本水準に与える影響を検証し、移行リスクに対する対応能力を評価した。
- ²⁷_{A2} 当行は、海外機関の気候リスク管理を強化した。当行は、香港支店、シンガポール支店およびニューヨーク支店等の海外の支店および子会社に対し、それらのリスク選好および管理方針に気候リスク選好を組み込むように推進することで、気候リスクの管理および統制を強化した。

当行自らのグリーンかつ低炭素な開発の促進

- ²⁷_{A2} 当行は、本支店機構のグリーン・トランスフォーメーションを推進した。当行は、グリーンな本支店機構の建設を促進するため、グリーン本支店機構の建設に関するガイドライン（試行）を発行した。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーンオフィスの実践を推進した。当行は、業務のデジタル・トランスフォーメーションおよびグリーン・トランスフォーメーションの質および効率性を高めるため、公式文書システムの機能の向上および最適化を行い、オフィスのペーパーレス化をさらに推進し、遠隔検査およびオンライン会議を奨励した。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン旅行を奨励した。当行は、本社の公用車計画を更新し、新エネルギー車両の割合を増加させた。当行は、90千人を超える従業員が参加する80超のグリーン旅行イベントを企画および開催した。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン文化を育成した。当行は、グリーン・ファイナンスのブランディングをブランド・リニューアル3ヵ年計画（2023-2025）に組み込み、すべての本支店機構および従業員がグリーンかつ低炭素な生産モデルおよびライフスタイルを採用するように指導した。

グリーン銀行のイメージ向上

²⁷_{A2} 当行は、国連の持続可能な開発のためのグローバル投資家（GISD）アライアンスの戦略的作業部会の会合に出席し、グリーン・ファイナンスおよび持続可能な金融等の問題について、国際金融機関と綿密なコミュニケーションを図った。

²⁷_{A2} 当行は、中国銀行業協会から「グリーン銀行評価先進機関」を受賞し、香港のジ・アセットが主催するESG企業賞において、国内上場銀行では唯一の最高水準の賞の獲得となるプラチナ賞を受賞し、中央広播電視总台による「中国ESG上場会社パイオニア100社」において、上場銀行の中では首位の第12位となり、南方周末の「中国企業の社会的責任一覧（2022年）」において、銀行業界の中で第1位となり、また、南方周末から「20年間における中国企業の社会的責任への特別貢献」、「年間最優秀ESG競争力企業」、「年間最優秀責任会社」および「年間最優秀模範的責任会社」等の賞を受賞した。

報告期間中、当行は環境問題による行政処分を受けなかった。

クロスボーダー金融サービス

当行は、高水準の中国の開放に積極的に尽力し、質の高いクロスボーダー金融サービスで地域的な包括的経済連携（RCEP）協定および一帯一路構想に寄与し、人民元の国際化、試験的自由貿易区および海南自由貿易港の設置を支援した。2023年度上半期における国内支店による国際決済の額は967.25十億米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は81.2十億米ドルに達した。2023年6月末現在、当行の海外支店および子会社の資産合計は170.6十億米ドルに達し、2023年度上半期の純利益は0.39十億米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行は、外国貿易において実体経済のための正確かつ強力なサービスを提供した。当行は、貿易および投資の円滑化に尽力し、貿易の外国為替収支を円滑化するための新たな試験的支店を6つ追加した。2023年度上半期において、当行の貿易円滑化事業の取扱高は62,127百万米ドルであり、前年同期と比較して92.3%の増加であった。当行は、商品革新およびデジタル変革により新たな事業モデルの開発を支援し、複数の地域において政府の市場調達プラットフォームシステムと直接接続した。当行は、2023年度上半期において、新規のオフショア国際貿易、海外倉庫、市場調達貿易、総合的な外国貿易サービスおよび保税メンテナンス等の新たな事業モデルに関する国際決済事業を合計10,752百万米ドル扱った。当行は、税関の「単一窓口」を通じた革新的な融資申請サービスを開始し、外国貿易企業向けの包括的なオンライン融資サービスの水準を効果的に向上させた。当行はまた、小規模、零細および中小企業、輸出信用保険会社、地方自治体および当行の間でのリスク共有メカニズムをさらに促進し、小規模および零細外国貿易企業への融資支援を拡大し、輸出信用保険融資事業は前年同期と比較して55%増加した。

²⁷_{A2} 当行は、主要な地域におけるクロスボーダーの金融サービスの質および効率性を向上させた。当行は、RCEP地域におけるクロスボーダー取引および投資に積極的に取り組み、RCEP地域内の国内機関による国際決済事業の額は、2023年度上半期において117,824百万米ドルに達した。当行は、「走出去」を行う企業の資金需要を支援し、一帯一路の関連国との貿易について106.9十億米ドルの決済サービスおよび8.66十億米ドルの貿易金融を提供した。当行は、自由貿易（FT）特別勘定事業の開発を推進し、2023年度上半期のFT勘定における国際決済額は52,295百万米ドルで、前年同期と比較して13.5%増加した。

²⁷_{A2} 当行は、外国機関顧客を積極的に開拓した。当行は、「開かれた機会の共有およびより良い未来の獲得」と題した外国機関顧客向けのマーケティング促進会議等のマーケティング活動を行い、債券の発行および引受、債券通の相手方、QFIIの主要カストディアン銀行、CIBMへの直接投資およびCIPSへの間接参加等の協力プロジェクトを実施した。

²⁷_{A2} 当行は、クロスボーダー人民元事業を整然と発展させた。2023年度上半期におけるクロスボーダー人民元決済額は1.57兆人民元に達した。このうちクロスボーダー取引および直接投資の人民元決済額は780,576百万人民元に達し、これは前年同期と比較して40.3%の増加であった。

販売チャネル

オフラインチャネル

- ²⁷_{A2} 当行は、農村活性化戦略を遂行した。当行は、新都市部、都市周辺部および郊外ならびに主要な新しい地区をカバーする地域に支店の機構を移転し、県域でのチャネルの対象を継続的に改善することにより、本支店機構の総数の安定性を維持し、本支店機構の配置を継続的に最適化した。
- ²⁷_{A2} 当行は、本支店機構のマーケティング改革を推進した。当行は、マーケティング勢力を強化し、的確なマーケティングを実施し、本支店機構のマーケティング支援を強化することで、本支店機構のマーケティング活動を促進した。当行は、本支店機構の評価メカニズムを改善して、ランキング向上のための競争を促進した。
- ²⁷_{A2} 当行は、本支店機構のサービス能力を強化した。当行は、「思いやりのあるサービス」プロジェクトを推進し、笑顔で品位のある、専門的なサービスの提供を続けた。当行は、屋外労働者専用のサービスエリアを設け、「思いやりと配慮のあるサービス」ブランドの構築を引き続き促進した。当行は、「地方への金融サービス提供」活動を実施し、県域および三農へのサービス提供範囲を拡大した。2023年度上半期において、当行は、「地方への金融サービス提供」活動を積算して86千回超行い、移動が困難な高齢顧客等の特別なグループにはドアツードアのサービスを140千回超提供した。

オンラインチャネル

- ²⁷_{A2} モバイルバンキング：2023年6月末現在、当行のモバイルバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して26百万人増加し、486百万人であった。モバイルバンキングの登録法人顧客は前年度末と比較して0.86百万増加し、6.13百万であった。
- ²⁷_{A2} オンラインバンキング：2023年6月末現在、当行のオンラインバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して23百万人増加し、467百万人であった。当行のオンライン金融サービスプラットフォームの法人顧客は前年度末と比較して0.76百万増加し、11.43百万であった。
- ²⁷_{A2} セルフサービスバンキング：当行は、知的端末の統合プラットフォームの構築および推進を完了させ、設備事業機能およびサービスプロセスを最適化し、スーパーカウンターの機能を向上させて、平均サービス時間を20%短縮した。2023年6月末現在、当行は、スーパーカウンター55.5千台、現金型セルフサービス機器54.9千台、セルフサービス端末3.5千台を有していた。

遠隔チャネル

- ²⁷_{A2} 2023年度上半期において、当行は、完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）を通じて合計158百万人の顧客に対応した。そのうち、インバウンド音声による手動サービスは34.74百万人に提供され、顧客サービス電話の接続率は96.95%、顧客満足率は99.83%であった。
- ²⁷_{A2} 当行は、顧客サービス体験を強化し、向上させた。当行は、顧客体験における問題点を特定し、サービスプロセスの最適化および従業員によるサービスの改善を推進した。当行は、デビットカード番号の照会およびSMSを利用した追加決済等の音声型顧客サービスチャネルにおけるサービスシナリオを立ち上げることにより、顧客サービスの範囲を着実に拡大した。
- ²⁷_{A2} 当行は、秩序あるサービスのエンパワーメントおよびアウトプットを推進した。当行は、知的アウトバウンドコールのプラットフォームにおける統合マーケティングへのサービス支援を提供し、顧客との連絡の有効性および能力を引き続き向上させた。当行は、特別知識ゾーンの「サンプル・ルーム」を導入し、最前線の職員による知識へのアクセスを容易にするため、知識をライフサイクル全体で管理するための機能的なプラットフォームを構築した。
- ²⁷_{A2} 当行は、インテリジェント化を加速させた。当行は、知識検索および回答の提案等の分野を中心に、大規模モデリング技術の応用シナリオを研究する人工知能イノベーション研究室を設立した。当行は、全音声ポータルに顧客タグを導入し、地域差に基づいて区別された音声プロンプトおよびその他の機能を提供して、知的ロボットの個別化されたサービス能力を強化した。

統合的事業

当行は、資金運用、証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース、生命保険、デット・エクイティ・スワップならびにウェルス・マネジメントの各事業を網羅する統合的事業プラットフォームを構築している。2023年度上半期において、当行の統合的事業における6つの子会社は、基幹的事業に注力し、各々の専門分野を深く研究し、当行グループの発展戦略に関する慎重な営業を行い、また、サービス能力、リスク管理能力およびシステム構築レベルの向上に努め、これにより統合的事業の経営・発展基盤を継続的に強化し、当行グループ内のシナジーを一層高めた。

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に登録資本1.75十億人民幣で設立され、当行がかかる登録資本の51.67%を保有している。同社は、資金調達、ファンドの販売および資産運用等の事業を行っており、その主要ファンド商品は、株式ファンド、インデックス・ファンド、混合ファンド、債券ファンド、マネーファンドおよびファンド・オブ・ファンズ等である。2023年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ4,899百万人民幣および4,578百万人民幣であった。2023年度上半期の同社の純利益は189百万人民幣であった。

農銀匯理の事業は全般的に安定しており、推進力としての投資と研究、生産指向および付加価値マーケティングを強化し、リスク管理能力全般を向上させた。2023年6月末現在、同社の管理資産は245.7十億人民幣に達し、75の公募ファンドおよび75の特別会計商品を保有していた。農銀匯理および中証指数公司是、農村活性化における主要地域や弱点により多くの社会基金を仕向けるため、中国市場初の農村活性化株式指数である「中証指数・農銀農村活性化インデックス」を共同で作成・開発した。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、2009年11月に香港、中国で株式資本4,113百万香港ドルで設立され、当行がかかる株式資本の100%を保有している。ABCインターナショナルは、香港、中国において、上場のための出資および引受け、債券の発行および引受け、金融コンサルティング、資産管理、直接投資、機関投資家向け販売、証券仲介ならびに証券コンサルティング等の包括的かつ統合的な金融サービスの提供に従事する資格があり、また、中国本土においても、私募ファンドの管理、金融コンサルティングおよび投資等の事業に従事する資格がある。2023年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ45,849百万香港ドルおよび10,195百万香港ドルであった。2023年度上半期の同社の純利益は309百万香港ドルであった。

ABCインターナショナルは、株式と債券の引受プロジェクト数において同業他社の中で主導的な地位を維持し、中国本土の新経済、新エネルギーおよび生物医学産業等の戦略的新興産業における多くの顧客の香港上場を支援した。同社は、中央企業や金融機関の大規模な債券発行ベンチマークプロジェクトに多数参加し、中国企業のスイスにおけるGDR発行を支援した。同社は、グリーン・ボンド、株式発行およびESGの分野で、アジア・ファイナンス、アセットおよびインターナショナル・ファイナンス・レビューの各誌から数多くの賞を受賞した。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は、2010年9月に登録資本9.5十億人民幣で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および譲受、固定利付証券投資業務、借手からのリース保証金の受入、銀行以外の株主からの満期3ヶ月以上の定期預金の受入、銀行間貸付、金融機関からの借入、海外借入、リース品の売却および処分、経済コンサルティング、国内保税區でのファイナンス・リース業務を行うプロジェクト会社の設立、支配下の子会社およびプロジェクト会社の外部資金調達に対する保証提供、ならびにその他の規制当局が承認した業務である。2023年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ90,533百万人民幣および11,706百万人民幣であった。2023年度上半期の同社の純利益は545百万人民幣であった。

農銀金融租賃は、特色ある専門的で差別化された発展を実現するため、農業、グリーン開発および近代化産業システムにおける中国の勢力構築を強く支持し、県域・三農、航空・海運、新エネルギー、科学技術の革新および先進製造業等の主要分野に深く貢献した。2023年6月末現在において、農業関連リース資産の残高およびグリーンリース資産の残高はそれぞれ23,646百万人民幣および60,051百万人民幣であり、26.4%および67.0%を占めていた。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司の登録資本は2.95十億人民幣元であり、当行がその51%を保有している。同社の主な業務内容は、生命保険、健康保険および傷害保険等の各種個人保険、これらの事業の再保険事業、中華人民共和国の法令で認められている保険資金を応用した事業、ならびに規制当局が承認したその他の業務である。2023年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ159,718百万人民幣元および7,270百万人民幣元であった。2023年度上半期の同社の純利益は1,024百万人民幣元であった。

農銀人壽は、株式、債券およびインフラ投資計画等の多角的な投資方法を採用することで、農村活性化ならびにグリーンおよび低炭素開発に貢献し、实体经济への支援を強化し、「イネーブラ」としての保険基金の役割を積極的に果たしている。2023年度上半期において、保険料収入総額は18,764百万人民幣元に達した。そのうち新規定期保険料は7,036百万人民幣元であったが、これは前年同期と比較して64.5%の増加であった。

農銀金融資産投資有限公司

農銀金融資産投資有限公司の登録資本は20.0十億人民幣元であり、当行がその100%を保有している。同社の主な業務内容は、デット・エクイティ・スワップのために、企業に対する銀行の債権を取得し、債権を資本に転換し、かかる資本を管理する業務、資本に転換できない債権者の権利を整理・譲渡・処分する業務、投資企業がすべての株式投資資金で既存の債権を返済するデット・エクイティ・スワップを目的とした企業の株式に投資する業務、法令に基づき適格投資家から資金調達し、デット・エクイティ・スワップを支援するための個人資産運用商品を公表する業務、金融債券の発行業務、債券現先、銀行間融資および銀行間借入による資金調達業務、自己資金を銀行間預金、銀行間融資、国債またはその他確定利付証券の購入およびその他の業務に使用することができる場合において、自己資金および調達資金に必要な投資管理を行い、調達資金の使途を資金調達において合意した目的に適合させる業務、デット・エクイティ・スワップに関する財務顧問サービスおよびコンサルティング業務、規制当局が承認したその他の業務等である。2023年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ120,513百万人民幣元および29,907百万人民幣元であった。2023年度上半期の同社の純利益は1,961百万人民幣元であった。

農銀金融資産投資は、デット・エクイティ・スワップの主要な責任と中核事業に焦点を当て、健全な株式投資リスク防止システムに取り組み、農村活性化、グリーンおよび低炭素開発、リスク緩和、科学技術の革新等の分野を重視し、引き続き業務改革および質の高い開発を推進した。2023年度上半期の自己勘定によるデット・エクイティ・スワップ投資額は4,297百万人民幣元となった。

農銀理財有限責任公司

農銀理財有限責任公司是、2019年7月に登録資本12.0十億人民幣元で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、一般投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の公募ならびに投資家から委託された商品の投資および管理、適格投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の私募ならびに投資家から委託された商品の投資および管理、ウェルス・マネジメントについての助言サービスおよびコンサルティングサービス、ならびに規制当局が承認したその他の業務である。2023年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ19,705百万人民幣元および19,476百万人民幣元であった。2023年度上半期の同社の純利益は871百万人民幣元であった。

農銀理財は、「着実に価値を守り、プロとして成長を推進する」をコンセプトに、ウェルス・マネジメント事業の安定的かつ長期的な発展を推進するため、投資および研究能力の強化に尽力し、引き続き商品レイアウトの充実を図り、運用のための技術サポートを強化した。ブランドイメージは継続的に向上し、同社はフィナンシャル・タイムズ誌による「バンキング・ウェルス・マネジメント・カンパニーの総合力に関する年間最優秀賞・金龍賞」を受賞し、上海セキュリティーズ・ニュース誌/上海証券報による「企業の社会的責任に関する年間最優秀賞」を受賞した。農銀理財とBNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディング・エス・エーによる合併会社である法巴農銀理財有限責任公司是、設立が承認された。

このほか、当行は香港、中国の農銀財務有限公司を所有している。農銀財務有限公司の株式資本は589百万香港ドルであり、当行がその100%を保有している。

フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の適用を深化させ、情報技術における当行の第14次5カ年計画の実施をさらに推進し、科学技術のサポートおよび強化レベルを引き続き向上させた。

フィンテックの革新への注力

当行は、加速する技術革新に積極的に対応しながら、新世代の技術システムへの転換を加速させ、未来志向の新しいデジタルインフラおよびITアーキテクチャ基盤を構築し、フィンテックの利用を深化させ、業務の質の高い発展を促した。

²⁷_{A2} ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、引き続きモデル構築を推進し、ウェルス・マネジメント、保険およびクレジットカード等の15のトピックを強化するためのワイドテーブルを立ち上げ、また、リアルタイムのワイドテーブルのプロトタイプ構築を完了した。当行はビッグデータ移転プロジェクトも完了し、データ機能基盤をさらに強化した。

²⁷_{A2} クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は、引き続きクラウドネイティブ機能の開発を進め、PaaSベースのアプリケーションの比率は81.7%に達した。

²⁷_{A2} AI技術の利用に関し、当行は、独自に開発したAIイノベーション能力システムを活用し、大規模なAIモデルの利用を積極的に検討した。

²⁷_{A2} 分散型アーキテクチャの利用に関しては、クレジットカード分散型中核システムによる100百万を超える顧客のデータ移行および業務フローの切替えを完了した。分散型中核システムは、総合的に大規模利用の新しいフェーズに入った。

²⁷_{A2} ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、自動配置および統一されたユーザー認証の機能を備えたブロックチェーン・クラウド・サービス・プラットフォーム（BaaS）の立ち上げに成功した。

²⁷_{A2} サイバーセキュリティ技術の利用に関し、当行は、セキュリティ・デベロップメント・ライフサイクル（SDL）管理プラットフォームの構築および推進を完了し、これによって応用研究・開発のライフサイクル全体を通じてセキュリティ要件に対する厳格な制約が可能になり、また、アプリケーションのセキュリティ要件の履行を可視化、追跡および管理できるようになった。

²⁷_{A2} ネットワーク技術の利用に関し、当行の「エンドツーエンドIPv6+イノベーション・アプリケーション・プロジェクト」は中央サイバースペース事務委員会によるIPv6+技術革新および融合アプリケーションパイロットの中間評価において「A」評価（優）を獲得した。

²⁷_{A2} モノのインターネットの利用に関し、当行は、引き続きオンラインおよびオフラインデータの統合を推進し、銀行全体でのモノのインターネットプラットフォームは、まず内部利用のためのサービスを提供する機能を獲得している。

²⁷_{A2} ロボティック・プロセス・オートメーションの利用に関し、当行は、企業レベルのプラットフォームを推進し、2023年度上半期にはクレジットカード、財務および会計ならびに事業等の234のビジネスシナリオに適用した。

当行の事業継続性保証水準の向上

当行は、高い水準の災害復旧システムの開発を継続的に推進し、事業継続性を確保する能力を向上させた。当行は、復旧演習業務の引継ぎ範囲を拡大し、緊急訓練の対象範囲を改善した。

²⁷_{A2} 定期的な実践的な緊急訓練が実施された。当行は、初のマルチシステム「現地＋遠隔」共同災害復旧切替訓練を完了した。当行は、37の第一級支店のための遠隔災害復旧訓練を実施し、極端な状況において支店が事業継続性を確保できることを立証した。

²⁷_{A2} 当行は、生産、営業およびメンテナンスの統合的なプラットフォームの利用を深め、情報システム事業継続性計画および訓練の全体のライフサイクルのオンラインによる管理を実現した。本店の重要なシステム/モジュールに関する緊急シナリオの設定連携率は100%に達した。

²⁷_{A2} 生産および営業の取引件数は急速に増加した。中核システムの営業日における1日あたりの平均取引件数および1日の最高取引件数は、それぞれ1,485百万件および1,899百万件、モバイルバンキングによる1日の最高取引件数は1,202百万件に達し、いずれも過去最高となった。

人材管理および機構管理

人材管理

報告期間中、当行は、「2つの位置付け」および「3つの主要戦略」に基づいて、当行組織の最適化をさらに推進した。

²⁷_{A2} 当行は、内蒙古支店におけるデータセンターを設立し、効果的に安全かつ安定した事業を運営するために、当行全体の生産および営業に係る遠隔災害復旧組織体制をさらに改善した。

²⁷_{A2} 当行は、当行全体のバックエンドの業務効率性および業務レベル強化を増進するため、デジタル事業運営センター（合肥）を設立し、大規模な企業レベルの業務バックエンドの構築を加速した。

²⁷_{A2} 当行は、顧客権利保護のための支援的な組織体制の構築を強化し、各第一級支店に顧客権利保護機関を設置し、顧客権利保護のための制度メカニズムを改善した。

²⁷_{A2} 当行は、海外の事業開発における最新の動向や変化に対応するため、海外機関によるチームの構築を強化した。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域銀行部門のすべての事業機関を通じて県域および農村地区の顧客に包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を、県域銀行業務または三農銀行業務と称している。報告期間中、当行は、「三農」に関する中央政府の決定および配備を誠実に実施し、農村活性化に貢献する主導的銀行の構築という戦略的目標に焦点を当て、県域銀行部門の運営システムおよび構造ならびに農村活性化のための金融サービスの能力および水準を引き続き改善した。

管理体制

²⁷_{A2} 当行は、政策と資源について、県域により重きを置いた。当行は、県域における与信規模の確保を優先し、県域における農業ローン関連の与信供与を拡大するよう支店に働きかけた。当行は、三農の主要顧客の格付指針を改善し、県域の経済資本を個別に配分し、農村活性化の主要分野における貸出金利の承認および行内資金移動の優遇価格に関する指針を最適化した。

²⁷_{A2} 当行は、県域の人材改革を深化させた。当行は、年間採用計画枠の50%超を県域の国内支店に充て、県域の機関への人員補充を強化した。当行は、農村活性化をリードする人材を集め、東西の支店の協力と県レベルでの若手人材育成プロジェクトを特色とする「雙百」幹部・人材斡旋支援計画を深く実施した。当行は、一般従業員の給与保障を強化し、農村活性化の最前線にいる従業員に対し引き続きより多くの給与資源を配分し、郷鎮の従業員への補助金の配分をさらに拡大した。

²⁷_{A2} 当行は、三農与信方針制度を改良した。当行は、2023年度三農与信方針ガイドラインを策定し、農村活性化の主要分野および農業関連の主要取引先に焦点を当て、政策支援を強化した。当行は、農業関連産業に対する与信方針を改良し、高規格農地造成、水道網に関する主要国家プロジェクト、インテリジェント畜産、肥料製造等の主要産業分野に関する特別与信方針を発表した。

県域の法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、住みやすく働きやすい、美しく調和のとれた地方の構築等の主要分野に対する特別な金融サービス・ソリューションを開発し、高品質の金融サービスの提供を継続的に強化し、当行の県域の法人向け銀行業務全体を新たな段階に進めた。

²⁷_{A2} 当行は、与信供与を継続的に拡大した。2023年6月末現在、県域における法人顧客向け貸出金残高（割引手形を除く。）は4,708.1十億人民元であったが、これは前年度末と比較して743.6十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、県域のグリーン開発と製造業の変革・アップグレードの推進を加速させた。当行は、農業のグリーン開発に関する「第14次5カ年計画」の指針に基づき、農業および農村のグリーン開発や、農村の再生可能エネルギープロジェクトの構築に関する主要プロジェクトを積極的に支援し、保護林ローン、森林炭素吸収ローン、生態系保護ローン等の特徴的な商品を強力に推進した。当行は、県域の製造業の変革・アップグレードに貢献することにより、農業産業化先導企業および特色ある農業関連産業クラスターを積極的に支援し、金融サービス全体の水準を継続的に向上させた。

²⁷_{A2} 当行は、特色ある県域の法人顧客向け商品・サービスモデルの革新を積極的に実施した。当行は、住みやすく働きやすい、美しく調和のとれた地方の構築、農業産業化先導企業および農業機械設備の製造等の主要分野に対する特別な金融サービス・ソリューションを開発し、穀物強化のためのサプライ・ローン確保、農業強化のための産業ローンおよび村おこしのための建設ローンという3大商品システムの構築に全力を尽くした。

県域の個人向け銀行業務

報告期間中、当行は、県域における顧客の金融ニーズに密着しながら、商品、チャネルおよびモデルの革新を継続的に強化した。県域の個人向け銀行業務に係る当行のサービス能力は、着実に向上した。2023年6月末現在、県域の個人ローン残高は3,265.9十億人民元であったが、これは前年度末と比較して307.4十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、農村世帯向け貸出を拡大した。当行は、春の耕作準備および夏の収穫・播種等の時期に金融サービスを提供するよう努め、植木、育種、加工および貿易等の複数の産業・事業モデルに対する与信支援を強化し、農村世帯向け貸出の対象および利用可能額を継続的に拡大した。当行は、貧困から脱却した地域のより多くの世帯が、生産を発展させ、所得を増やせるよう支援するため、低金利の与信およびリボルビングのみに基づく「府民ローン」を積極的に推進した。府民ローンは現在、貧困から脱却した832県、一部の旧革命地区、新疆、チベット、寧夏等において利用可能である。2023年6月末現在、農村世帯向け貸出金残高は1,041.7十億人民元であったが、これは前年度末と比較して261.3十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、農村世帯向け貸出の利便性を高めるため、技術力を強化した。当行は、農村世帯向け貸出業務のプロセスおよびシステムを継続的に最適化し、貸出手続の効率を向上させ、農村世帯に対し、より便利で早く、効率的な与信サービスを提供した。当行は、農村世帯向けのインターネットローン商品であり、既に穀物、畜産、綿花栽培、花卉取引、農業関連補助金等の幅広いシナリオをカバーしている「惠農Eローン」を積極的に推進した。

²⁷_{A2} 当行は、農村地区における基礎金融サービスを引き続き改良した。当行は、「惠農通」サービス拠点の機能を継続的に充実させ、そのレイアウトを最適化し、「金穗惠農通プロジェクト」のサービス能力を向上させており、郷鎮における惠農通サービス拠点のカバー率は94.8%に達した。当行は、県域において、「農村活性化：数百のチームが一番を目指す」というアウトリーチ・コンペティションを積極的に開催した。当行は、村落および世帯を訪問し、金融サービスを提供するため、18千のサービス先導部門の85.5千人の人員を配置した。当行は、モバイルバンキングの農村活性化チャネルの特徴的なシナリオを革新し、「農村版」モバイルバンキングの推進を強化した。2023年6月末現在、当行の「農村版」モバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は、30.00百万超であった。

農村活性化のための金融サービス

報告期間中、当行は、三農に関する中央政府の決定と計画を真摯に実施し、農村活性化および共栄サービスを当行の業務の最優先事項とすることを主張し、農村活性化のための金融サービスの質と効率を継続的に向上させるために、県域および農村への運営資源を増加させた。

²⁷_{A2} 当行は、貧困削減の成果を定着・拡大させるためのサービスを順調に進めた。当行は、農村活性化のための支援を受ける160の主要な県、貧困から脱却した832県、および移転のための集中移転先という3つの主要地域を優先して、貧困削減の成果を定着・拡大させるための金融サービスプログラムを実施し、また、金融サービスへの取り組みを継続的に強化した。2023年6月末現在、貧困から脱却した832県における貸出残高は1.92兆人民元であったが、これは前年度末と比較して13.6%の増加であった。農村活性化の追求のための支援を受けた全国の主要な県向け貸出残高は364.6十億人民元であったが、これは前年度末と比較して15.8%の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化の主要分野における金融サービスの強化を継続した。当行は、第14次5カ年計画期間中に農村活性化に関する作業計画を深く実施し、農村活性化の主要分野への支援を強化し、食糧安全保障、農村の人々を豊かにする産業、美しく調和のとれた地方の構築、農業および農村の低炭素開発、県域における都市と農村の融合等のための、特別な金融サービスキャンペーンを実施した。2023年6月末現在、主要分野である穀物⁽¹⁾、農村産業および農村建築の貸出残高は、それぞれ272.4十億人民元、1.81兆人民元および1.84兆人民元であった。

(1) 当該データは、銀行・保険業界による2023年度農村活性化総合推進重点業務の効果的実施のための国家金融監督管理総局の通知の規定に基づき調整された。

²⁷_{A2} 当行は、三農商品の革新において大きな成果をあげた。当行は、2023年度三農金融商品革新に関するアドバイスを発表し、三農商品革新の焦点と商品革新の承認方針を明らかにした。当行は、観光民泊向け信用事業、植物新品種担保ローンおよび農村活性化人材向けローン等の革新的商品を発売し、農村活性化のための商品システムを継続的に改良した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタルビレッジプロジェクト構築への取り組みを強化した。当行は、デジタル農村・クラウド・プラットフォームを構築し、「農村集団資本・資源・資産」の管理プラットフォーム、スマート畜産、ABC E顧客紹介および農村ガバナンス等のシナリオの反復と機能の最適化を積極的に推進し、特色ある農業関連シナリオのためのサービスの推進への取組を強化した。2023年6月末現在、1,754の県（区）が「農村集団資本・資源・資産」の管理プラットフォームを契約し、1,537の県（区）がこのプラットフォームを立ち上げた。

財務状況

県域銀行業務の資産および負債の主な項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2022年12月31日現在		2023年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	7,328,336	—	8,347,518	—
減損損失引当金	(324,962)	—	(367,881)	—
顧客への貸出金純額	7,003,374	58.3	7,979,637	60.0
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,916,097	32.6	4,182,438	31.4
その他の資産	1,084,438	9.1	1,145,281	8.6
資産合計	12,003,909	100.0	13,307,356	100.0
顧客預金	10,797,714	97.3	11,992,622	97.1
その他の負債	295,986	2.7	352,322	2.9
負債合計	11,093,700	100.0	12,344,944	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金をいう。

県域銀行業務の主要な損益計算書項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

	6月30日に終了した6ヶ月間		増減	成長率（%）
	2022年	2023年		
外部受取利息	143,534	156,321	12,787	8.9
控除：外部支払利息	79,620	95,345	15,725	19.8
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	75,654	95,344	19,690	26.0
受取利息純額	139,568	156,320	16,752	12.0
受取報酬および手数料純額	19,375	20,863	1,488	7.7
その他の非金利収入	968	2,151	1,183	122.2
営業収益	159,911	179,334	19,423	12.1
控除：営業費用	45,736	48,719	2,983	6.5
与信に係る減損損失	38,459	42,282	3,823	9.9
その他の資産に係る減損損失	2	7	5	250.0
税引前当期純利益合計	75,714	88,326	12,612	16.7

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

（単位：%）

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2023年
貸出の平均収益率	4.38(*)	3.99(*)
貯蓄の平均費用率	1.62(*)	1.65(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	12.12	11.63
経費率	27.87	26.45

項目	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在
預貸率	67.87	69.61
不良債権比率	1.27	1.27
不良債権に対する引当率	364.99	355.15
貸出金比率に対する引当率	4.65	4.53

(*) 年換算の数値である。

(4) 資本管理

報告期間中、当行は、合理的かつ安定した自己資本水準を維持し、実体経済への支援能力を引き続き向上させるため、商業銀行資本管理弁法（試行）の要件に従い「2022年から2024年までの資本計画」を実施し、事業資本の制御および指導の機能を発揮し、内部および外部の資本補充能力を継続的に向上させ、当行の資本管理の長期的な仕組みを改善した。

当行は、自己資本充実の度評価プロセス（ICAAP）の構築を引き続き促進し、2023年度の自己資本充実度の評価を完了し、ICAAPの作業メカニズムを継続的に最適化し、資本管理およびリスク管理の基盤を強化した。グローバルなシステム上重要な銀行の一行として、および国内のシステム上重要な銀行の一行として、当行は、規制要件に従い、回収および処分計画のための再検査の仕組みを段階的に最適化し、継続的にリスクの早期警告能力および危機管理能力を向上させ、危機におけるリスク拡散を削減し、金融安定性の基盤を強化した。当行は、総損失吸収力（TLAC）の要件を満たす計画および研究を強化し、コンプライアンスの基盤を確立し、当行のリスク耐性能力を強化した。

当行は、高度な資本管理アプローチを適用し、NAFRの要件に従って自己資本比率を計算するため、採用並行実施期間における先進的資本計測手法およびその他のアプローチを採用した。

資金調達管理

報告期間中、当行は、資本補充システムを向上させた。資本補充のために、当行は、留保利益によるものに加え、外部資源を積極的に拡大した。当行は、資本を強化し、資本構造を最適化し、資本コストを合理的に管理した。

2023年3月、当行は、70十億人民元のTier2資本債を中国の国家銀行間債券市場において発行し、その収益はTier2資本に充当された。

2023年4月、当行は、2018年4月に発行された40十億人民元の10年物Tier2資本債をすべて償還した。

2023年8月、当行は、40十億人民元の元本削減永久資本債を中国の国家銀行間債券市場において発行し、その収益はその他Tier1資本に充当された。

上記の債券発行の詳細に関しては、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト上での当行の関連する公告を参照のこと。

経済資本管理

報告期間中、当行は、集中的な資本開発を達成するため、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の成長を抑制した。当行は、経済資本の分配の仕組みを引き続き改善し、事業戦略の目標伝達を強調し、刷新した経済資本管理を継続的に改善し、農村活性化、包括的金融、製造、民間企業、グリーン・クレジットおよび食の安全等の重要分野で資本の分配を増加した。当行は、経済資本のプロセス管理および統制を強化し、経済資本監視の効率性を向上させ、資本管理方針伝達の適時性と有効性を向上させた。

自己資本比率の情報

商業銀行資本管理弁法（試行）、商業銀行の資本規制に関する支援政策文書の発行に係る中国銀行業監督管理委員会の通知およびその他の規制要件に従い、当行は、以下の情報を開示している。

. 自己資本比率の情報

2023年6月30日現在、並行実施期間における該当規則に応じて商業銀行資本管理弁法（試行）に従い計算された当行の自己資本比率、Tier1自己資本比率およびCET1自己資本比率は、それぞれ16.25%、12.42%および10.40%であり、また規制上の要件に従っていた。2022年12月31日と比較して当行の自己資本比率、Tier1自己資本比率およびCET1自己資本比率は、それぞれ0.95パーセント・ポイント、0.95パーセント・ポイントおよび0.75パーセント・ポイント低下した。

・自己資本比率の計算範囲

当行の連結自己資本比率の計算範囲には、商業銀行資本管理弁法（試行）の要件に従い、当行および当行が直接的または間接的に投資を行う金融機関が含まれる。当行の非連結自己資本比率の計算範囲には、当行のすべての国内および海外の支店が含まれる。

・自己資本比率およびリスク加重資産

2023年6月末現在、当行は、信用リスク加重資産を評価するために、非リテール・エクスポージャーに対しては基礎的IRBアプローチを、リテール・エクスポージャーに対してはIRBアプローチを採用し、IRBアプローチを適用しない信用リスク加重資産には加重アプローチ、市場リスク加重資産の評価には内部モデル・アプローチ（IMA）、IMAを適用していない市場リスク加重資産の評価には標準的評価アプローチ、オペレーショナル・リスク加重資産の評価には標準的評価アプローチを採用した。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2022年12月31日		2023年6月30日	
	当行グループ	当行	当行グループ	当行
CET1資本（純額）	2,215,612	2,147,646	2,260,746	2,188,763
その他Tier1資本（純額）	440,009	440,000	440,009	440,000
Tier1資本（純額）	2,655,621	2,587,646	2,700,755	2,628,763
Tier2資本（純額）	760,728	752,764	831,424	823,427
正味自己資本総額	3,416,349	3,340,410	3,532,179	3,452,190
リスク加重資産	19,862,505	19,203,893	21,737,688	21,076,769
信用リスク加重資産	18,498,973	17,866,609	20,315,729	19,681,065
IRBの適用を受けた部分	12,533,224	12,533,224	13,732,705	13,732,705
IRBの適用を受けなかった部分	5,965,749	5,333,385	6,583,024	5,948,360
市場リスク加重資産	161,260	156,508	219,687	214,928
IMAの適用を受けた部分	153,331	153,331	211,793	211,793
IMAの適用を受けなかった部分	7,929	3,177	7,894	3,135
オペレーショナル・リスク加重資産	1,202,272	1,180,776	1,202,272	1,180,776
資本のフロア要件による追加的リスク加重資産	-	-	-	-
CET1自己資本比率	11.15%	11.18%	10.40%	10.38%
Tier1自己資本比率	13.37%	13.47%	12.42%	12.47%
自己資本比率	17.20%	17.39%	16.25%	16.38%

. リスク・エクスポージャー

() 信用リスク

以下の表は、非リテール・エクスポージャーに関して基礎的内部格付（IRB）アプローチ、リテール・エクスポージャーに関してIRBアプローチおよびリスク加重アプローチに従って計算される当行の信用リスク・エクスポージャーを示したものである。

項目	2022年12月31日		2023年6月30日	
	(単位：百万人民元)			
	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産
IRBアプローチの適用を受けた				
信用リスク ⁽¹⁾	22,013,883	11,824,041	23,901,535	12,955,728
非リテール信用リスク	15,333,901	10,070,055	17,144,639	11,130,118
リテール信用リスク	6,616,750	1,725,041	6,740,733	1,814,507
相手方信用リスク	63,232	28,945	16,163	11,103

(1) 規制上の調整は含まれていない。

項目	2022年12月31日		2023年6月30日	
	(単位：百万人民元)			
	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産
IRBアプローチの適用を受けなかった				
信用リスク	15,136,878	5,965,749	17,694,622	6,583,024
オンバランス信用リスク	14,641,903	5,562,684	17,251,622	6,251,421
うち、資産証券化	14,866	118,384	13,635	127,150
オフバランス信用リスク	460,659	362,674	376,737	290,574
相手方信用リスク	34,316	40,391	66,263	41,029

2023年6月末現在、当行の不良債権残高は294.4十億人民元となり、当年度初めと比較して23.3十億人民元増加し、不良債権比率は1.35%であり、当年度初めと比較して0.02パーセント・ポイント低下した。延滞貸出金残高は214.8十億人民元となり、当年度初めと比較して1.9十億人民元増加し、延滞比率は0.99%であり、当年度初めと比較して0.09パーセント・ポイント低下した。貸出金に係る減損損失引当金残高は、当年度初めと比較して76.7十億人民元増加し、896.9十億人民元となった。不良債権に対する引当率は304.67%であり、当年度初めから2.07パーセント・ポイント上昇した。貸出金額に対する引当率は4.13%であり、当年度初めと比較して0.03パーセント・ポイント低下した。

()市場リスク

当行は、市場リスクの必要資本について内部モデル・アプローチ（IMA）を用いて計算しており、その適用を受けなかった部分については標準的アプローチにより計算している。以下の表は、2023年6月30日現在の当行のすべての種類の市場リスクの必要資本を示したものである。

項目	必要資本	
	2022年12月31日	2023年6月30日
IMAの適用を受けた部分	12,266	16,943
標準的アプローチの適用を受けた部分	634	632
金利リスク	254	251
株式リスク	-	-
外国為替リスク	380	381
商品リスク	-	-
オプション・リスク	-	-
合計	12,900	17,575

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレสบリュー・アット・リスク（ストレスVaR）を計算するために、保有期間を10日とし、過去の観測期間を1年とする、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。VaRおよびストレスVaRはそれぞれ、直近の過去シナリオおよび当行の資産に対する重大なストレスを想定した1年間の過去シナリオに基づいた、一定の確率で被る可能性のある最大損失額を反映している。以下の表は、2023年6月30日現在の市場リスクのIMAに基づく当行のVaRおよびストレスVaRを示したものである。

項目	2023年6月30日現在			
	平均	最高	最低	期末
バリュー・アット・リスク（VaR）	2,538	2,951	1,975	2,600
ストレสบリュー・アット・リスク（ストレスVaR）	2,572	2,956	2,140	2,600

銀行勘定における当行の株式リスク・エクスポージャーは以下の通りである。

投資機関の種類	上場株式のリスク・		非上場株式のリスク・		潜在的なリスクに関する	
	エクスポージャー ⁽¹⁾		エクスポージャー ⁽¹⁾		未実現利益（損失） ⁽²⁾	
	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日
金融機関	2,533	2,827	4,260	4,330	1,857	2,172
企業	3,520	2,007	118,922	121,064	(2,592)	(2,180)
合計	6,053	4,834	123,182	125,394	(735)	(8)

(1) 上場株式のリスク・エクスポージャーとは、上場企業の株式リスク・エクスポージャーのことをいい、非上場株式のリスク・エクスポージャーとは、投資対象企業としての非上場企業の株式リスク・エクスポージャーのことをいう。

(2) 潜在的なリスクに関する未実現利益（損失）とは、貸借対照表には計上されているが、損益計算書には未だ計上されていない損益をいう。

当行の金利リスクの詳細に関しては、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

()オペレーショナル・リスク

当行は、標準的アプローチを使用して、オペレーショナル・リスクに関連して要求される規制資本の水準を算定した。2023年6月30日現在、当行グループの規制上の必要資本は96,182百万人民元、当行については94,462百万人民元であった。

オペレーショナル・リスク管理の詳細に関しては、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

.規制上の連結および財務書類の対比

当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）および商業銀行の資本規制に関する支援政策の発行に係る中国銀行業監督管理委員会の通知に従い、規制上の連結の範囲内で当行グループの貸借対照表を作成した。規制上の連結および財務書類の項目の対比は、以下の表に示される通りである。

(単位：百万人民元)					
項目	2022年12月31日		2023年6月30日		条項
	財務書類 における	規制上の 連結に基づく	財務書類 における	規制上の 連結に基づく	
	貸借対照表 ⁽¹⁾	貸借対照表	貸借対照表 ⁽¹⁾	貸借対照表	
資産					
現金および中央銀行預け金	2,549,130	2,549,130	3,039,971	3,039,971	A01
銀行およびその他の金融機関への預け金	630,885	613,645	935,143	916,122	A02
銀行およびその他の金融機関への貸出金	500,330	500,330	457,564	457,564	A03
純損益を通じて公正価値で測定される金融投資	522,057	456,131	540,613	469,437	A04
デリバティブ金融資産	30,715	30,715	49,511	49,511	A05
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,172,187	1,171,374	1,885,228	1,885,029	A06
顧客への貸出金	18,980,973	18,980,973	20,915,065	20,915,065	A07
償却減価で測定する負債性金融商品投資	7,306,000	7,277,921	7,782,325	7,771,470	A08
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する その他負債性金融商品投資およびその他持分投資	1,702,106	1,680,040	1,745,256	1,690,766	A09
長期株式投資	8,092	11,921	8,077	11,906	A10
固定資産	142,542	141,792	140,623	139,872	A11
建設仮勘定	10,030	10,029	10,161	10,160	A12
土地使用権	19,982	19,982	19,669	19,669	A13
繰延税金資産	149,930	149,630	157,477	157,327	A14
のれん	1,381	-	1,381	-	A15
無形資産	7,885	7,643	8,613	8,383	A16
その他の資産	191,263	199,255	336,718	346,983	A17
資産合計	33,925,488	33,800,511	38,033,395	37,889,235	A00

(単位：百万人民元)

項目	2022年12月31日		2023年6月30日		条項
	財務書類 における 貸借対照表 ⁽¹⁾	規制上の 連結に基づく 貸借対照表	財務書類 における 貸借対照表 ⁽¹⁾	規制上の 連結に基づく 貸借対照表	
負債					
中央銀行からの借入金	901,116	901,116	1,056,559	1,056,559	L01
銀行およびその他の金融機関からの預り金	2,459,178	2,474,606	2,975,929	2,988,016	L02
銀行およびその他の金融機関からの借入金	333,755	333,755	400,900	400,900	L03
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	12,287	12,287	11,680	11,680	L04
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	43,779	35,824	56,178	47,968	L05
顧客からの預り金	25,121,040	25,121,087	28,231,053	28,231,077	L06
デリバティブ金融負債	31,004	31,004	44,213	44,213	L07
発行済債券	1,869,398	1,864,096	2,001,076	1,996,003	L08
未払従業員給与	71,469	71,035	62,129	61,857	L09
未払税金	56,134	56,130	30,485	30,468	L10
未払配当金	1,936	1,936	77,766	77,766	L11
繰延税金負債	9	105	25	121	L12
引当金	40,788	40,788	37,798	37,798	L13
その他の負債	309,835	186,017	326,898	187,728	L14
負債合計	31,251,728	31,129,786	35,312,689	35,172,154	L00
資本					
普通株式	349,983	349,983	349,983	349,983	E01
その他の資本性金融商品	440,000	440,000	440,000	440,000	E02
うち：優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	E03
永久債	360,000	360,000	360,000	360,000	E04
資本準備金	173,426	173,426	173,426	173,426	E05
利益準備金	246,764	246,763	247,144	247,143	E06
一般リスク準備金	388,600	388,600	456,450	456,450	E07
未処分利益	1,033,403	1,031,627	1,015,977	1,014,842	E08
非支配持分	5,697	2,201	6,260	2,639	E09
その他の包括利益	35,887	38,125	31,466	32,598	E10
うち：為替換算準備金	1,761	1,761	3,425	3,425	E11
資本合計	2,673,760	2,670,725	2,720,706	2,717,081	E00

(1) 詳細については、当行の2023年度中間報告書の貸借対照表を参照のこと。

. 資本の構成

商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、当行の規制上の自己資本の構成は以下の表に示される通りである。

項目		(単位：百万人民元)		
		2022年12月31日	2023年6月30日	条項
普通株式等CET1資本				
1	払込済資本	349,983	349,983	E01
2	利益剰余金	1,666,990	1,718,435	
2a	利益準備金	246,763	247,143	E06
2b	一般準備金	388,600	456,450	E07
2c	未処分利益	1,031,627	1,014,842	E08
3	その他の包括利益累計額および開示された準備金	211,551	206,024	
3a	資本準備金	173,426	173,426	E05
3b	その他	38,125	32,598	E10
4	普通株式等CET1資本から段階的に除外される直接発行された資本（非共同出資会社にのみ適用される。共同出資会社である銀行の場合は「0」を記入）	-	-	
5	子会社により発行され、第三者が保有する普通株式資本	65	67	
6	規制上の調整前の普通株式等CET1資本	2,228,589	2,274,509	
普通株式等CET1資本：規制上の調整				
7	ブルーデント評価調整	-	-	
8	のれん（繰延税金負債控除後）	-	-	A15
9	土地使用権を除くその他の無形資産（繰延税金負債控除後）	7,643	8,383	A16
10	一時差異により発生するものを除く、将来の収益性に依拠する繰延税金資産（関連する税金負債控除後）	13	6	
11	公正価値で計算されていない項目に対するキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	-	-	
12	貸出金に係る期待損失に対する引当金の不足	-	-	
13	証券化に係る売却益	-	-	
14	公正価値で評価された負債に係る自己の信用リスクの変化に伴う未実現利益および損失	-	-	
15	確定給付年金基金の純資産（繰延税金負債控除後）	-	-	
16	自己株式投資（報告済みの貸借対照表で払込済資本と相殺されていない場合）	-	-	
17	普通株式の相互の持ち合い	-	-	
18	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からの普通株式等CET1資本控除額	-	-	
19	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からの普通株式等CET1資本控除額	-	-	
20	モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
21	当行の将来の収益性に依拠する純繰延税金資産におけるその他の控除額	-	-	
22	規制上の連結の範囲外の金融機関の重大な償却された出資金および当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産（普通株式等CET1資本の15%超過額）	-	-	
23	うち：金融機関の資本への重大な償却された少数投資	-	-	
24	うち：モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
25	うち：当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産における控除額	-	-	
26a	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関の普通株式等CET1資本に対する投資	5,321	5,374	
26b	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関の普通株式等CET1資本の不足	-	-	
26c	普通株式等CET1資本から控除可能なその他の項目合計	-	-	
27	その他Tier1およびTier2では補えない控除がある場合に普通株式等CET1資本に適用される規制上の調整	-	-	
28	普通株式等CET1資本に対する規制上の調整総額	12,977	13,763	
29	普通株式等CET1資本	2,215,612	2,260,746	

その他Tier1資本

30	直接発行された適格その他Tier1商品および関連する株式剰余金	440,000	440,000	E02
31	うち：株式に分類されるもの	440,000	440,000	E02
32	うち：負債に分類されるもの	-	-	
33	その他Tier1から段階的に除外される直接発行された資本性商品	-	-	
34	子会社により発行され、第三者が保有するその他Tier1商品	9	9	
35	うち：その他Tier1から段階的に除外される子会社が発行した商品	-	-	
36	規制上の調整前のその他Tier1資本	440,009	440,009	
	その他Tier1資本：規制上の調整			
37	その他Tier1商品に対する自己投資	-	-	
38	その他Tier1商品の相互の持ち合い	-	-	
39	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からの償却されたその他Tier1資本	-	-	
40	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からのその他Tier1資本	-	-	
41a	当行の支配下にあるが、連結範囲外の金融機関のその他Tier1資本に対する投資	-	-	
41b	当行の支配下にあるが、連結範囲外の金融機関のその他Tier1資本の不足	-	-	
41c	その他Tier1資本から控除可能なその他の項目	-	-	
42	その他Tier2資本から控除可能だが、未控除の額	-	-	
43	その他Tier1資本に対する規制上の調整総額	-	-	
44	その他Tier1資本	440,009	440,009	
45	Tier1資本（普通株式等CET1資本＋その他Tier1資本）	2,655,621	2,700,755	
	Tier2資本			
46	直接発行された適格Tier2商品および関連する株式剰余金	329,929	359,945	
47	うち：Tier2からの段階的除外の対象となる直接発行された資本性商品	-	-	
48	子会社により発行され、第三者が保有するTier2商品	18	18	
49	うち：移行期間後に認識されない部分	-	-	
50	超過貸倒引当金	430,781	471,461	
51	規制上の調整前のTier2資本	760,728	831,424	
	Tier2資本：規制上の調整			
52	Tier2商品に対する自己投資	-	-	
53	Tier2商品の相互の持ち合い	-	-	
54	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からのTier2資本	-	-	
55	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からのTier2資本	-	-	
56a	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関のTier2資本に対する投資	-	-	
56b	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関のTier2資本の不足	-	-	
56c	Tier2資本から控除可能なその他の項目	-	-	
57	Tier2資本に対する規制上の調整総額	-	-	
58	Tier2資本	760,728	831,424	
59	資本合計（Tier1資本＋Tier2資本）	3,416,349	3,532,179	
60	リスク加重資産合計	19,862,505	21,737,688	
	自己資本比率および準備資本要件			
61	普通株式等CET1自己資本比率	11.15%	10.40%	
62	Tier1自己資本比率	13.37%	12.42%	
63	自己資本比率	17.20%	16.25%	
64	機関固有のバッファ要件	3.50%	3.50%	
65	うち：資本保全バッファ要件	2.50%	2.50%	
66	うち：反景気循環的なバッファ要件	0.00%	0.00%	
67	うち：G-SIBバッファ要件	1.00%	1.00%	
68	バッファとなり得る普通株式等CET1資本（リスク加重資産に対する割合）	6.15%	5.40%	

各国最低基準

69	普通株式等CET1最低比率	5%	5%
70	Tier1最低比率	6%	6%
71	最低資本比率	8%	8%

控除上限から控除されない額

72	その他の連結範囲外の金融機関の資本に対する重大でない少数投資	189,324	182,749
73	連結範囲外の金融機関の普通株式に対する重大な少数投資	700	715
74	モーゲージ・サービシング・ライツ（繰延税金負債控除後）	該当なし	該当なし
75	当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産（繰延税金負債控除後）	149,512	157,200

Tier2資本の貸出金に係る損失に対する超過貸倒引当金の算入上限

76	加重アプローチの下、実際に計上された超過貸倒引当金	109,289	138,349
77	加重アプローチの下、Tier2資本に算入可能な超過貸倒引当金	73,651	81,272
78	内部格付アプローチの下、実際に計上された超過貸倒引当金	433,896	476,298
79	内部格付アプローチの下、Tier2資本に算入可能な超過貸倒引当金	357,130	390,190

除外措置の対象となる資本商品

80	経過措置として普通株式等CET1資本に含まれる額	-	-
81	経過措置として普通株式等CET1資本から除外される額	-	-
82	経過措置としてその他Tier1資本に含まれる額	-	-
83	経過措置としてその他Tier1資本から除外される額	-	-
84	経過措置としてTier2商品に含まれる額	-	-
85	経過措置としてTier2資本から除外される額	-	-

. 適格資本性金融商品の主な特徴

2023年6月30日現在、当行の適格資本性金融商品は普通株式、優先株式、永久債およびTier2自己資本債を含んでいる。

2010年7月15日、当行のA株式は上海証券取引所に上場され、2010年7月16日、H株式は香港証券取引所に上場された。2014年11月および2015年3月、当行は、2トランシェにわたり合計800百万株の優先株式の発行を完了し、80十億人民元の調達を完了し、その他Tier1資本を補充した。2018年6月、当行は、25,188,916,873株のA株式を非公開発行し、100十億人民元の調達を完了し、CET1資本を補充した。2019年8月および9月、2020年5月および8月、2021年11月ならびに2022年2月および9月、当行は、総額360十億人民元の7トランシェの永久債を完了し、その他Tier1資本を補充した。

当行は、120十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において2019年3月および4月にそれぞれ2トランシェにわたり発行し、発行費用控除後の調達額の全額がTier2資本に充当された。当行は、2020年5月に中国の銀行間債券市場において40十億人民元のTier2資本債を発行し、発行費用控除後の調達額の全額がTier2資本に充当された。当行は、2トランシェにわたり130十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において2022年6月および9月にそれぞれ発行し、発行費用控除後の調達資金の全額がTier2資本に充当された。2023年3月、当行は、合計70十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において発行し、発行費用控除後の調達資金の全額はTier2資本に充当された。

[次へ](#)

2023年6月30日現在の、当行の適格資本性金融商品の主な特徴を以下の表に記載する。

適格Tier1資本商品の特徵（普通株式および優先株式）

項目	普通株式 （A株式）	普通株式 （H株式）	優先株式	優先株式
1 発行体	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
2 個別コード	601288	1288	360001	360009
3 準拠法	中国会社法、中国証券法、 中国商業銀行法、上海証券 取引所の上場規則等	中国会社法、中国証券法、 中国商業銀行法、香港上場 規則等	中国会社法、中国証券法、 優先株式制度の試験的導入 に関する運用対策等	中国会社法、中国証券法、 優先株式制度の試験的導入 に関する運用対策等
規制上の取り扱い				
4 うち：商業銀行資本管理 弁法（試行）の段階的導 入規則の適用	普通株式等CET1 資本	普通株式等CET1 資本	その他Tier1 資本	その他Tier1 資本
5 うち：商業銀行資本管理 弁法（試行）の段階的除 外規則の適用	普通株式等CET1 資本	普通株式等CET1 資本	その他Tier1 資本	その他Tier1 資本
6 うち：当行／当行グルー プに該当	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ
7 商品の種類	普通株式	普通株式	優先株式	優先株式
8 規制上の資本として認識 される額（百万人民元、 直近の報告日現在）	319,244	30,739	40,000	40,000
9 券面額	1人民元	1人民元	100人民元	100人民元
10 会計上の取り扱い	株式	株式	株式	株式
11 当初発行日	2010年7月15日 および 2018年6月26日	2010年7月16日	2014年10月31日	2015年3月6日
12 期日のありまたはなし	なし	なし	なし	なし
13 うち：当初満期日	なし	なし	なし	なし
14 事前の規制上の承認に基 づく発行体のコール	なし	なし	あり（事前の規制上の承認 に基づく）	あり（事前の規制上の承認 に基づく）
15 うち：オプション・ コール期日、コンティン ジェント・コール期日お よび償還額	-	-	最初のコール期日は2019年 11月5日とする、全部また は一部	最初のコール期日は2020年 3月11日とする、全部また は一部
16 うち：その後のコール期 日（適用ある場合）	-	-	最初のコール期日以降の毎 年11月5日	最初のコール期日以降の毎 年3月11日
賞与または配当				
17 うち：固定または変動配 当／賞与	変動	変動	優先株式の表面金利は5年 ごとに調整されるものとし る。発行された優先株式の 配当は各配当調整期間に合 意された固定表面金利で支 払われる。 表面金利は2019年11月5日 から5年以内で5.32%であ る。	優先株式の表面金利は5年 ごとに調整されるものとし る。発行された優先株式の 配当は各配当調整期間に合 意された固定表面金利で支 払われる。 表面金利は2020年3月11日 から5年以内で4.84%であ る。
18 うち：表面金利および関 連する指数	取締役会決議に 依拠する	取締役会決議に 依拠する		
19 うち：配当停止の有無	なし	なし	あり	あり
20 うち：賞与または配当の 取消しについての自由裁 量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量
21 うち：償還に係る遁増ま たはその他のインセン ティブの有無	なし	なし	なし	なし
22 うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23 転換型または非転換型	非転換型	非転換型	転換型	転換型
24 うち：転換型の場合の転 換事由	-	-	継続トリガー事象または存 続不可能トリガー事象	継続トリガー事象または存 続不可能トリガー事象

25	うち：転換型の場合の転換の度合い（全部または一部）	-	-	継続トリガー事象が発生した場合、全部または一部を転換。存続不可能トリガー事象が発生した場合、全部を転換。	継続トリガー事象が発生した場合、全部または一部を転換。存続不可能トリガー事象が発生した場合、全部を転換。
26	うち：転換型の場合の転換額の決定方法	-	-	発行された優先株式の初回転換価額は、当該発行計画に関する取締役会の決議の日付から20取引日における当行普通株式（A株式）の平均取引価額となる。取締役会の決議の日付以降、当行が、株式配当を発行する、資本準備金を株式資本に転換する、株式の追加発行を行う、株式割当を行うまたは類似した状況の下で行動する場合、当行は、これらの事由の発生順に、累積的に転換価額を調整する。	発行された優先株式の初回転換価額は、当該発行計画に関する取締役会の決議の日付から20取引日における当行普通株式（A株式）の平均取引価額となる。取締役会の決議の日付以降、当行が、株式配当を発行する、資本準備金を株式資本に転換する、株式の追加発行を行う、株式割当を行うまたは類似した状況の下で行動する場合、当行は、これらの事由の発生順に、累積的に転換価額を調整する。
27	うち：転換型の場合、強制または任意転換	-	-	強制転換	強制転換
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	普通株式	普通株式
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
30	評価損	なし	なし	なし	なし
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	-	-	-	-
32	うち：評価損となった場合、その度合い（全部または一部）	-	-	-	-
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	-	-	-	-
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-
35	流動化の際の劣後序列における位置づけ	預金者、債権者、ジュニア債およびその他Tier1資本性商品に劣後する。	預金者、債権者、ジュニア債およびその他Tier1資本性商品に劣後する。	預金者、債権者およびジュニア債に劣後する。普通株式等CET1資本性商品に優先する。	預金者、債権者およびジュニア債に劣後する。普通株式等CET1資本性商品に優先する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-

（注）当行は、優先株式に関連する項目の開示基準を修正した。特に、「当初発行日」は、ブックビルディング日を意味する。「発行体のコール」には、「条件付きコール権利」が付され、最初のコール期日に当行の2トランシェの優先株はコール権利を行使されなかった。

適格Tier1資本商品の特徴（永久債）

項目	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債
1 発行体	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
2 個別コード	1928021	1928023	2028017	2028032	2128038	2228011	092280086
3 準拠法	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等
4 規制上の取り扱い うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的導入規則の適用	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本
5 うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的除外規則の適用	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本
6 うち：当行ノ当行グループに該当	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ
7 商品の種類	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債
8 規制上の資本として認識される額（百万人民元、直近の報告日現在）	85,000	35,000	85,000	35,000	40,000	50,000	30,000
9 券面額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
10 会計上の取り扱い	株式	株式	株式	株式	株式	株式	株式
11 当初発行日	2019年8月16日	2019年9月3日	2020年5月8日	2020年8月20日	2021年11月12日	2022年2月18日	2022年9月1日
12 期日のありまたはなし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
13 うち：当初満期日	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
14 事前の規制上の承認に基づく発行体のコール	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）
15 うち：オプション・コール期日、コンティンジェント・コール期日および償還額	最初のコール期日は2024年8月20日とする、全部または一部	最初のコール期日は2024年9月5日とする、全部または一部	最初のコール期日は2025年5月12日とする、全部または一部	最初のコール期日は2025年8月24日とする、全部または一部	最初のコール期日は2026年11月16日とする、全部または一部	最初のコール期日は2027年2月22日とする、全部または一部	最初のコール期日は2027年9月5日とする、全部または一部
16 うち：その後のコール期日（適用ある場合）	最初のコール期日以降の毎年8月20日	最初のコール期日以降の毎年9月5日	最初のコール期日以降の毎年5月12日	最初のコール期日以降の毎年8月24日	最初のコール期日以降の毎年11月16日	最初のコール期日以降の毎年2月22日	最初のコール期日以降の毎年9月5日
17 賞与または配当 うち：固定または変動配当ノ賞与	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。
18 うち：表面金利および関連する指数	表面金利は2019年8月20日から5年以内で4.39%である。	表面金利は2019年9月5日から5年以内で4.20%である。	表面金利は2020年5月12日から5年以内で3.48%である。	表面金利は2020年8月24日から5年以内で4.50%である。	表面金利は2021年11月16日から5年以内で3.76%である。	表面金利は2022年2月22日から5年以内で3.49%である。	表面金利は2022年9月5日から5年以内で3.17%である。
19 うち：配当停止の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
20 うち：賞与または配当の取消しについての自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量
21 うち：償還に係る遞増またはその他のインセンティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22 うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23 転換型または非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型
24 うち：転換型の場合の転換事由	-	-	-	-	-	-	-

25	うち：転換型の場合の転換の度合い（全部または一部）	-	-	-	-	-	-	-
26	うち：転換型の場合の転換額の決定方法	-	-	-	-	-	-	-
27	うち：転換型の場合、強制転換または任意転換	-	-	-	-	-	-	-
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	-	-	-	-	-
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	-	-	-	-	-
30	評価損	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	継続トリガー事象または存続不可能トリガー事象	継続トリガー事象または存続不可能トリガー事象	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。
32	うち：評価損となった場合、その度合い（全部または一部）	全部または一部	全部または一部	全部または一部	全部または一部	全部または一部	全部または一部	全部または一部
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-	-	-	-
35	清算の際の劣後序列における位置づけ	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-	-	-	-

（注）当行は、永久債に関連する項目の開示基準を修正した。特に、「当初発行日」は、ブックビルディング日を意味する。「発行体のコール」には、「条件付きコール権利」が付され、当行の永久債の全トランシェはコール権利を失効していない。

適格Tier2資本商品の特徴（2021年より前に発行されたもの）

項目	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品
1 発行体	中国農業銀行股份有 限公司	中国農業銀行股份有 限公司	中国農業銀行股份有 限公司	中国農業銀行股份有 限公司	中国農業銀行股份有 限公司
2 個別コード	1928003	1928004	1928008	1928009	2028013
3 準拠法	中国商業銀法、商業 銀行資本管理弁法 （試行）、中国国内 の銀行間債券市場に おける金融債券発行 の管理に対する対策 等	中国商業銀法、商業 銀行資本管理弁法 （試行）、中国国内 の銀行間債券市場に おける金融債券発行 の管理に対する対策 等	中国商業銀法、商業 銀行資本管理弁法 （試行）、中国国内 の銀行間債券市場に おける金融債券発行 の管理に対する対策 等	中国商業銀法、商業 銀行資本管理弁法 （試行）、中国国内 の銀行間債券市場に おける金融債券発行 の管理に対する対策 等	中国商業銀法、商業 銀行資本管理弁法 （試行）、中国国内 の銀行間債券市場に おける金融債券発行 の管理に対する対策 等
4 規制上の取り扱い					
うち：商業銀行資本管理 弁法（試行）の段階的導 入規則の適用	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本
5 うち：商業銀行資本管理 弁法（試行）の段階的除 外規則の適用	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本
6 うち：当行／当行グルー プに該当	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ
7 商品の種類	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債
8 規制上の資本として認識 される額（百万人民元、 直近の報告日現在）	9,997	49,988	19,995	39,991	39,994
9 券面額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
10 会計上の取り扱い	負債	負債	負債	負債	負債
11 当初発行日	2019年3月15日	2019年3月15日	2019年4月9日	2019年4月9日	2020年4月29日
12 期日のありまたはなし	あり	あり	あり	あり	あり
13 うち：当初満期日	2034年3月19日	2029年3月19日	2034年4月11日	2029年4月11日	2030年5月6日
14 事前の規制上の承認に基 づく発行体のコール	あり（事前の規制上 の承認に基づく）	あり（事前の規制上 の承認に基づく）	あり（事前の規制上 の承認に基づく）	あり（事前の規制上 の承認に基づく）	あり（事前の規制上 の承認に基づく）
15 うち：オプショナル・ コール期日、コンティン ジェント・コール期日お よび償還額（百万人民 元）	2029年3月19日 償還額：10,000	2024年3月19日 償還額：50,000	2029年4月11日 償還額：20,000	2024年4月11日 償還額：40,000	2025年5月6日 償還額：40,000
16 うち：その後のコール期 日（適用ある場合）	-	-	-	-	-
17 賞与または配当					
うち：固定または変動配 当／賞与	固定	固定	固定	固定	固定
18 うち：表面金利および関 連する指数	4.53%	4.28%	4.63%	4.30%	3.10%
19 うち：配当停止の有無	なし	なし	なし	なし	なし
20 うち：賞与または配当の 取消しについての自由裁 量	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21 うち：償還に係る遞増ま たはその他のインセン ティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし
22 うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23 転換型または非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型
24 うち：転換型の場合の転 換事由	-	-	-	-	-
25 うち：転換型の場合の転 換の度合い（全部または 一部）	-	-	-	-	-
26 うち：転換型の場合の転 換額の決定方法	-	-	-	-	-

27	うち：転換型の場合、強制転換または任意転換	-	-	-	-	-
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	-	-	-
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	-	-	-
30	評価損	あり	あり	あり	あり	あり
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。
32	うち：評価損となった場合、その度合い（一部または全部）	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-	-
35	清算の際の劣後序列における位置づけ	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-	-

適格Tier2資本商品の特徴（2021年以降に発行されたもの）

項目	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品
1 発行体	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
2 個別コード	2228041	2228042	092200008	092200009	232380004	232380005
3 準拠法	中国商業銀法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等
4 規制上の取り扱い						
うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的導入規則の適用	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本
5 うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的除外規則の適用	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本
6 うち：当行 / 当行グループに該当	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ
7 商品の種類	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債
8 認識される額（百万人民元、直近の報告日現在）	39,996	19,998	49,995	19,998	44,995	24,997
9 券面額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
10 会計上の取り扱い	負債	負債	負債	負債	負債	負債
11 当初発行日	2022年6月17日	2022年6月17日	2022年9月21日	2022年9月21日	2023年3月21日	2023年3月21日
12 期日のありまたはなし	あり	あり	あり	あり	あり	あり
13 うち：当初満期日	2032年6月21日	2037年6月21日	2032年9月23日	2037年9月23日	2033年3月23日	2038年3月23日
14 事前の規制上の承認に基づく発行体のコール	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）
15 うち：オプション・コール期日、コンティンジェント・コール期日および償還額（百万人民元）	2027年6月21日 償還額：40,000	2032年6月21日 償還額：20,000	2027年9月23日 償還額：50,000	2032年9月23日 償還額：20,000	2028年3月23日 償還額：45,000	2033年3月23日 償還額：25,000
16 うち：その後のコール期日（適用ある場合）	-	-	-	-	-	-
17 賞与または配当						
うち：固定または変動配当 / 賞与	固定	固定	固定	固定	固定	固定
18 うち：表面金利および関連する指数	3.45%	3.65%	3.03%	3.34%	3.49%	3.61%
19 うち：配当停止の有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20 うち：賞与または配当の取消しについての自由裁量	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21 うち：償還に係る逡増またはその他のインセンティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22 うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23 転換型または非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型
24 うち：転換型の場合の転換事由	-	-	-	-	-	-
25 うち：転換型の場合の転換の度合い（全部または一部）	-	-	-	-	-	-
26 うち：転換型の場合の転換額の決定方法	-	-	-	-	-	-

27	うち：転換型の場合、強制転換または任意転換	-	-	-	-	-	-
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	-	-	-	-
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	-	-	-	-
30	評価損	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1)評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとNAFRが判断したとき。 (2)公的機関の出資または同等の効果有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。
32	うち：評価損となった場合、その度合い（一部または全部）	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-	-	-
35	清算の際の劣後序列における位置づけ	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己資本およびその他Tier1資本商品に優先する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-	-	-

[次へ](#)

レバレッジ比率の情報

2023年6月30日現在、国家金融監督管理総局が公表した商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）に従い計算された当行のレバレッジ比率は6.80％であり、規制要件を超えていた。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2022年9月30日	2022年12月31日	2023年3月31日	2023年6月30日
Tier1資本（純額）	2,606,474	2,655,621	2,718,721	2,700,755
調整後のオンバランスおよび オフバランス資産	35,412,535	35,326,432	38,568,788	39,738,910
レバレッジ比率	7.36%	7.52%	7.05%	6.80%

（単位：百万人民元）

番号 項目	残高
1 連結資産合計	38,033,395
2 連結調整	(144,160)
3 顧客資産の調整	—
4 デリバティブの調整	6,153
5 証券金融取引の調整	6,156
6 オフバランス項目の調整	1,851,129
7 その他の調整	(13,763)
8 調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	39,738,910

（単位：百万人民元、％を除く。）

番号 項目	残高
1 オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	35,954,692
2 控除：Tier1資本からの控除額	(13,763)
3 調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	35,940,929
4 全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	24,369
5 全デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	31,303
6 貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	—
7 控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	(5)
8 控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセン トラル・カウンター・パーティーとの取引の結果生じたデ リバティブ資産	—
9 償却された信用デリバティブの想定元本	—
10 控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	—
11 デリバティブ資産	55,667
12 会計目的上の証券金融取引資産	1,885,029
13 控除：証券金融取引資産の控除額	—
14 証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	6,156
15 代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	—
16 証券金融取引資産	1,891,185
17 オフバランス項目	5,419,683
18 控除：クレジット相当額の換算調整	(3,568,554)
19 調整後のオフバランス項目	1,851,129
20 Tier1資本（純額）	2,700,755
21 調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	39,738,910
22 レバレッジ比率	6.80%

２．コーポレート・ガバナンス報告書

(1) コーポレート・ガバナンスの運用

報告期間中、当行は引き続き、*中国会社法*、*中国証券法*および*中国商業銀行法*を含めた法令および規制要件の遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンス制度の近代化を推進するとともに、ガバナンス機能の強化を図ってきた。当行は、システム構造の改善、ガバナンス構造の最適化ならびに取締役会およびその特別委員会の構成員の変更を行うことで、当行のコーポレート・ガバナンスの有効性の一貫した強化を引き続き行った。

報告期間中、当行は、香港上場規則別紙14に記載されているコーポレート・ガバナンス・コードの原則および規定ならびにそれらが推奨するベスト・プラクティスの大部分を全面的に遵守した。

株主総会

項目	詳細
年次総会	2023年6月29日、2022年度年次総会において、取締役会の2022年度の活動報告を含む8の議案が審議され、また独立取締役の2022年度の活動報告を含む3つの報告を聴収した。

上記の株主総会は、中国本土および香港特別行政区の関連する法律および規制ならびに上場規則に厳密に従って招集または開催された。当行の取締役、監査役および幹部役員は総会に出席し、株主が懸念している事項について株主と議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、株主総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。かかる投票結果は、2023年6月29日に香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）にて各々公表され、2023年6月30日に上海証券取引所のウェブサイト（www.sse.com.cn）および当行が指定したメディアにて情報開示のために各々公表された。

取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
臨時会議開催回数	1
会議開催合計回数	3
会議の開催日	2023年2月23日、3月30日、4月28日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	定期報告、利益配分計画ならびにグリーン・ファイナンス / 炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラルに関する活動報告を含む32の議案を審議し、「第14次5カ年計画」の実施ならびに2022年度戦略リスクの評価報告、2022年度関連取引管理に関する報告を含む14回の報告を聴収した。

監査役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
臨時会議開催回数	1
会議開催合計回数	3
会議の開催日	2023年2月17日、3月30日、4月28日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	2022年度年次報告およびその要約を含む13の提案を審議し、2022年度の監査活動報告を含む15の報告を聴収した。

(2) 内部監査

報告期間中、当行は、「三農」への貢献、包括的金融、信用事業ならびに内部統制および事例防止等の主要な分野に集中してリスク管理監査を行うため、リスク指向アプローチを採用した。当行は、不動産ローン、不良債権の削減および免除、不良債権の帳簿からの抹消、資産および負債、金融市場事業、IT管理ならびに外国為替事業の領域において特別監査を実施し、幹部役員の経済的責任についても監査を実施した。当行は、引き続きオフサイト監視を実施し、内部監査で見つかった問題の是正を再監視した。当行は、プロジェクトの組織的手法を改善し、内部監査のデジタル変革を進めた。当行は、戦略的意思決定の実施、基本管理の改善および当行の各種事業の着実な発展を効果的に改善するため、監査スキルの研修を強化した。当行は、リスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善のため、各種監査結果および監査提言を重視および積極的に活用した。

(3) 利益および配当

2022年度の年次総会により承認された通り、当行は、2023年7月17日の営業終了時現在において株主名簿に記載されている普通株式の所有者に対し普通株式1株当たり0.2222人民元（税引前）、合計77,766百万人民元（税引前）の現金配当を支払った。当行は、2023年度について、中間配当の決定および支払い、または資本準備金の資本化による株式資本の増資は、提案していない。

(4) 手取金の使途

目論見書、募集関連書類およびその他の書類において開示された通り、調達した手取金は、すべて将来的な発展を支援する当行の資本基盤の補充のために充当された。

(5) 自己株式の購入、売却および償還

報告期間中、当行および当行の子会社はいずれも当行の上場株式の購入、売却または償還を行わなかった。

(6) 株式インセンティブ計画の実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリシエーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等のいかなる株式インセンティブ・スキームも実施しなかった。

「2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

重要な資産の取得、売却および合併

報告期間中、当行はいかなる重要な資産の取得、売却および合併もしなかった。

関連取引

報告期間中、当行には重大な関連取引はなかった。

2023年度上半期において、当行は引き続き、CSRCおよびNAFRが発表した規則ならびに上海および香港の上場規則を厳格に遵守し、関連取引の標準化管理を行った。報告期間中、当行の関連取引は、一般的な取引条件に基づき、法律および規則に従って行われた。つまり、当行の金利の条件決定は公平な商業原則に従っており、当行および当行の少数株主の利益を損ねる行動は確認されなかった。

2023年度上半期において、当行は、通常の業務の過程において当行の関連当事者（香港上場規則に定義される。）と多数の関連取引を行った。当該取引は、香港上場規則14A.73に基づく適用免除条件を遵守しており、株主の承認、年次評価の要件およびすべての関連する開示要件の遵守を完全に免除されていた。

中華人民共和国の法令および会計基準に基づき定義される関連取引については、「第6 - 1 中間財務書類 - 要約中間連結財務書類に対する注記 - 43.関連当事者取引」を参照のこと。

重要な契約の詳細および履行

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して開示の対象となる重要な保管業務、契約またはリース協定の締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して開示の対象となる保管業務、契約またはリース協定の締結を行わなかった。

重要な担保提供

担保提供は、当行の通常の営業における当行のオフバランス事業の1つである。報告期間中、当行はPBOCおよびNAFRの承認を得た事業の範囲内である財務保証業務を除き、開示が必要となる重要な担保を保有しなかった。

外部担保

報告期間中、当行は、法令、行政規則またはCSRCが定める外部担保解決手続に違反する担保契約を締結していない。

取得済の重要な株式投資および進行中の重要な非株式投資

報告期間中、当行は、重要な株式投資および非株式投資を行わなかった。

5【研究開発活動】

「 3（ 3 ） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第6 - 1 中間財務書類-要約中間連結財務書類に対する注記-IV-24 有形固定資産」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中国会社法には授權資本の制度が存在しない。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A 株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H 株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A 株式および H 株式共に普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

Q=V/P

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民元）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

（2023年6月30日現在）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2023年6月30日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873

優先株式

（2023年6月30日現在）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2023年6月30日	-	800,000,000	-	80,000,000,000

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

(4) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有権	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
匯金公司	中華人民共和国100010北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈	政府	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国100820北京市西城区三里河南三巷3号	政府	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理有限公司	-	海外法人	30,527,511,236	8.72%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豐匯園11号 豐匯時代大廈南翼2	政府	23,520,968,297	6.72%
香港中央結算有限公司	-	海外法人	2,746,352,280	0.78%
中国煙草總公司	-	国有法人	2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国100032北京市西城区豐盛胡同28号 太平洋保險大廈	国有法人	1,842,751,177	0.53%
上海海煙投資管理有限公司	-	国有法人	1,259,445,843	0.36%
中央匯金資產管理有限責任公司	-	国有法人	1,255,434,700	0.36%
中維資本控股股份有限公司	-	国有法人	755,667,506	0.22%
合 計	-	-	328,029,654,317	93.73%

- (1) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。
- (2) 香港中央結算代理有限公司が保有している株式の総数は、2023年6月30日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。
- (3) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり、指定された名義人として保有するA株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。
- (4) MOF、人力資源・社会保障省、国務院國資委員会、国家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する国務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負うものとする。
- (5) 上記の株主のうち、中央匯金資產管理有限責任公司是、匯金公司的完全子会社であり、香港中央結算代理有限公司は、香港中央結算有限公司の完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資產管理有限責任公司が保有する株式の数は、合計で141,342,881,051株であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司が保有する株式の数は合計で4,534,005,036株であり、当行の株式資本の合計の1.30%を占めた。

- (6) 上記の株主のうち、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した「中国農業銀行の国有株式譲渡案の承認」に基づく、SSFの所有するA株式9,797,058,826株の議決権のMOFへの譲渡を除き、当行は他の株主が議決権を委託、受託または放棄したことを認識していない。
- (7) 上位10名の株主はいずれも証券信用取引またはリファイナンスの業務に従事しておらず、香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株を保有しており、証券信用取引またはリファイナンスの業務に従事していなかった。
- (8) 報告期間中、正式に履行および完了されたコミットメントはなかった。報告期間末日現在、正式に履行されなかった失効コミットメントはなかった。

優先株式（農行優1）の株主上位10社の詳細

（2023年6月30日現在）

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 （株）	「農行優1」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
招商基金管理有限公司	-	49,000,000	12.25%
交銀施羅德資產管理有限 公司	中華人民共和國上海市虹 口区広紀路738号2棟432室	36,600,000	9.15%
光大永明資產管理股份有 限公司	-	32,926,000	8.23%
中国平安人壽保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
中国人民人壽保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
中信保誠人壽保險有限公 司	-	29,760,000	7.44%
新華人壽保險股份有限公 司	北京市朝阳区建国門外大街 甲12号新华保險大廈	25,000,000	6.25%
上海光大證券資產管理有 限公司	-	20,000,000	5.00%
寧銀理財有限責任公司	-	18,074,000	4.52%
招商證券資產管理有限公 司	-	16,800,000	4.20%
合 計	-	288,160,000	72.04%

(1) 匯金是新華人壽保險股份有限公司の支配株主である。招商基金管理有限公司および招商證券資產管理有限公司は共同投資をしている。上記を除き当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

優先株式（農行優2）の株主上位10社の詳細

（2023年6月30日現在）

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優2」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
中国人寿保险股份有限公司	中華人民共和国北京市朝 陽区朝外大街16号	50,000,000	12.50%
中国煙草總公司	中華人民共和国北京市西 城区月壇南街55号	50,000,000	12.50%
新華人寿保险股份有限公司	北京市朝阳区建国门外大 街甲12号新华保险大厦	29,000,000	7.25%
中国煙草總公司江蘇省公 司（江蘇省煙草公司）	中華人民共和国南京市長 江路192号	20,000,000	5.00%
中国煙草總公司雲南省公 司	中華人民共和国昆明市拓 東路263号	20,000,000	5.00%
中国移动通信集团有限公 司	中華人民共和国北京市西 城区金融大街29号	20,000,000	5.00%
中国銀行股份有限公司上 海市分行	-	20,000,000	5.00%
浙商銀行股份有限公司	-	19,000,000	4.75%
上海煙草集团有限責任公 司	-	15,700,000	3.93%
中国平安財產保險股份有 限公司	-	15,000,000	3.75%
合 計	-	258,700,000	64.68%

(1) 中国煙草總公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）、中国煙草總公司雲南省公司および上海煙草集团有限責任公司是、中国煙草總公司的完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の管理者である。匯金は新華人寿保险股份有限公司の支配株主である。中国平安財產保險股份有限公司および中国平安人寿保险股份有限公司は、いずれも中国平安保險（集团）股份有限公司に支配されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優2」株式が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

2【役員の状況】

有価証券報告書で開示された情報から、下記以外に重要な変更はなかった。

2023年7月28日、劉洪氏は、当行の執行副総裁に選任された。

男性取締役、監査役および役員は22名、女性取締役、監査役および役員は4名（役員のうちの女性の比率は15%）となった。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行及び子会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、当行の2023年6月30日に終了した6ヶ月間に係る原文（英文）の中間報告書（Interim Report）に含まれる、香港上場規則が中間報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類を含む上記中間報告書は、香港において開示されている。当行の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 20.06円（国家外貨管理局が公表した2023年8月31日の仲値である100円 = 4.9847人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 その他」から「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

要約中間連結損益計算書

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2023年 6月30日 現在	2022年 6月30日 現在
		(未監査)	(修正再表示後)
注記			
受取利息	6	601,081	542,731
支払利息	6	(310,660)	(242,554)
受取利息純額	6	290,421	300,177
受取報酬及び手数料	7	57,621	56,227
支払報酬及び手数料	7	(6,890)	(6,738)
受取報酬及び手数料純額	7	50,731	49,489
トレーディング業務利益純額	8	15,814	7,762
金融投資利益純額	9	10,714	3,188
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		235	101
その他の営業(費用)/収益	10	(2,121)	2,478
営業収益		365,794	363,195
営業費用	11	(107,678)	(101,730)
信用減損損失	12	(102,352)	(105,529)
その他の資産に係る減損損失		(28)	(17)
営業利益		155,736	155,919
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		233	130
税引前純利益		155,969	156,049
法人所得税費用	13	(22,138)	(27,266)
当期純利益		133,831	128,783
以下に帰属：			
当行の持分所有者		133,234	128,752
非支配持分所有者		597	31
		133,831	128,783
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：人民元)			
- 基本的及び希薄化後	15	0.37	0.35

(単位：百万円)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 6月30日 現在 (修正再表示後)
注記			
受取利息	6	12,057,685	10,887,184
支払利息	6	(6,231,840)	(4,865,633)
受取利息純額	6	5,825,845	6,021,551
受取報酬及び手数料	7	1,155,877	1,127,914
支払報酬及び手数料	7	(138,213)	(135,164)
受取報酬及び手数料純額	7	1,017,664	992,749
トレーディング業務利益純額	8	317,229	155,706
金融投資利益純額	9	214,923	63,951
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		4,714	2,026
その他の営業(費用)/収益	10	(42,547)	49,709
営業収益		7,337,828	7,285,692
営業費用	11	(2,160,021)	(2,040,704)
信用減損損失	12	(2,053,181)	(2,116,912)
その他の資産に係る減損損失		(562)	(341)
営業利益		3,124,064	3,127,735
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		4,674	2,608
税引前純利益		3,128,738	3,130,343
法人所得税費用	13	(444,088)	(546,956)
当期純利益		2,684,650	2,583,387
以下に帰属：			
当行の持分所有者		2,672,674	2,582,765
非支配持分所有者		11,976	622
		2,684,650	2,583,387
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：円)			
- 基本的及び希薄化後	15	7.42	7.02

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結包括利益計算書

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	以下に終了した 6ヶ月間	
	2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 6月30日 現在 (修正再表示後)
当期純利益	133,831 20 0 A	128,783
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動	10,932 20 0 A	(11,728)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る信用損失引当金	(18,335) 20 0 A	13,666
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額 為替換算差額	1,683 20 0 A	(808)
その他	1,663 20 0 A	2,013
小計	(1,833) 20 0 A	(323)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	(5,890) 20 0 A	2,820
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する 税効果額	554 20 0 A	47
小計	401 20 0 A	34
その他の包括利益(税引後)	(5,489) 20 0 A	2,854
当期間の包括利益合計	128,342 20 0 A	131,637
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	128,305 20 0 A	131,807
非支配持分所有者	37 20 0 A	(170)
	128,342 20 0 A	131,637

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 6月30日 現在 (修正再表示後)
当期純利益	2,684,650	2,583,387
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動	219,296	(235,264)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る信用損失引当金	(367,800)	274,140
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額 為替換算差額	33,761	(16,208)
その他	33,360	40,381
小計	(36,770)	(6,479)
純損益に振り替えられないことのない項目	(118,153)	56,569
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	11,113	943
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する 税効果額	(3,069)	(261)
小計	8,044	682
その他の包括利益(税引後)	(110,109)	57,251
当期間の包括利益合計	2,574,541	2,640,638
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	2,573,798	2,644,048
非支配持分所有者	742	(3,410)
	2,574,541	2,640,638

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結財政状態計算書

2023年6月30日現在

(単位：百万人民币)

	注記	2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 12月31日 現在 (修正再表示後)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	3,039,971 20 0 A	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	935,143 20 0 A	630,885
貴金属		109,337 20 0 A	83,389
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	457,564 20 0 A	500,330
デリバティブ金融資産	19	49,511 20 0 A	30,715
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	1,885,228 20 0 A	1,172,187
顧客への貸出金	21	20,915,065 20 0 A	18,980,973
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		540,613 20 0 A	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品		7,782,325 20 0 A	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		1,745,256 20 0 A	1,702,106
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	8,077 20 0 A	8,092
有形固定資産	24	150,784 20 0 A	152,572
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	25	157,477 20 0 A	149,930
その他の資産	26	255,663 20 0 A	135,741
資産合計		38,033,395 20 0 A	33,925,488
負債			
中央銀行からの借入金	27	1,056,559 20 0 A	901,116
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	2,975,929 20 0 A	2,459,178
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	400,900 20 0 A	333,755
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	11,680 20 0 A	12,287
デリバティブ金融負債	19	44,213 20 0 A	31,004
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	56,178 20 0 A	43,779
顧客からの預り金	32	28,231,053 20 0 A	25,121,040
未払配当金	14	77,766 20 0 A	1,936
発行債券	33	2,001,076 20 0 A	1,869,398
繰延税金負債	25	25 20 0 A	9
その他の負債	34	457,310 20 0 A	478,226
負債合計		35,312,689 20 0 A	31,251,728
資本			
普通株式	35	349,983	349,983
その他資本性金融商品	36	440,000 20 0 A	440,000
優先株式		80,000 20 0 A	80,000
永久債		360,000 20 0 A	360,000
資本準備金	37	173,426 20 0 A	173,426
その他の包括利益	38	31,466 20 0 A	35,887
利益準備金	39	247,144 20 0 A	246,764
一般準備金	40	456,450 20 0 A	388,600
利益剰余金		1,015,977 20 0 A	1,033,403
当行の株主に帰属する持分		2,714,446 20 0 A	2,668,063
非支配持分		6,260 20 0 A	5,697
資本合計		2,720,706 20 0 A	2,673,760
資本及び負債合計		38,033,395 20 0 A	33,925,488

(単位：百万円)

	注記	2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 12月31日 現在 (修正再表示後)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	60,981,818	51,135,548
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	18,758,969	12,655,553
貴金属		2,193,300	1,672,783
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	9,178,734	10,036,620
デリバティブ金融資産	19	993,191	616,143
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	37,817,674	23,514,071
顧客への貸出金	21	419,556,204	380,758,318
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		10,844,697	10,472,463
償却原価で測定される負債性金融商品		156,113,440	146,558,360
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		35,009,835	34,144,246
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	162,025	162,326
有形固定資産	24	3,024,727	3,060,594
のれん		27,703	27,703
繰延税金資産	25	3,158,989	3,007,596
その他の資産	26	5,128,600	2,722,964
資産合計		762,949,904	680,545,289
負債			
中央銀行からの借入金	27	21,194,574	18,076,387
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	59,697,136	49,331,111
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	8,042,054	6,695,125
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	234,301	246,477
デリバティブ金融負債	19	886,913	621,940
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	1,126,931	878,207
顧客からの預り金	32	566,314,923	503,928,062
未払配当金	14	1,559,986	38,836
発行債券	33	40,141,585	37,500,124
繰延税金負債	25	502	181
その他の負債	34	9,173,639	9,593,214
負債合計		708,372,541	626,909,664
資本			
普通株式	35	7,020,659	7,020,659
その他資本性金融商品	36	8,826,400	8,826,400
優先株式		1,604,800	1,604,800
永久債		7,221,600	7,221,600
資本準備金	37	3,478,926	3,478,926
その他の包括利益	38	631,208	719,893
利益準備金	39	4,957,709	4,950,086
一般準備金	40	9,156,387	7,795,316
利益剰余金		20,380,499	20,730,064
当行の株主に帰属する持分		54,451,787	53,521,344
非支配持分		125,576	114,282
資本合計		54,577,362	53,635,626
資本及び負債合計		762,949,904	680,545,289

2023年8月29日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷 澍

会長

付萬軍

副会長

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結持分変動計算書

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

注記	その他資本			その他の				非支配持			合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分		
2022年12月31日(修正再表示後)	349,983	440,000	173,426	35,887	246,764	388,600	1,033,403	2,668,063	5,697	2,673,760	
会計方針の変更(注記3.3)	-	-	-	508	-	-	39	547	526	1,073	
2023年1月1日(修正再表示後)	349,983	440,000	173,426	36,395	246,764	388,600	1,033,442	2,668,610	6,223	2,674,833	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	133,234	133,234	597	133,831	
その他の包括利益	-	-	-	(4,929)	-	-	-	(4,929)	(560)	(5,489)	
当期間の包括利益合計	-	-	-	(4,929)	-	-	133,234	128,305	37	128,342	
利益準備金繰入額	39	-	-	-	380	-	(380)	-	-	-	
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	67,850	(67,850)	-	-	-	
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(77,766)	(77,766)	-	(77,766)	
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(4,703)	(4,703)	-	(4,703)	
2023年6月30日(未監査)	349,983	440,000	173,426	31,466	247,144	456,450	1,015,977	2,714,446	6,260	2,720,706	

(単位：百万人民元)

注記	その他資本			その他の				非支配持		合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2021年12月31日(監査済)	349,983	360,000	173,428	32,831	220,792	351,616	925,955	2,414,605	6,754	2,421,359
会計方針の変更(注記3.3)	-	-	-	(877)	-	-	787	(90)	(90)	(180)
2022年1月1日(修正再表示後)	349,983	360,000	173,428	31,954	220,792	351,616	926,742	2,414,515	6,664	2,421,179
当期純利益	-	-	-	-	-	-	128,752	128,752	31	128,783
その他の包括利益	-	-	-	3,055	-	-	-	3,055	(201)	2,854
当期間の包括利益合計	-	-	-	3,055	-	-	128,752	131,807	(170)	131,637
資本性金融商品の発行	36	-	50,000	(3)	-	-	-	49,997	-	49,997
利益準備金繰入額	39	-	-	-	22	-	(22)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	33,771	(33,771)	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(72,376)	(72,376)	-	(72,376)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(4,894)	(4,894)	-	(4,894)
2022年6月30日(修正再表示後)	349,983	410,000	173,425	35,009	220,814	385,387	944,431	2,519,049	6,494	2,525,543
当期純利益	-	-	-	-	-	-	130,480	130,480	(397)	130,083
その他の包括利益	-	-	-	878	-	-	-	878	(361)	517
当期間の包括利益合計	-	-	-	878	-	-	130,480	131,358	(758)	130,600
資本性金融商品の発行	36	-	30,000	0	-	-	-	30,000	-	30,000
利益準備金繰入額	39	-	-	-	25,950	-	(25,950)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	3,213	(3,213)	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(12,345)	(12,345)	-	(12,345)
非支配持分所有者に対する配当	14	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
その他	-	-	1	-	-	-	-	1	(37)	(36)
2022年12月31日(修正再表示後)	349,983	440,000	173,426	35,887	246,764	388,600	1,033,403	2,668,063	5,697	2,673,760

(単位：百万円)

注記	その他資本			その他の			非支配持			合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2022年12月31日 (修正再表示後)	7,020,659	8,826,400	3,478,926	719,893	4,950,086	7,795,316	20,730,064	53,521,344	114,282	53,635,626
会計方針の変更 (注記3.3)	-	-	-	10,190	-	-	782	10,973	10,552	21,524
2023年1月1日(修正再表示後)	7,020,659	8,826,400	3,478,926	730,084	4,950,086	7,795,316	20,730,847	53,532,317	124,833	53,657,150
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,672,674	2,672,674	11,976	2,684,650
その他の包括利益	-	-	-	(98,876)	-	-	-	(98,876)	(11,234)	(110,109)
当期間の包括利益合計	-	-	-	(98,876)	-	-	2,672,674	2,573,798	742	2,574,541
利益準備金繰入額 39	-	-	-	-	7,623	-	(7,623)	-	-	-
一般準備金繰入額 40	-	-	-	-	-	1,361,071	(1,361,071)	-	-	-
普通株主への配当 14	-	-	-	-	-	-	(1,559,986)	(1,559,986)	-	(1,559,986)
その他の資本性金融商品の保有者への配当 14	-	-	-	-	-	-	(94,342)	(94,342)	-	(94,342)
2023年6月30日 (未監査)	7,020,659	8,826,400	3,478,926	631,208	4,957,709	9,156,387	20,380,499	54,451,787	125,576	54,577,362

(単位：百万円)

注記	その他資本			その他の				非支配持		
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	合計
2021年12月31日 (監査済)	7,020,659	7,221,600	3,478,966	658,590	4,429,088	7,053,417	18,574,657	48,436,976	135,485	48,572,462
会計方針の変更 (注記3.3)	-	-	-	(17,593)	-	-	15,787	(1,805)	(1,805)	(3,611)
2022年1月1日(修正再表示後)	7,020,659	7,221,600	3,478,966	640,997	4,429,088	7,053,417	18,590,445	48,435,171	133,680	48,568,851
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,582,765	2,582,765	622	2,583,387
その他の包括利益	-	-	-	61,283	-	-	-	61,283	(4,032)	57,251
当期間の包括利益合計	-	-	-	61,283	-	-	2,582,765	2,644,048	(3,410)	2,640,638
資本性金融商品の発行	36									
利益準備金繰入額	39	-	-	-	441	-	(441)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	677,446	(677,446)	-	-	-
普通株主への配当		-	-	-	-	-	(1,451,863)	(1,451,863)	-	(1,451,863)
その他の資本性金融商品の保有者への配当		-	-	-	-	-	(98,174)	(98,174)	-	(98,174)
2022年6月30日 (修正再表示後)	7,020,659	8,224,600	3,478,906	702,281	4,429,529	7,730,863	18,945,286	50,532,123	130,270	50,662,393
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,617,429	2,617,429	(7,964)	2,609,465
その他の包括利益	-	-	-	17,613	-	-	-	17,613	(7,242)	10,371
当期間の包括利益合計	-	-	-	17,613	-	-	2,617,429	2,635,041	(15,205)	2,619,836
資本性金融商品の発行	36	-	601,800	0	-	-	-	601,800	-	601,800
利益準備金繰入額	39	-	-	-	520,557	-	(520,557)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	64,453	(64,453)	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(247,641)	(247,641)	-	(247,641)
非支配持分所有者に対する配当	14	-	-	-	-	-	-	-	(40)	(40)
その他		-	-	20	-	-	-	20	(742)	(722)
2022年12月31日 (修正再表示後)	7,020,659	8,826,400	3,478,926	719,893	4,950,086	7,795,316	20,730,064	53,521,344	114,282	53,635,626

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

注記	以下に終了した 6ヶ月間	
	2023年 6月30日 現在	2022年 6月30日 現在
	(未監査)	(修正再表示後)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,969 20 0 A	156,049
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	1,592 20 0 A	1,539
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	9,193 20 0 A	8,618
信用減損損失	102,352 20 0 A	105,529
その他の資産に係る減損損失	28 20 0 A	17
投資有価証券に係る受取利息	(148,893) 20 0 A	(133,313)
発行債券に係る支払利息	27,423 20 0 A	20,181
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価益	(7,356) 20 0 A	(4,751)
投資有価証券に係る損失/(利益)純額	991 20 0 A	(922)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(233) 20 0 A	(130)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額	(578) 20 0 A	(385)
為替差益	(16,953) 20 0 A	(13,587)
	<u>123,535 20 0 A</u>	<u>138,845</u>
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 増加純額	(386,005) 20 0 A	(260,018)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額	(13,280) 20 0 A	(27,180)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純 額	6,331 20 0 A	(950)
顧客への貸出金の増加純額	(2,015,241) 20 0 A	(1,632,735)
中央銀行からの借入金の増加純額	150,867 20 0 A	183,191
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額	66,244 20 0 A	58,080
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額	3,615,868 20 0 A	2,730,991
その他の営業資産の増加	(190,964) 20 0 A	(192,049)
その他の営業負債の増加/(減少)	52,303 20 0 A	(22,287)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,409,658 20 0 A</u>	<u>975,888</u>
法人所得税支払額	(56,159) 20 0 A	(67,103)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>1,353,499 20 0 A</u>	<u>908,785</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,084,860 20 0 A	989,979
投資有価証券に係る利息配当受取額	145,128 20 0 A	127,180
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入	217 20 0 A	302
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	2,709 20 0 A	3,232
投資有価証券の購入による支出	(1,609,429) 20 0 A	(1,724,331)
関連会社及び共同支配企業の投資による支出	- 20 0 A	(1,000)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(11,578) 20 0 A	(8,712)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	<u>(388,093) 20 0 A</u>	<u>(613,350)</u>

以下に終了した
6ヶ月間

財務活動によるキャッシュ・フロー

注記	2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 6月30日 現在 (修正再表示後)
その他の資本性金融商品の発行による収入	- 20 0 A	50,000
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	- 20 0 A	(3)
社債の発行による収入	1,746,062 20 0 A	1,100,679
社債の発行に係る取引費用支払額	(4) 20 0 A	(10)
社債の償還による支出	(1,593,785) 20 0 A	(828,466)
社債に係る利息支払額	(45,997) 20 0 A	(28,341)
リース債務の元本及び利息の償還	(2,260) 20 0 A	(2,277)
配当の支払額	(6,639) 20 0 A	(4,894)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	97,377 20 0 A	286,688

現金及び現金同等物の増加純額

	1,062,783 20 0 A	582,123
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	1,705,633 20 0 A	1,124,762
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	7,822 20 0 A	5,727
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41 2,776,238 20 0 A	1,712,612

営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：

利息受取額	415,020 20 0 A	374,816
利息支払額	(267,287) 20 0 A	(197,838)

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 6月30日 現在 (修正再表示後)
注記		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,128,738	3,130,343
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	31,936	30,872
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	184,412	172,877
信用減損損失	2,053,181	2,116,912
その他の資産に係る減損損失	562	341
投資有価証券に係る受取利息	(2,986,794)	(2,674,259)
発行債券に係る支払利息	550,105	404,831
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価益	(147,561)	(95,305)
投資有価証券に係る損失/(利益)純額	19,879	(18,495)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(4,674)	(2,608)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額	(11,595)	(7,723)
為替差益	(340,077)	(272,555)
	<u>2,478,112</u>	<u>2,785,231</u>
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 増加純額	(7,743,260)	(5,215,961)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額	(266,397)	(545,231)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純 額	127,000	(19,057)
顧客への貸出金の増加純額	(40,425,734)	(32,752,664)
中央銀行からの借入金の増加純額	3,026,392	3,674,811
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額	1,328,855	1,165,085
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額	72,534,312	54,783,679
その他の営業資産の増加	(3,830,738)	(3,852,503)
その他の営業負債の増加/(減少)	1,049,198	(447,077)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,277,739</u>	<u>19,576,313</u>
法人所得税支払額	<u>(1,126,550)</u>	<u>(1,346,086)</u>
営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>27,151,190</u>	<u>18,230,227</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	21,762,292	19,858,979
投資有価証券に係る利息配当受取額	2,911,268	2,551,231
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入	4,353	6,058
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	54,343	64,834
投資有価証券の購入による支出	(32,285,146)	(34,590,080)
関連会社及び共同支配企業の投資による支出	-	(20,060)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(232,255)	(174,763)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	<u>(7,785,146)</u>	<u>(12,303,801)</u>

以下に終了した
6ヶ月間

注記	2023年 6月30日 現在 (未監査)	2022年 6月30日 現在 (修正再表示後)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	-	1,003,000
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	-	(60)
社債の発行に係る取引費用志賀頼岳	35,026,004	22,079,621
社債の償還による支出	(80)	(201)
社債に係る利息支払額	(31,971,327)	(16,619,028)
債券の発行に係る取引費用支払額	(922,700)	(568,520)
リース債務の元本及び利息の償還	(45,336)	(45,677)
配当の支払額	(133,178)	(98,174)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	1,953,383	5,750,961
現金及び現金同等物の増加純額	21,319,427	11,677,387
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	34,214,998	22,562,726
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	156,909	114,884
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41 55,691,334	34,354,997
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	8,325,301	7,518,809
利息支払額	(5,361,777)	(3,968,630)

添付の注記は当要約連結財務書類の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

要約中間連結財務書類に対する注記

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

1. 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、旧銀行の財務再編完了後、当行が設立された。当行の設立はPBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、国家金融監督管理総局(旧中国銀行保険監督管理委員会、以下「NAFR」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京市工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づいて営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No.69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他のサービス、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連サービスの提供からなる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに子会社は、「国内機関」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外機関」と称されている。

2. 作成の基礎

2023年6月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間連結財務書類(未監査)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」及び香港証券取引所の有価証券上場規則の適用開示規則すべてに準拠して作成されている。

3. 主要な会計方針

当要約中間連結財務書類(未監査)は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。要約中間連結財務書類の作成時に使用された主な会計方針及び計算方法は、以下で記載しているものを除き、当行グループの2022年度終了事業年度の年次連結財務書類の作成において従ったものと同一である。

当要約中間連結財務書類は、当行グループの2022年度に終了した事業年度の監査済年次連結財務書類と併せて読む必要がある。

3.1 当行グループが適用した2023年発効の会計基準及び改訂

当行グループは、当報告期間から強制適用となっている、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した以下の国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)及び改訂基準を、当報告期間から適用している。

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第17号 保険契約	2023年1月1日	()
(2)	IAS第1号及びIFRS実務記 述書第2号の改訂 会計方針の開示	2023年1月1日	()
(3)	IAS第8号の改訂 会計上の見積りの定義	2023年1月1日	()
(4)	IAS第12号の改訂(2021 年) 単一の取引から生じた資産及 び負債に係る繰延税金	2023年1月1日	()
(5)	IAS第12号の改訂(2023 年) 国際的な税制改革—第2の柱 モデルルール	2023年1月1日	()

() 上記の基準及び改訂に関する説明は2022年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類において開示されている。新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」とその影響については、注記3.3「主要な会計方針の変更」に開示されている。その他の基準及び改訂の適用による当行グループの財務書類への重要な影響はない。

() 2023年5月23日、IASBはIAS第12号の改訂を公表した。これは、トップアップ税の影響に関する繰延税金の処理について一時的に強制適用される例外措置を企業に提供するものである。この措置は直ちに発効し、遡及適用される。また、第2の柱の税制が制定されたがまだ施行されていない場合や施行されている場合には、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間に新たな開示を提供することが要求されている。当行グループは、当該改訂の影響を評価中である。

3.2 未発効、かつ当行グループが当報告期間において発効日前に適用していない基準及び改訂

当行グループは、IASBにより公表されたものの未発効である以下の改訂後の基準を適用していない。

		以下の日以降に開 始する事業年度か ら適用	注記
(1)	IFRS第16号の改訂 セール・アンド・リースバック取引におけるリース 負債	2024年1月1日	(i)
(2)	IAS第1号の改訂(2020年) 負債の流動又は非流動への分類	2024年1月1日	(i)
(3)	IAS第1号の改訂(2022年) 特約条項付の非流動負債	2024年1月1日	(i)
(4)	IFRS第10号及びIAS第 28号の改訂 投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資 産の売却又は拠出	現在発効が無期限 延長されている。	(i)
(5)	IAS第7号及びIFRS第7 号の改訂 サプライヤー・ファイナンス契約	2024年1月1日	()

(i) 上記の改訂に関する説明はすでに当行グループの2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類に開示されている。当行グループは、上記の改訂の適用による当行グループの財務書類への重要な影響はないと見込んでい

() 2023年5月25日、IASBは、サプライヤー・ファイナンス契約について、企業の負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスクに与えるその影響の透明性を強化する開示要件を含める形で、IAS第7号及びIFRS第7号の改訂を公表した。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの財務書類への影響に重要性はないと見込んでい

3.3 主要な会計方針の変更

当行グループは、2017年にIASBが公表したIFRS第17号（「新保険契約基準」）を、移行日を2023年1月1日として適用した。これにより、会計方針が変更され、過去に当行グループの連結財務書類に認識された金額が修正されている。当行グループは、過去の期間には新保険契約基準を早期適用していない。

IFRS第17号の経過措置に基づき、当行グループは、2022年1月1日現在の資本を遡及的に修正することにより、2023年1月1日の移行日より前の保険契約の会計処理の一貫性が損なわれることによる累積的影響額及び新保険契約基準の規定を反映し、比較期間の財務書類の関連する報告情報を修正した。また、IFRS第17号との調整を図るために、当行グループは、IFRS第17号の要求事項に基づき、関連する金融資産を管理するための事業モデルを再評価し、比較期間の情報を修正することなく2023年1月1日現在の利益剰余金及びその他の資本項目において金融資産の分類変更及び測定の影響を調整している。

(1) 当期に適用されたIFRS第17号の具体的な会計方針は、以下のとおりである。

() 集約のレベル

保険契約及び裁量権のある有配当性（DPF）を有する投資契約は、測定の目的上グループに集約される。契約のグループは、最初に契約ポートフォリオを識別することにより決定され、各ポートフォリオは類似のリスクに晒されている契約で構成され、一体として管理される。異なる商品ラインの契約は、異なるポートフォリオにあることが見込まれる。次に、各ポートフォリオは年次コホート（すなわち、発行年ごと）に分割され、各年次コホートは以下の3つのグループに分割される。

- ・ 当初認識時に不利な契約
- ・ 当初認識時点では、その後不利になる可能性が軽微な契約
- ・ 年次コホートの残りの契約

契約が識別された際、その契約は既に存在する契約のグループに含まれるか、既に存在するグループに含めることができない場合は新しい契約のグループを形成することになる。

() 契約の境界線

契約グループの測定には、グループ内の各契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含めている。

保険契約の場合、当行グループが保険契約者に対して保険料の支払いを強制できる報告期間中に存在する実質的な権利及び義務、又はサービス（保険の補償及び投資サービスを含む）の提供に実質的な義務を負う報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にある。

DPFを有する投資契約の場合、現在又は将来の日に現金を支払うという当行グループの実質的な義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にある。

() 測定—保険契約及びDPFを有する投資契約

当行グループは、当初認識時に契約グループを(a)履行キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する財務リスクを反映するように調整された将来キャッシュ・フローの見積りと非金融リスクに係るリスク調整で構成されるもの）と(b)契約上のサービス・マージン（CSM）の合計として測定している。契約グループの履行キャッシュ・フローには、当行グループの債務不履行リスクは反映されていない。

その後の各報告日における契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計である。残存カバーに係る負債は、(a)将来の期間に契約に基づいて提供されるサービスに関連する履行キャッシュ・フローと(b)当日現在の残存CSMで構成されている。発生保険金に係る負債には、支払いが行われていない発生保険金及び経費（発生しているが報告されていない保険金を含む）に係る履行キャッシュ・フローが含まれている。

() 保険獲得キャッシュ・フロー

保険獲得キャッシュ・フローは、当行グループが属する契約ポートフォリオに直接帰属する契約グループの販売、引受及び開始の活動から生じる。保険獲得キャッシュ・フローは、各グループの保険料総額に基づき、規則的かつ合理的な方法により各グループに配分されている。

関連する契約の認識前に発生する保険獲得キャッシュ・フローは、個別の資産として認識され、回収可能性テストの対象となる一方で、その他の保険獲得キャッシュ・フローは、関連する契約の測定の一部として、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに含まれている。

(2) IFRS第17号の適用による当行グループへの影響に関する開示は、以下のとおりである。

() 比較期間の財務書類への影響

新保険契約基準の適用による2022年6月30日に終了した6ヶ月間の当行グループの純利益への影響、及び当該期間の連結持分変動計算書における期首資本及び期末資本への影響は、以下のとおりである。

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間の当期純利益	2022年6月30日現在の資本	2022年1月1日現在の資本
修正前	128,950	2,526,213	2,421,359
新保険契約基準の影響	(167)	(670)	(180)
修正後	128,783	2,525,543	2,421,179

() 新保険契約基準の適用により、2023年1月1日現在の利益剰余金及びその他の関連する財務諸表項目に係る金融資産の再分類及び測定の影響が調整されている。2023年1月1日現在の連結財務書類の項目に対する影響の概要は、以下のとおりである。

	2022年12月31日分類変更前	IFRS第17号の適用組み替えられた金額	2023年1月1日分類変更後
資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	522,057	(911)	521,146
償却原価で測定する負債性金融商品	7,306,000	(18,354)	7,287,646
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	1,702,106	20,675	1,722,781
負債			
繰延税金負債	9	337	346
資本			
その他の包括利益	35,887	508	36,395
利益剰余金	1,033,403	39	1,033,442
非支配持分	5,697	526	6,223

[前へ](#)

[次へ](#)

4. 会計方針適用の際の重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務書類の作成においては、経営者が会計方針の適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

本要約中間連結財務書類の作成にあたり、会計方針の適用及び不確実性の高い見積もりを行う際の主要な情報源の適用における経営陣による重大な判断は、当行グループが2022年度の連結財務書類に採用したものと同一である。

5. 子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資

(1) 子会社に対する投資

2023年6月30日現在における当行グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名	注記	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド		1988年11月1日	香港、中国	588,790,000香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド		2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,450香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司		2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000人民元	100.00	100.00	リース
中国農業銀行(UK)リミテッド		2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司		2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司		2008年8月12日	内モンゴル、中国	19,600,000人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(i)	2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司	()	2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド		2014年11月26日	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ 7,556,038,271ロシア・ ルーブル	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド		2014年12月23日	モスクワ、ロシア		100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資有限公司		2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000人民元	100.00	100.00	デット・エクイ ティ・スワップ及 びこれに関連する サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司		2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000人民元	100.00	100.00	資産管理業

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行がその子会社に対して有する持分又は議決権の割合に変更はなかった。

() 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は当行により任命された。また当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対して実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。

- () 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と社名変更を行った。当行グループは、この取得の結果、2012年12月31日に1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度において、当行及びその他の投資家は農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本及び2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を拠出した。当該資本注入により、当行の農銀人寿保険に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持することとなった。

2023年6月30日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。

(2) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ (i)	2015年	ブラザビル、コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共和国フラン	50.00	50.00	銀行業 株式投資、投資管理 及び投資アドバイザーサービス
深圳遠致富海六号投資企業(有限合夥)	() 2015年	広東省、中国	313,000,000人民元	31.95	33.33	非証券投資事業及び それに関連するアド バイザリーサービス
北京国務院航空発動機産業投資基金中心(有限合夥)	() 2018年	北京、中国	6,343,200,000人民元	15.61	11.11	非証券投資事業及び それに関連するアド バイザリーサービス
吉林省紅旗智網新能源自動車基金投資管理中心(有限合夥)	() 2019年	吉林省、中国	3,885,500,000人民元	25.26	20.00	株式投資 株式投資、プロジェ クト投資及び投資管 理
新源(北京)債转股專項股權投資中心(有限合夥)	() 2020年	北京、中国	6,000,000,000人民元	15.67	14.29	保険業
国家綠色發展基金股份有限公司	() 2020年	上海、中国	88,500,000,000人民元	9.04	9.04	
国民養老保險股份有限公司	() 2022年	北京、中国	11,150,000,000人民元	8.97	8.97	

- () 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l' Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- () 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- () 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- () 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(3) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇連泉穂禾国企混改転型昇級基金(有限合夥)	2018年	江蘇省、中国	1,000,000,000人民元	69.00	28.57	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農金高投(湖北)債转股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	湖北省、中国	500,000,000人民元	74.00	33.33	非証券投資事業及びそれに関連するアドバイザリーサービス
嘉興穂禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	浙江省、中国	1,500,000,000人民元	66.67	50.00	実業投資及び株式投資
浙江新興動力合夥企業(有限合夥)	2018年	浙江省、中国	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	実業投資及び株式投資
内蒙古蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	内モンゴル、中国	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資アドバイザリーサービス
上海國化油氣股權投資基金有限公司	2019年	上海、中国	1,800,000,000人民元	66.67	50.00	株式投資、プロジェクト投資、投資管理、及びアセットマネジメント
農穀資環(嘉興)股權投資合夥企業(有限合夥)	2019年	浙江省、中国	400,000,000人民元	70.00	50.00	投資及び投資管理
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	天津、中国	3,500,000,000人民元	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西穂禾股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	陝西省、中国	1,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの企業の財務及び経営に関する意思決定を共同支配している。

(4) 組成された企業

連結している組成された企業は注記44「組成された企業」において開示されている。

6. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
受取利息		
顧客への貸出金	401,431	376,995
内訳：法人向け貸出金	231,855	203,905
個人向け貸出金	169,576	173,090
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品	123,632	110,860
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	25,261	22,453
中央銀行預け金	19,205	16,532
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	13,206	9,154
銀行及びその他の金融機関への預け金	9,744	3,652
銀行及びその他の金融機関への貸出金	8,602	3,085
小計	601,081	542,731
支払利息		
顧客からの預り金	(228,559)	(184,124)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(33,427)	(24,124)
発行債券	(27,423)	(20,181)
中央銀行からの借入金	(12,729)	(12,083)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(7,571)	(1,890)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(951)	(152)
小計	(310,660)	(242,554)
受取利息純額	290,421	300,177

7. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
受取報酬及び手数料		
電子バンキング・サービス	14,013	13,786
代理・サービス	13,669	14,140
コンサルタント及びアドバイザリー・サービス	10,531	9,309
銀行カード	8,285	8,416
決済・清算業務	7,139	6,786
保管及びその他の信託サービス	2,361	2,323
信用コミットメント	1,321	1,192
その他	302	275
小計	57,621	56,227
支払報酬及び手数料		
銀行カード	(4,187)	(3,911)
電子バンキング・サービス	(1,601)	(1,678)
決済・清算業務	(694)	(739)
その他	(408)	(410)
小計	(6,890)	(6,738)
受取報酬及び手数料純額	50,731	49,489

8. トレーディング業務利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
トレーディング目的保有の債券に係る利益純額	3,712	8,040
貴金属に係る利益純額	(1) 4,052	1,389
外国為替デリバティブに係る利益/(損失)純額	7,663	(1,578)
金利デリバティブに係る利益純額	1,009	86
その他	(622)	(175)
合計	15,814	7,762

(1) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

9. 金融投資利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品に係る損失純額	35	(25)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	11,885	2,931
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(1) (216)	(363)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	571	829
その他	(1,561)	(184)
合計	10,714	3,188

(1) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した仕組預金が満期を迎えたことによる支払金額で構成されている。

10. その他の営業（費用）/収益

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
受取保険料	1,644	1,463
賃貸収益	589	595
有形固定資産の処分に係る利益	568	376
政府補助金	604	302
為替差損	(6,012)	(767)
その他	486	509
合計	(2,121)	2,478

11. 営業費用

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2023年6月30日	2022年6月30日
人件費	(1)	65,576	63,217
一般営業管理費		24,044	21,350
減価償却費及び償却費		10,479	9,844
税金及び付加税	(2)	3,547	3,399
保険給付金及び保険支払額		2,811	2,639
その他		1,221	1,281
合計		107,678	101,730

(1) 人件費

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2023年6月30日	2022年6月30日
短期従業員給付			
給与、賞与、手当及び補助金		42,541	41,382
住宅補助		4,885	4,690
社会保険料		3,164	3,028
内訳：医療保険		2,986	2,857
出産保険		91	92
雇用傷害保険		87	79
労働組合費及び教育研修費		1,898	1,816
その他		3,895	3,524
小計		56,383	54,440
確定拠出給付		9,189	8,764
早期退職給付		4	13
合計		65,576	63,217

(2) 都市維持建設税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の1%、5%又は7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の3%として算定され、地方教育付加税は、増値税及び消費税の2%として算定されている。

12. 信用減損損失

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2023年6月30日	2022年6月30日
顧客への貸出金		96,768	92,776
金融投資		200A	200A
償却原価で測定される負債性金融商品		7,807	2,197
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品		(696)	1,251
担保とコミットメントに係る引当金		(4,069)	8,384
銀行及びその他の金融機関への貸出金		190	178
銀行及びその他の金融機関への預金		(9)	678
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産		1,073	166
その他		1,288	(101)
合計		102,352	105,529

13. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
当期間の法人所得税		
- 中国の法人所得税	27,354	32,865
- 香港の収益税	411	308
- その他の管轄地域の所得税	100	99
小計	27,865	33,272
繰延税金(注記25を参照)	(5,727)	(6,006)
合計	22,138	27,266

中国国内及び在外支店の法人所得税は、当期及び前期の課税所得の見積額の25%で計算されており、関連する中国の法人所得税法規に従い算定した在外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の関連規則により規定されている。その他の管轄地域(香港特別行政区を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間の法人所得税費用と要約中間連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
税引前純利益	155,969	156,049
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	38,992	39,013
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1) (25,011)	(22,201)
税務上損金不算入となる費用に係る税効果	9,324	11,196
永久債の利息費用に係る税効果	(1,176)	(740)
国外機関における異なる税率の影響	9	(2)
法人所得税費用	22,138	27,266

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方政府債の受取利息が含まれている。

14. 配当金

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
公表された普通株に対する配当		
2022年度現金配当	(2) 77,766	-
2021年度現金配当	(3) -	72,376
	77,766	72,376
公表され支払済みの優先株に対する配当	(4) -	1,936
公表され支払済みの永久債利息	(5) 4,703	2,958

(1) 2023年1月1日から2023年6月30日までの期間に関する普通株に対する配当の提案、公表又は支払は当期間において行われなかった。取締役会は2023年6月30日に終了した6ヶ月間に関して中間普通株配当の配分を提案していない。

(2) 2022年度の最終配当の分配

2023年6月29日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2022年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2022年度では1普通株当たり0.2222人民币元(税込)、総額77,766百万人民币元(税込)の現金配当が承認された。

未払の一般準備金及び配当金は2023年6月30日に認識され、配当金は2023年7月に支払われた。

(3) 2021年度の最終配当の分配

2022年6月29日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに適用される関連会計規則及び財務規制に従い算定された2021年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2021年度では1普通株当たり0.2068人民币元(税込)、総額72,376百万人民币元(税込)の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2022年12月31日終了事業年度に分配された。

(4) 優先株に対する配当の分配

2022年1月26日の取締役会において、2021年から2022年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民币元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2022年3月11日に支払われた。

2022年8月29日の取締役会において、2021年から2022年の優先株式第一トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民币元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2022年11月7日に支払われた。

2022年12月28日の取締役会において、2022年から2023年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民币元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2023年3月13日に支払われた。

(5) 永久債に対する利息の分配

2023年2月20日に、2022年永久債第一トランシェ50,000百万人民币元に係る年間金利3.49%、総額1,745百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年2月22日に支払われた。

2023年5月10日に、2020年永久債第一トランシェ85,000百万人民币元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年5月12日に支払われた。

2021年5月7日に、2020年永久債第一トランシェ85,000百万人民币元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民币元の利息が公表され、利息は2022年5月12日に支払われた。

2022年8月18日に、2019年永久債第一トランシェ85,000百万人民币元に係る年間金利4.39%、総額3,732百万人民币元の利息が公表され、利息は2022年8月20日に支払われた。

2022年8月22日に、2020年永久債第二トランシェ35,000百万人民币元に係る年間金利4.50%、総額1,575百万人民币元の利息が公表され、利息は2022年8月24日に支払われた。

2022年9月1日に、2019年永久債第二トランシェ35,000百万人民币元に係る年間金利4.20%、総額1,470百万人民币元の利息が公表され、利息は2022年9月5日に支払われた。

2022年11月14日に、2021年永久債第二トランシェ40,000百万人民币元に係る年間金利3.76%、総額1,540百万人民币元の利息が公表され、利息は2022年11月16日に支払われた。

15. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益	133,234	128,752
減算：当行のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する当期純利益	(4,703)	(4,894)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	128,531	123,858
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：人民元)	0.37	0.35

2014年度と2015年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2023年6月30日現在、当行は計7回の非累計型の無固定期限の資本性証券を発行した。当該発行に関する具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

1株当たり利益を計算するにあたり、当行の普通株主に帰属する当期純利益から、2023年6月30日に終了した6ヶ月間において公表及び支払済みの非累積型優先株に対する現金配当及び非累積型の無固定期限の資本性証券に対する利息である計4,703百万人民元が控除されている（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：非累積型優先株及び非累積型の無固定期限の資本性証券に対する現金配当及び利息4,894百万人民元）。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間において発生していないため、転換可能優先株式が1株当たり利益の算定に与える希薄化の影響はない。

16. 現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
現金		67,075	67,180
中央銀行への法定準備預金	(1)	2,301,984	2,153,612
中央銀行への超過準備預金	(2)	498,848	169,295
中央銀行へのその他の預け金	(3)	171,029	157,997
小計		3,038,936	2,548,084
未収利息		1,035	1,046
合計		3,039,971	2,549,130

- (1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2023年6月30日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国又は地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の感管轄当局により決定される。

- (2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の用途を限定しない預金が含まれている。
- (3) 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日常業務に使用することはできない。

17．銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
預入先：		
国内の銀行	875,590	580,465
その他の国内の金融機関	12,068	9,507
国外の銀行	41,829	38,694
小計	929,487	628,666
未収利息	6,968	3,538
減損損失引当金	(1,312)	(1,319)
銀行及びその他の金融機関への預け金（純額）	935,143	630,885

18．銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
貸出先：		
国内の銀行	246,705	236,552
国内のその他金融機関	124,133	172,631
国外の銀行及びその他の金融機関	86,432	90,929
小計	457,270	500,112
未収利息	3,071	2,780
減損損失引当金	(2,777)	(2,562)
銀行及びその他の金融機関への貸出金（純額）	457,564	500,330

19. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、要約中間連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、期間によっては大幅に変動する可能性がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、一方の当事者が債務不履行を起こした場合に、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者は当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となる。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について、純額ベースでの相殺をしなかった。2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2023年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びク			
ロスカレンシー・金利スワップ	2,218,517	43,455	(34,838)
通貨オプション	131,275	1,118	(2,021)
小計		44,573	(36,859)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	280,655 ²⁰ / _{0A}	3,188 ²⁰ / _{0A}	(1,292)
貴金属関連契約	179,255 ²⁰ / _{0A}	1,750 ²⁰ / _{0A}	(6,062)
デリバティブ金融資産・負債合計		49,511 ²⁰ / _{0A}	(44,213)

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2022年12月31日現在	
		公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロ			
スカレンシー・金利スワップ	1,766,754 ²⁰ / _{0A}	25,476 ²⁰ / _{0A}	(25,684)
通貨オプション	87,071 ²⁰ / _{0A}	1,374 ²⁰ / _{0A}	(569)
小計		26,850 ²⁰ / _{0A}	(26,253)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	242,817 ²⁰ / _{0A}	2,512 ²⁰ / _{0A}	(871)
貴金属関連契約	148,701 ²⁰ / _{0A}	1,353 ²⁰ / _{0A}	(3,880)
デリバティブ金融資産・負債合計		30,715 ²⁰ / _{0A}	(31,004)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、NAFR発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」(2019年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
取引相手に係る信用リスクを加重した金額	41,793	31,566
信用評価調整リスク加重資産	10,340	8,825
合計	52,133	40,391

(1) 公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位：百万人民元)	契約/ 想定元本	2023年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	42,208 200A	1,839 200A	(41)

(単位：百万人民元)	契約/ 想定元本	2022年12月31日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	37,721 200A	1,455 200A	(45)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、公正価値で測定しかつその変動をその他の包括利益で認識するその他の負債性金融商品、顧客への貸出金を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる（損失）/利得は次の通りである。

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日	2022年6月30日
(損失)/利得		
ヘッジ手段	(122)	1,988
ヘッジ対象	(31)	(2,012)
トレーディング業務利益純額に認識した非有効部分	(153)	(24)

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月超		3ヶ月超		1年超	
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	1年以内	5年以内	5年超	合計
2023年6月30日	585	2,281	16,167	19,785	3,390	42,208
2022年12月31日	1,985	445	10,137	23,556	1,598	37,721

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		
	資産	負債	資産	負債	貸借対照表科目

					その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される負債
債券	41,277	-	-	-	性金融商品
貸出金	2,517	-	(166)	-	顧客への貸出金
合計	43,794	-	(166)	-	

(単位：百万人民元)

2022年12月31日

	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		貸借対照表科目
	資産	負債	資産	負債	
債券	39,250	-	-	-	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される負債
貸出金	2,787	-	(179)	-	性金融商品
合計	42,037	-	(179)	-	顧客への貸出金

(2) キャッシュ・フローヘッジ

2023年6月30日に終了した6ヶ月間、キャッシュ・フローヘッジは生じなかった（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。

20．売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	1,787,097	1,113,854
手形	101,145	59,835
	1,888,242	
小計		1,173,689
未収利息	506	945
減損損失引当金	(3,520)	(2,447)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産（純額）	1,885,228	1,172,187

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産に関連して受領した担保については、注記45「偶発負債及びコミットメント—担保」において開示されている。

21. 顧客への貸出金

21.1 測定方法に基づく分析

		2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
(単位：百万人民元)			
(1)	償却原価で測定される貸出金	19,914,695 2020A	17,636,791
(2)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	1,000,370 2020A	1,344,182
	合計	20,915,065 2020A	18,980,973
(1)	償却原価で測定される貸出金：		
	法人向け貸出金		
	貸出金	12,747,213 2020A	10,814,664
	個人向け貸出金	7,994,437 2020A	7,562,061
	小計	20,741,650 2020A	18,376,725
	未収利息	49,885 2020A	42,920
	減損損失引当金	(876,840) 2020A	(782,854)
	償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額	19,914,695 2020A	17,636,791
(2)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金：		
	法人向け貸出金		
	貸出金	240,799 2020A	336,634
	割引手形	759,571 2020A	1,007,548
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額	1,000,370 2020A	1,344,182

21.2 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)		2023年6月30日現在			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
		12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金残高		20,126,849	370,299	294,387	20,791,535
損失引当金		(620,379)	(85,782)	(170,679)	(876,840)
償却原価で測定される顧客への貸出金の帳簿価額		19,506,470	284,517	123,708	19,914,695
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金		993,039	7,331	0	1,000,370
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金損失引当金		(18,476)	(1,598)	0	(20,074)

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出 金残高	17,813,231	335,352	271,062	18,419,645
損失引当金	(537,792)	(80,842)	(164,220)	(782,854)
償却原価で測定される顧客への貸出 金の帳簿価額	17,275,439	254,510	106,842	17,636,791
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金	1,344,176	6	0	1,344,182
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金損失 引当金	(37,372)	(2)	0	(37,374)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記47.1「信用リスク」の開示を参照。

21.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

当期に認識された損失引当金は、主に以下の要素の影響を受けている。

- 顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加（又は減少）若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替。
- 当期に新たに増加した顧客への貸出金のために計上された損失引当金。
- 再測定には、モデルの仮定の変更、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現在価値で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- 当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた損失引当金の戻入。

次の表は、上述した要素が損失引当金に与えた影響を示している。

企業向け貸出金	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2023年1月1日	415,071	55,734	131,227	602,032
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(9,913)	9,913	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(18,266)	18,266	-
ステージ2からステージ1へ	10,341	(10,341)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	5,101	(5,101)	-
組成又は購入による金融資産増加額	108,280	-	-	108,280
再測定	(26,968)	25,723	20,559	19,314
返済又は譲渡	(41,586)	(5,803)	(16,644)	(64,033)
償却	-	-	(11,310)	(11,310)
2023年6月30日	455,225	62,061	136,997	654,283
個人向け貸出金	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2023年1月1日	160,093	25,110	32,993	218,196
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(2,768)	2,768	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(8,127)	8,127	-
ステージ2からステージ1へ	7,961	(7,961)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,835	(2,835)	-
組成又は購入による金融資産増加額	59,504	-	-	59,504
再測定	(9,910)	15,549	12,652	18,291
返済又は譲渡	(31,250)	(4,855)	(4,341)	(40,446)
償却	-	-	(12,914)	(12,914)
2023年6月30日	183,630	25,319	33,682	242,631

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度

企業向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日	352,237	50,260	140,884	543,381
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(5,288)	5,288	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(13,043)	13,043	-
ステージ2からステージ1へ	5,603	(5,603)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	6,154	(6,154)	-
組成又は購入による金融資産増加額	152,359	-	-	152,359
再測定	(16,541)	22,052	44,450	49,961
返済又は譲渡	(73,299)	(9,374)	(19,331)	(102,004)
償却	-	-	(41,665)	(41,665)
2021年12月31日	415,071	55,734	131,227	602,032

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度

個人向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日	163,984	7,243	22,075	193,302
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(3,701)	3,701	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(6,111)	6,111	-
ステージ2からステージ1へ	1,375	(1,375)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	997	(997)	-
組成又は購入による金融資産増加額	62,092	-	-	62,092
再測定	(7,101)	24,712	28,038	45,649
返済又は譲渡	(56,556)	(4,057)	(6,315)	(66,928)
償却	-	-	(15,919)	(15,919)
2022年12月31日	160,093	25,110	32,993	218,196

22. 金融投資

(単位：百万人民元)

	注記	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22.1	540,613 2023年6月30日現在	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品	22.2	7,782,325 2023年6月30日現在	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	22.3	1,745,256 2023年6月30日現在	1,702,106
合計		10,068,194 2023年6月30日現在	9,530,163

22.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
トレーディング目的保有金融資産	(1)	178,855 20 0 A	155,869
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(2)	810 20 0 A	1,250
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(3)	360,948 20 0 A	364,938
合計		540,613 20 0 A	522,057
内訳：			
香港で上場		9,342 20 0 A	5,480
香港以外で上場	(i)	369,060 20 0 A	351,425
非上場		162,211 20 0 A	165,152
合計		540,613 20 0 A	522,057

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1)	トレーディング目的保有金融資産	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	債券 - 発行体による分類：		
	政府債	12,388 20 0 A	16,999
	公共機関及び準政府機関債	64,496 20 0 A	63,951
	金融機関債	61,180 20 0 A	18,445
	社債	11,155 20 0 A	27,203
	債券小計	149,219 20 0 A	126,598
	貴金属関連契約	14,139 20 0 A	17,988
	株式	7,262 20 0 A	5,790
	ファンド及びその他	8,235 20 0 A	5,493
	合計	178,855 20 0 A	155,869
(2)	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	債券 - 発行体による分類：		
	金融機関債	652 20 0 A	626
	社債	158 20 0 A	624
	合計	810 20 0 A	1,250
(3)	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	()		
	債券 - 発行体による分類		
	公共機関及び準政府機関債	31,821 20 0 A	27,678
	金融機関債	168,226 20 0 A	176,537
	社債	885 20 0 A	882
	債券小計	200,932 20 0 A	205,097
	株式	112,427 20 0 A	111,902
	ファンド及びその他	47,589 20 0 A	47,939
	合計	360,948 20 0 A	364,938

- () 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定されるものとして分類する要件もその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件も満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループが保持する債券、持分、ファンド、信託商品及び資産管理商品等が含まれている。

22.2 償却原価で測定される負債性金融商品

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
債券			
政府債		5,214,922 200A	4,751,633
公共機関及び準政府機関債		1,839,788 200A	1,783,050
金融機関債		151,988 200A	169,394
社債		67,206 200A	90,812
債券小計		7,273,904 200A	6,794,889
中国財政部に対する債権	(i)	290,891 200A	290,891
特別国債	()	93,331 200A	93,332
その他	()	13,150 200A	11,580
小計		7,671,276 200A	7,190,692
未収利息		139,048 200A	135,743
損失引当金		(27,999) 200A	(20,435)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額		7,782,325 200A	7,306,000
内訳：			
香港で上場		31,553 200A	35,017
香港以外で上場	()	7,326,054 200A	6,832,620
非上場		424,718 200A	438,363
合計		7,782,325 200A	7,306,000

- (i) 当行グループは2020年1月に中国財政部（以下はMOFという。）から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。
- () 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- () その他の償却原価で測定される負債性金融商品は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している(注記44(2)を参照)。
- () 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	7,808,650	359	1,315	7,810,324
損失引当金	(26,705)	-	(1,294)	(27,999)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	7,781,945	359	21	7,782,325

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	7,324,788	347	1,300	7,326,435
損失引当金	(19,150)	-	(1,285)	(20,435)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	7,305,638	347	15	7,306,000

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される負債性金融商品は主に当行グループの社債及びその他の負債性金融商品を含む。

(2) 損失引当金の変動状況に基づく分析 ()

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2023年1月1日	19,150	-	1,285	20,435
振替：				
組成又は購入による金融資産増加額	3,437	-	-	3,437
再測定	5,434	-	9	5,443
満期到来又は譲渡	(1,316)	-	-	(1,316)
2023年6月30日	26,705	-	1,294	27,999

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日	17,764	-	1,263	19,027
組成又は購入による金融資産増加額	4,903	-	-	4,903
再測定	126	-	22	148
満期到来又は譲渡	(3,643)	-	-	(3,643)
2021年12月31日	19,150	-	1,285	20,435

() 2023年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品にかかる損失引当金の増加は、主に当期における既存の負債性金融商品の再測定及び負債性金融商品の増加によるものである。

22.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	1,725,195	1,739,343	14,148	(5,343)
その他の資本性金融商品(2)	4,606	5,913	1,307	N/A
合計	1,729,801	1,745,256	15,455	(5,343)

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	1,694,785	1,697,405	2,620	(6,343)
その他の資本性金融商品(2)	3,519	4,701	1,182	N/A
合計	1,698,304	1,702,106	3,802	(6,343)

(1) その他の負債性金融商品

(a) 発行体別の分析

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
債券：			
政府債		929,191 200A	870,339
公共機関及び準政府機関債		225,496 200A	235,712
金融機関債		431,631 200A	429,063
社債		125,275 200A	135,994
債券小計		1,711,593 200A	1,671,108
その他	(i)	10,828 200A	10,558
小計		1,722,421 200A	1,681,666
未収利息		16,922 200A	15,739
合計		1,739,343 200A	1,697,405
内訳：			
香港で上場		124,655 200A	124,853
香港以外で上場		1,498,827 200A	1,486,760
非上場		115,861 200A	85,792
合計		1,739,343 200A	1,697,405

- (i) その他には主に信託投資商品及び債券投資商品等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれている（注記44（2））。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の帳簿価額	1,738,118	849	376	1,739,343
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の損失引当金	(5,152)	(10)	(181)	(5,343)

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の帳簿価額	1,696,481	400	524	1,697,405
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の損失引当金	(6,078)	(9)	(256)	(6,343)

予想信用損失のステージ2及びステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品は、主に当行グループの社債及び金融機関債を含む。

(c) 損失引当金の変動状況に基づく分析 ()

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2023年1月1日	6,078	9	256	6,343
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(2)	2	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	648	-	-	648
再測定	(629)	(1)	47	(583)
満期到来又は譲渡	(943)	-	(122)	(1,065)
2023年6月30日	5,152	10	181	5,343

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2022年1月1日	10,457	189	115	10,761
振替：				
ステージ1からステージ3へ	(111)	-	111	-
ステージ2からステージ1へ	51	(51)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	1,942	-	-	1,942
再測定	(1,257)	(4)	30	(1,231)
満期到来又は譲渡	(5,004)	(125)	-	(5,129)
2022年12月31日	6,078	9	256	6,343

- () 2023年6月30日に、当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金の減少は、主に当期における負債性金融商品の満期到来又は譲渡及び既存の負債性金融商品の再測定によるものである。

(2) 資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
金融機関	5,420	4,564
その他の企業	493	137
合計	5,913	4,701

23. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
関連会社に対する投資	5,740	5,594
共同支配企業に対する投資	2,426	2,587
小計	8,166	8,181
減損損失引当金		
- 関連会社	(89)	(89)
帳簿価額	8,077	8,092

関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する詳細な内容は注記5「子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資」において開示されている。

24. 有形固定資産

(単位：百万人民元)

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2023年1月1日現在	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639
増加	851	2,096	932	2,214	6,093
振替	1,510	564	2	(2,076)	-
その他の変動	(1,193)	(2,003)	311	(7)	(2,892)
2023年6月30日現在	194,524	69,623	16,498	10,195	290,840
減価償却累計額					
2023年1月1日現在	(83,439)	(47,128)	(4,186)	-	(134,753)
当期減価償却費	(3,565)	(3,349)	(350)	-	(7,264)
その他の変動	378	1,889	5	-	2,272
2023年6月30日現在	(86,626)	(48,588)	(4,531)	-	(139,745)
減損損失引当金					
2023年1月1日現在	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)
その他の変動	3	-	-	-	3
2023年6月30日現在	(260)	(5)	(12)	(34)	(311)
帳簿価額					
2023年1月1日現在	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572
2023年6月30日現在	107,638	21,030	11,955	10,161	150,784

(単位：百万人民元)

取得原価

2022年1月1日現在

増加

振替

その他の変動

2022年12月31日現在

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
2022年1月1日現在	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
増加	2,673	7,203	730	6,709	17,315
振替	4,948	1,204	-	(6,152)	-
その他の変動	(3,574)	(5,347)	(1,875)	(9)	(10,805)
2022年12月31日現在	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639

減価償却累計額

2022年1月1日現在

当期減価償却費

その他の変動

2022年12月31日現在

2022年1月1日現在	(77,605)	(45,724)	(4,110)	-	(127,439)
当期減価償却費	(6,951)	(6,289)	(775)	-	(14,015)
その他の変動	1,117	4,885	699	-	6,701
2022年12月31日現在	(83,439)	(47,128)	(4,186)	-	(134,753)

減損損失引当金

2022年1月1日現在

減損損失

その他の変動

2022年12月31日現在

2022年1月1日現在	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
減損損失	(2)	-	(11)	-	(13)
その他の変動	9	1	80	-	90
2022年12月31日現在	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)

帳簿価額

2022年1月1日現在

2022年12月31日現在

2022年1月1日現在	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299
2022年12月31日現在	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2023年6月30日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に影響を与えることや当行の事業に不利な影響を与えることはないと考えている。

25．繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は要約中間連結財政状態計算書の表示上、相殺される。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
繰延税金資産	157,477	149,930
繰延税金負債	(25)	(9)
純額	157,452	149,921

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2022年12月31日現在	138,684	14,807	189	10,197	(14,750)	794	149,921
会計方針の変更	-	-	-	-	(337)	-	(337)
2023年1月1日現在	138,684	14,807	189	10,197	(15,087)	794	149,584
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	13,261	(2,248)	(28)	(748)	(4,557)	47	5,727
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	1,530	611	2,141
2023年6月30日現在	151,945	12,559	161	9,449	(18,114)	1,452	157,452

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2021年12月31日現在	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372
会計方針の変更	-	-	-	-	-	61	61
2022年1月1日現在	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	243	142,433
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	2,625	2,963	(83)	1,745	236	321	7,807
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	(549)	230	(319)
2022年12月31日現在	138,684	14,807	189	10,197	(14,750)	794	149,921

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	607,833	151,945	554,795	138,684
金融商品の公正価値の変動	58,454	14,616	50,271	12,570
未払人件費	50,237	12,559	59,228	14,807
引当金	37,798	9,449	40,788	10,197
早期退職給付	643	161	758	189
その他	16,451	4,118	13,790	3,454
小計	771,416	192,848	719,630	179,901
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(131,100)	(32,730)	(109,465)	(27,320)
その他	(10,664)	(2,666)	(10,643)	(2,660)
小計	(141,764)	(35,396)	(120,108)	(29,980)
純額	629,652	157,452	599,522	149,921

26．その他の資産

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
未収入金及び仮払金		194,643	72,306
土地使用権	(1)	19,669	19,982
使用権資産	(2)	10,889	10,877
無形資産		8,613	7,885
未収利息		4,171	3,662
長期繰延費用		3,008	2,996
投資不動産		2,256	2,193
担保権実行資産		1,262	1,082
未収保険料		212	506
その他		10,940	14,252
合計		255,663	135,741

- (1) 関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2023年6月30日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。
- (2) 2023年6月30日に、当行グループが認識した使用権資産は主に建物であり、通常の業務に使用されている。2023年6月30日に終了した6ヶ月間に計上された減価償却費は1,929百万人民元（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：1,881百万人民元）であり、2023年6月30日現在の減価償却累計額は11,141百万人民元（2022年12月31日現在：10,688百万人民元）である。

27．中央銀行からの借入金

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
中央銀行からの借入金	1,042,471	891,603
未払利息	14,088	9,513
合計	1,056,559	901,116

28．銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
預り金：		
国内の銀行	362,741	267,750
その他の国内の金融機関	2,566,284	2,121,826
国外の銀行	4,674	3,408
その他の国外の金融機関	28,951	50,495
小計	2,962,650	2,443,479
未払利息	13,279	15,699
合計	2,975,929	2,459,178

29．銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
借入先：		
国内の銀行及びその他の金融機関	203,267	191,299
国外の銀行及びその他の金融機関	194,705	140,429
小計	397,972	331,728
未払利息	2,928	2,027
合計	400,900	333,755

30．純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債		
貴金属関連契約	11,378	12,039
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
支配している組成された企業の負債	259	248
その他	43	-
小計	302	248
合計	11,680	12,287

2023年6月30日に終了した6ヶ月間及び2022年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

31．買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	52,260	40,010
手形	3,635	3,560
小計	55,895	43,570
経過利息	283	209
合計	56,178	43,779

買戻し条件付契約に基づき差し入れた担保については、注記45「偶発負債及びコミットメント—担保」に開示されている。

32．顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
要求払預金		
法人顧客	5,907,444	5,470,469
個人顧客	6,550,091	6,508,440
定期預金		
法人顧客	4,732,545	3,686,042
個人顧客	9,979,178	8,479,927
担保預金	(1) 528,609	427,959
その他	136,264	164,597
小計	27,834,131	24,737,434
未払利息	396,922	383,606
合計	28,231,053	25,121,040

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
貿易金融	209,152	152,626
銀行引受手形	124,260	121,800
保証及び保証状	51,532	52,384
信用状	84,821	50,783
その他	58,844	50,366
合計	528,609	427,959

(2) 2023年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は28,219,520百万人民元（2022年12月31日現在：25,093,700百万人民元）であり、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は11,533百万人民元（2022年12月31日現在：27,340百万人民元）である。2023年6月30日及び2022年12月31日時点で、当行グループが発行した元本保証の資産運用商品及び純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された仕組預金の公正価値と契約期日における商品保有者に対する支払額との間の差異に重要性はない。

33．発行債券

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
発行債券	(1) 501,698	478,063
発行譲渡性預金	(2) 317,147	306,523
その他発行債券	(3) 1,175,191	1,074,198
小計	1,994,036	1,858,784
未払利息	7,040	10,614
合計	2,001,076	1,869,398

2023年6月30日及び2022年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いの不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
3年固定利付グリーンボンド	()	15,000	15,000
5年固定利付グリーンボンド	()	5,000	5,000
5年固定利付グリーンボンド	()	2,168	2,089
5年固定利付グリーンボンド	()	2,168	2,089
1年変動利付グリーンボンド	()	-	209
15年固定利付劣後債	()	-	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	()	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	()	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	()	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(x)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	()	50,000	50,000
15年固定利付Tier2自己資本債	()	45,000	-
15年固定利付Tier2自己資本債	(x)	10,000	10,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(x)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(x)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(x)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(x)	25,000	-
メディアム・ターム・ノート	(x)	55,874	57,643
3年固定利付金融機関債	(x)	-	20,000
3年固定利付金融機関債	(xx)	20,000	20,000
3年固定利付金融機関債	(x)	20,000	-
3年固定利付金融機関債	(x)	2,000	2,000
3年固定利付金融機関債	(xx)	2,500	2,500
3年固定利付金融機関債	(xx)	-	4,000
5年固定利付金融機関債	(xx)	2,000	2,000
5年固定利付金融機関債	(xx)	6,000	6,000
5年固定利付金融機関債	(xx)	-	500
5年固定利付金融機関債	(xx)	1,099	1,099
5年固定利付金融機関債	(xx)	2,998	2,998
10年固定利付資本補充債	(xxx)	-	3,500
10年固定利付資本補充債	(xx)	1,500	1,500
10年固定利付資本補充債	(xx)	3,500	-
額面金額合計		501,807	478,127
減算：未償却の社債発行費及び割引額		(109)	(64)
合計		501,698	478,063

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2022年10月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利2.40%、年1回利払の期間3年の債券である。
- () 2022年10月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利2.80%、年1回利払の期間5年の債券である。
- () 2021年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利1.25%、年2回利払の期間5年の債券である。

- () 2022年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.00%、年2回利払の期間5年の債券である。
- () 2022年3月に発行した米ドル建グリーンボンドは、変動表面金利SOFR+0.55%、月1回利払の期間1年の債券である。当該債券は、2023年3月2日に満期を迎えた。
- () 2018年4月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、2023年4月27日に額面金額で当該債券の全部を償還した。
- () 2019年3月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.28%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.30%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2020年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.10%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.03%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.49%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (x) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xv) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.65%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.34%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.61%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NAFRの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)

2023年6月30日現在

	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2024年3月から2025年1月	2.70-2.97	4,067
米ドル建固定利付中期債	2023年7月から2027年3月	0.70-2.25	48,745
米ドル建変動利付中期債	2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+50bps	2,167
マカオ・パタカ建固定利付中期債	2023年8月	1.15	895
合計			55,874

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2023年5月から2024年4月	2.60 - 2.90	2,801
香港ドル建固定利付中期債	2023年3月から2023年6月	0.50 - 0.66	4,906
米ドル建固定利付中期債	2023年7月から2027年3月	0.70 - 2.25	46,982
米ドル建変動利付中期債	2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+66 to 85bps	2,089
マカオ・パタカ建固定利付中期債	2023年8月	1.15	865
合計			57,643

- (x) 当行が2020年4月に発行した固定利付金融機関債は、固定表面金利1.99%、年1回利払の期間3年の債券である。当該債券は、2023年4月21日に満期を迎えた。
- (xx) 当行が2021年4月に発行した固定利付金融機関債は、固定表面金利3.38%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxi) 当行が2023年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.65%、年1回利払の期間3年の債券である。

- (xx) 農銀金融租賃有限公司が2020年11月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.90%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xx) 農銀金融資産投資有限公司が2021年8月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.06%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xx) 農銀金融資産投資有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.68%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xx) 農銀金融資産投資有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.40%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xx) 農銀金融資産投資有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.75%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xx) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2020年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。農銀国際投資(蘇州)有限公司は、2023年6月20日に当該債券の全部を額面金額で償還した。
- (xx) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2021年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利4.10%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xx) 農銀国際投資(北京)有限公司が2021年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxx) 農銀人寿保险股份有限公司(以下は「農銀人寿」という)が2018年3月発行の固定利付資本補充債は、固定表面金利5.55%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、2023年3月5日に当該債券の全部を額面金額で償還した。
- (xx) 農銀人寿が2020年3月に発行した固定利付資本補充債は、固定表面金利3.60%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2025年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月30日以降、年利4.60%となる。
- (xx) 農銀人寿が2023年3月に発行した固定利付資本補充債は、固定表面金利3.67%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2028年3月31日以降、年利4.67%となる。
- (2) 譲渡性預金は当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定されている。2023年6月30日現在、当該譲渡性預金の期間の範囲は7日間から5年間で、金利の範囲は年率0.00%から6.35%であった(2022年12月31日時点では、当該譲渡性預金の期間の範囲は7日間から5年間で、金利の範囲は年率0.00%から5.85%であった)。
- (3) 当行グループ及び当行が発行したその他の債券は、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。
- (i) コマーシャル・ペーパーは当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。2023年6月30日現在、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は1ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率0.00%から5.57%であった(2022年12月31日時点では、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は2ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率0.00%から3.37%であった)。

()銀行間の譲渡性預金は当行の本店及び国外機関が発行したものである。2023年6月30日現在、銀行間の譲渡性預金の期間は1ヶ月間から3年間で、金利は年率0.00%から5.81%であった(2022年12月31日時点では、銀行間の譲渡性預金の期間の範囲は2ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率0.00%から5.81%であった)。

34. その他の負債

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
保険負債		139,068	123,978
清算及び決済		120,076	112,572
未払人件費	(1)	62,129	71,469
引当金	(2)	37,798	40,788
未払法人所得税		19,421	47,716
リース債務		11,154	10,918
増価税及びその他の未払税金		11,064	8,418
MOFに対する未払金		1,871	1,732
その他		54,729	60,635
合計		457,310	478,226

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
短期従業員給付	()	60,334	68,820
確定拠出給付	()	1,152	1,891
早期退職給付	()	643	758
合計		62,129	71,469

() 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
		1月1日現在	増加	減少	6月30日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	51,985	43,294	(53,238)	42,041
住宅補助	(a)	177	4,960	(5,016)	121
社会保険料	(a)	338	3,219	(3,166)	391
以下を含む：					
医療保険		310	3,039	(2,983)	366
出産保険		15	92	(95)	12
雇用傷害保険		13	88	(88)	13
労働組合費及び教育研修費		10,698	1,909	(846)	11,761
その他		5,622	3,917	(3,519)	6,020
合計		68,820	57,299	(65,785)	60,334

(単位：百万人民币)

2022年12月31日終了事業年度

		1月1日現在	増加	減少	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	42,785	96,704	(87,504)	51,985
住宅補助	(a)	137	9,821	(9,781)	177
社会保険料	(a)	446	6,083	(6,191)	338
以下を含む：					
医療保険		418	5,735	(5,843)	310
出産保険		14	182	(181)	15
雇用傷害保険		14	166	(167)	13
労働組合費及び教育研修費		9,145	4,312	(2,759)	10,698
その他		4,749	11,392	(10,519)	5,622
合計		57,262	128,312	(116,754)	68,820

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 確定拠出給付

(単位：百万人民币)

2023年6月30日終了した6ヶ月

	1月1日現在	未払額	支払額	6月30日現在
基礎年金	628	5,813	(5,786)	655
失業保険	64	197	(211)	50
年金基金	1,199	3,318	(4,070)	447
合計	1,891	9,328	(10,067)	1,152

(単位：百万人民币)

2022年12月31日現在

	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	694	11,283	(11,349)	628
失業保険	40	366	(342)	64
年金基金	652	7,620	(7,073)	1,199
合計	1,386	19,269	(18,764)	1,891

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金が減額される失効拠出金はなかった。

() 早期退職給付

(単位：百万人民币)

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	1月1日現在	戻入額	支払額	6月30日現在
早期退職給付	758	4	(119)	643

(単位：百万人民币)

2022年12月31日現在

	1月1日現在	戻入額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	1,088	38	(368)	758

数理計算上の評価に用いられた主な基礎データは、以下の通りである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
割引率	2.30%	2.50%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60	60
- 女性	55	55

将来の死亡率に関する基礎データは、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は基礎データの変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
ローン・コミットメント及び金融保証契約	24,057	28,051
訴訟損失引当金	5,284	5,317
その他	8,457	7,420
合計	37,798	40,788

35. 普通株式

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	額面価額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面価額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

- (1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式の額面価額は人民元建である。
- (2) 2023年6月30日及び2022年12月31日、当行の2018年6月に非公開で発行した普通株式の19,960百万株（A株）を除き、A株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。2023年7月3日現在、上記の売却制限付きの普通株式19,960百万人民元は、市場で取引可能となっている。

36. 優先株式

未決済の 金融商品	配当率	発行価格 (単位：人民元)	発行済株式数 (単位：百万株)	発行額面価額 (単位：百万人民元)	満期日	転換
優先株式— 第1トランシェ(1)	発行後5年間は年 利6.00%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	-	当中間期間内 はなし
優先株式— 第2トランシェ(1)	発行後5年間は年 利5.50%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	-	当中間期間内 はなし
2019年非 固定期間発行後5年間は年 資本性証利4.39%、その後 券-第1トランシェ (2)	は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	850	85,000	-	-
2019年非 固定期間発行後5年間は年 資本性証利4.20%、その後 券-第2トランシェ (2)	は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	350	35,000	-	-
2020年非 固定期間発行後5年間は年 資本性証利3.48%、その後 券-第1トランシェ (2)	は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	850	85,000	-	-
永久債 2020年非 固定期間発行後5年間は年 資本性証利4.50%、その後 券-第2トランシェ (2)	は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	350	35,000	-	-
2021年非 固定期間発行後5年間は年 資本性証利3.76%、その後 券-第1トランシェ (2)	は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	-	-
2022年非 固定期間発行後5年間は年 資本性証利3.49%、その後 券-第1トランシェ (2)	は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	500	50,000	-	-
2022年非 固定期間発行後5年間は年 資本性証利3.17%、その後 券-第2トランシェ (2)	は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	300	30,000	-	-

- (1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株以下の株数を1株当たり100人民元で発行する認可を得た。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第一トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了している。2019年11月5日からの第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%、固定プレミアム2.29%を加えた表面配当率は5.32%、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第二トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了している。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%、固定プレミアム2.24%を加えた表面配当率が4.84%、支払は年1回払いである。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2資本商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行保険監督管理委員会(NAFR)による銀保監発[2019] 42号の第2段落(1)にて定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、約定された転換価格で当行の普通株式(A株)にその一部又は全部を強制転換する必要がある。当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの当初株式の転換価格は、1株あたり2.43人民元である。2018年6月に、当行は特定の投資家に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。当該非上場普通株式の発行が完了した結果、当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの強制株式転換価格は1株あたり2.43人民元から2.46人民元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、要約連結中間財政状態計算書の資本の部に表示されており、NAFRの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2023年6月30日現在、当行が発行した優先株式から直接発行費用を差し引いた後の残高は、79,899百万人民元である(2022年12月31日: 79,899百万人民元)。

(2) 貸借対照表に表示されている永久社債は、当行が発行した無固定期限の資本性証券である。

株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2019年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。

2019年8月16日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.39%である。

2019年9月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第2期）を発行し、当該発行は2019年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.20%である。

株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2020年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。

2020年5月8日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2020年5月12日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.48%である。

2020年8月20日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第2期）を発行し、当該発行は2020年8月24日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.50%である。

株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2021年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。

2021年11月12日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2021年11月16日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.76%である。

2022年2月18日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額50,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2022年2月22日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.49%である。

2022年9月1日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額30,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第2期）を発行し、当該発行は2022年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.17%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつNAFRの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、NAFRに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部又は一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の利息の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの自由とはならない。当行は、取消しされた証券の利息部分を、期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対していかなる利益配分を行わないこととしている。

当行の上記証券の発行により調達された資金は、当行の他のTier1資本に充当される。

2023年6月30日現在、当行が発行した無固定期限の資本性証券の残高は、359,970百万人民元である(2022年12月31日：359,970百万人民元)。

37．資本準備金

資本準備金は主に、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上されている。

38．その他の包括利益

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間		
	総額	税効果	税効果考慮後
2022年12月31日	47,542	(11,655)	35,887
会計方針の変更	665	(157)	508
2023年1月1日	48,207	(11,812)	36,395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
- その他の包括利益に計上される金額	9,478	(2,580)	6,898
- 当期損益に振り替えられた額	1,005	(251)	754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資に係る損失引当金	(18,337)	4,626	(13,711)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
- その他の包括利益に計上される金額	554	(153)	401
為替換算調整勘定	1,664	-	1,664
その他	(1,247)	312	(935)
2023年6月30日	41,324	(9,858)	31,466

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度

	総額	税効果	税効果考慮後
2021年12月31日	44,313	(11,482)	32,831
会計方針の変更	(1,169)	292	(877)
2022年1月1日	43,144	(11,190)	31,954
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資による公正価値の変動額：	20 0 A	20 0 A	20 0 A
- その他の包括利益に計上される金額	(15,523)	3,749	(11,774)
- 当期損益に振り替えられた額	(434)	109	(325)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金	16,838	(4,407)	12,431
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：	20 0 A	20 0 A	20 0 A
- その他の包括利益に計上される金額	128	(33)	95
為替換算調整勘定	3,857	-	3,857
その他	(468)	117	(351)
2022年12月31日	47,542	(11,655)	35,887

39．利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。さらに、一部の子会社や国外支店では、現地の規制要件に従い、利益準備金の繰入を行っている。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

40．一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損損失引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な損失に備えるために、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の在外支店が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国国内の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規制に従い、67,850百万人民元(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：33,771百万人民元)を一般準備金に振り替えた。このうち、67,557百万人民元(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：32,221百万人民元)が2023年6月29日付の株主総会で承認された2022年度分の一般準備金繰入額である。

41. 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以下に到来する以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
現金	67,075	71,848
中央銀行預け金	498,848	355,402
銀行及びその他の金融機関への預け金	222,135	12,638
銀行及びその他の金融機関への貸出金	116,635	170,628
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,871,545	1,102,096
合計	2,776,238	1,712,612

42. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者を構成する。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの内部組織構造、管理要件及び内部管理報告規則に基づき識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、()事業活動別及び()県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定する。当要約中間連結財務書類の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店	
長江デルタ：	上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
珠江デルタ：	広東省、深セン市、福建省、廈門市
環渤海：	北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
中国中部：	山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
中国西部：	重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、 寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む）、チベット、内モンゴル、広西
中国東北部：	遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
国外及びその他：	子会社及び在外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万人民元)

2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	191,623	99,351	65,867	53,891	66,129	89,531	11,596	23,093	-	601,081
外部支払利息	(40,690)	(68,423)	(39,843)	(46,411)	(40,143)	(43,461)	(12,356)	(19,333)	-	(310,660)
セグメント間(支 払利息)/受取利 息(1)	(208,803)	49,959	29,961	45,288	36,409	33,810	13,664	(288)	-	-
受取利息純額	(57,870)	80,887	55,985	52,768	62,395	79,880	12,904	3,472	-	290,421
受取報酬及び手数 料	19,894	9,916	7,394	5,601	5,950	7,187	1,009	670	-	57,621
支払報酬及び手数 料	(1,889)	(1,184)	(911)	(653)	(946)	(931)	(208)	(168)	-	(6,890)
受取報酬及び手数 料純額	18,005	8,732	6,483	4,948	5,004	6,256	801	502	-	50,731
トレーディング業 務利益/(損失) 純額	15,351	289	35	41	28	68	15	(13)	-	15,814
金融投資利益/ (損失)純額	5,132	(57)	(100)	(348)	(40)	(682)	(110)	6,919	-	10,714
償却原価で測定す る金融資産の認 識の中止による 利益純額	229	-	-	-	-	-	-	6	-	235
その他の営業(費 用)/収益	(6,848)	649	469	376	331	569	95	2,238	-	(2,121)
営業収益	(26,001)	90,500	62,872	57,785	67,718	86,091	13,705	13,124	-	365,794
営業費用	(7,499)	(19,246)	(13,358)	(13,995)	(17,958)	(24,488)	(6,231)	(4,903)	-	(107,678)
信用減損損失	(9,322)	(20,540)	(15,143)	(11,028)	(19,083)	(23,716)	(3,129)	(391)	-	(102,352)
その他の資産に係 る減損損失	-	-	-	(2)	-	(18)	(6)	(2)	-	(28)
営業(損失)/利益	(42,822)	50,714	34,371	32,760	30,677	37,869	4,339	7,828	-	155,736
関連会社及び共同 支配企業の損益 に対する持分	33	-	-	-	-	-	-	200	-	233
税引前当期純(損 失)/利益	(42,789)	50,714	34,371	32,760	30,677	37,869	4,339	8,028	-	155,969
法人所得税費用										(22,138)
当期純利益										133,831
営業費用に含まれ る減価償却費及 び償却費	1,451	1,635	1,201	1,622	1,729	2,114	590	137	-	10,479
資本的支出	3,222	486	301	478	798	1,062	138	3,227	-	9,712
2023年6月30日現 在										
セグメント資産	6,690,488	8,340,029	5,407,421	6,675,610	5,624,645	6,908,385	1,595,052	1,402,246	(4,767,958)	37,875,918
内：関連会社及び 共同支配企業に 対する投資	2,138	-	-	-	-	-	-	5,939	-	8,077
配分不能資産										157,477
資産合計										38,033,395
内：非流動資産 (2)	20,772	27,762	16,889	29,337	29,512	42,654	10,894	26,857	-	204,677
セグメント負債	(4,181,620)	(8,307,738)	(5,378,291)	(6,672,690)	(5,643,439)	(6,942,278)	(1,600,369)	(1,334,776)	4,767,958	(35,293,243)
配分不能負債										(19,446)
負債合計										(35,312,689)
ローン・コミット メント及び金融 保証契約	7,743	657,637		444,415	383,141	359,221	86,946	100,847	-	2,463,505
			423,555							

(1) 前年同期からの変動は、主にローン・プライム・レートに伴うファンズ・トランスファー・プライシング(FTP)の引下げによるものである。

(2) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、土地権利、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	164,656	92,298	63,366	52,365	61,964	85,672	11,990	10,420	-	542,731
外部支払利息	(35,139)	(52,876)	(28,779)	(39,925)	(33,319)	(36,952)	(10,978)	(4,586)	-	(242,554)
セグメント間(支 払利息)/受取利 息	(151,484)	35,237	18,004	35,887	27,457	25,099	10,881	(1,081)	-	-
受取利息純額	(21,967)	74,659	52,591	48,327	56,102	73,819	11,893	4,753	-	300,177
受取報酬及び手数 料	19,513	8,888	7,017	5,818	5,632	6,946	1,060	1,353	-	56,227
支払報酬及び手数 料	(1,369)	(1,334)	(944)	(749)	(997)	(1,017)	(208)	(120)	-	(6,738)
受取報酬及び手数 料純額	18,144	7,554	6,073	5,069	4,635	5,929	852	1,233	-	49,489
トレーディング業 務利益/(損失)										
純額	6,312	(110)	(2)	17	26	43	9	1,467	-	7,762
金融投資利益/ (損失)純額	3,232	(153)	(151)	(186)	(55)	(1,517)	(64)	2,082	-	3,188
償却原価で測定す る金融資産の認 識の中止による 利益純額	101	-	-	-	-	-	-	-	-	101
その他の営業(費 用)/収益	(1,990)	848	584	324	561	524	89	1,538	-	2,478
営業収益	3,832	82,798	59,095	53,551	61,269	78,798	12,779	11,073	-	363,195
営業費用	(8,889)	(16,914)	(12,303)	(13,342)	(16,810)	(22,937)	(5,939)	(4,596)	-	(101,730)
信用減損損失	(7,297)	(20,182)	(21,077)	(17,583)	(14,165)	(21,638)	(3,103)	(484)	-	(105,529)
その他の資産に係 る減損損失	-	-	-	1	-	(14)	(4)	-	-	(17)
営業(損失)/利益	(12,354)	45,702	25,715	22,627	30,294	34,209	3,733	5,993	-	155,919
関連会社及び共同 支配企業の損益 に対する持分	33	-	-	-	-	-	-	97	-	130
税引前当期純(損 失)/利益	(12,321)	45,702	25,715	22,627	30,294	34,209	3,733	6,090	-	156,049
法人所得税費用										(27,266)
当期純利益										128,783
営業費用に含まれ る減価償却費及 び償却費	918	1,581	1,306	1,528	1,589	2,119	584	219	-	9,844
資本的支出	1,037	556	405	1,875	1,176	1,376	96	577	-	7,098
2022年12月31日現 在										
セグメント資産	6,499,065	7,213,176	4,496,584	6,166,474	4,953,791	6,386,015	1,470,623	1,241,216	(4,651,386)	33,775,558
内：関連会社及び 共同支配企業に 対する投資	2,105	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配分不能資産										149,930
資産合計										33,925,488
内：非流動資産 (1)	19,786	28,599	17,393	30,071	30,283	43,660	11,297	24,889	-	205,978
セグメント負債	(3,689,997)	(7,285,870)	(4,489,449)	(6,189,612)	(4,991,794)	(6,448,867)	(1,480,796)	(1,279,004)	4,651,386	(31,204,003)
配分不能負債										(47,725)
負債合計										(31,251,728)
ローン・コミット メント及び金融 保証契約	13,308	640,617	420,037	454,542	356,150	353,388	75,901	98,450	-	2,412,393

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳は以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、企業向け預金、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、個人向け預金、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、自己の勘定において又は顧客に代わり、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用から構成される。

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
2023年6月30日に終了した6ヶ月間					
外部受取利息	231,702	169,512	196,100	3,767	601,081
外部支払利息	(101,715)	(132,669)	(74,602)	(1,674)	(310,660)
セグメント間(支払利息)/受取利息 (1)	(10,903)	142,559	(131,656)	-	-
受取利息純額	119,084	179,402	(10,158)	2,093	290,421
受取報酬及び手数料	36,545	18,823	459	1,794	57,621
支払報酬及び手数料	(3,454)	(3,264)	(22)	(150)	(6,890)
受取報酬及び手数料純額	33,091	15,559	437	1,644	50,731
トレーディング業務利益/(損失)純額	-	-	17,391	(1,577)	15,814
金融投資(損失)/利益純額	(1,705)	(72)	5,622	6,869	10,714
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	-	229	6	235
その他の営業収益/(費用)	648	569	(5,978)	2,640	(2,121)
営業収益	151,118	195,458	7,543	11,675	365,794
営業費用	(36,018)	(55,534)	(11,162)	(4,964)	(107,678)
信用減損(損失)/戻入	(58,034)	(36,042)	(8,357)	81	(102,352)
その他の資産に係る減損損失	(26)	-	-	(2)	(28)
営業利益/(損失)	57,040	103,882	(11,976)	6,790	155,736
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	233	233
税引前当期純利益/(損失)	57,040	103,882	(11,976)	7,023	155,969
法人所得税費用					(22,138)
当期純利益					133,831
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,846	5,576	1,894	163	10,479
資本的支出	1,529	3,506	1,449	3,228	9,712
2023年6月30日現在					
セグメント資産	13,271,765	7,936,086	16,228,049	440,018	37,875,918
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	8,077	8,077
配分不能資産					157,477
資産合計					38,033,395
セグメント負債	(11,617,129)	(16,966,110)	(6,360,070)	(349,934)	(35,293,243)
配分不能負債					(19,446)
負債合計					(35,312,689)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,557,124	906,381	-	-	2,463,505

(1) 前年同期からの変動は、主にローン・プライム・レートに伴うファンズ・トランスファー・プライシング(FTP)の引下げによるものである。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
外部受取利息	203,718	173,044	162,162	3,807	542,731
外部支払利息	(73,094)	(116,579)	(51,388)	(1,493)	(242,554)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(14,262)	106,896	(92,634)	-	-
	116,362				
受取利息純額		163,361	18,140	2,314	300,177
受取報酬及び手数料	34,316	18,824	670	2,417	56,227
支払報酬及び手数料	(3,738)	(2,838)	(24)	(138)	(6,738)
受取報酬及び手数料純額	30,578	15,986	646	2,279	49,489
トレーディング業務利益純額	-	-	7,152	610	7,762
金融投資(損失)/利益純額	(412)	(134)	1,712	2,022	3,188
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	-	101	-	101
その他の営業収益/(費用)	406	368	(789)	2,493	2,478
営業収益	146,934	179,581	26,962	9,718	363,195
営業費用	(35,686)	(50,208)	(11,343)	(4,493)	(101,730)
信用減損損失	(62,794)	(38,084)	(4,556)	(95)	(105,529)
その他の資産に係る減損損失	(17)	-	-	-	(17)
営業利益	48,437	91,289	11,063	5,130	155,919
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	130	130
税引前当期純利益	48,437	91,289	11,063	5,260	156,049
法人所得税費用					(27,266)
当期純利益					128,783
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,727	5,102	1,823	192	9,844
資本的支出	1,577	3,468	1,451	602	7,098

2022年12月31日現在

セグメント資産	11,695,117	7,512,287	14,162,923	405,231	33,775,558
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	8,092	8,092
配分不能資産					149,930
資産合計					33,925,488
セグメント負債	(9,945,976)	(15,451,979)	(5,469,192)	(336,856)	(31,204,003)
配分不能負債					(47,725)
負債合計					(31,251,728)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,308,207	104,186	-	-	2,412,393

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行グループの都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	156,321	444,760	-	601,081
外部支払利息	(95,345)	(215,315)	-	(310,660)
セグメント間受取利息/(支払利息)(1)	95,344	(95,344)	-	-
				290,421
受取利息純額	156,320	134,101	-	
受取報酬及び手数料	23,727	33,894	-	57,621
支払報酬及び手数料	(2,864)	(4,026)	-	(6,890)
	20,863			
受取報酬及び手数料純額		29,868	-	50,731
トレーディング業務(損失)/利益純額	(309)	16,123	-	15,814
金融投資(損失)/利益純額	(27)	10,741	-	10,714
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	235	-	235
その他の営業収益/(費用)	2,487	(4,608)	-	(2,121)
営業収益	179,334	186,460	-	365,794
営業費用	(48,719)	(58,959)	-	(107,678)
信用減損損失	(42,282)	(60,070)	-	(102,352)
その他の資産に係る減損損失	(7)	(21)	-	(28)
営業利益	88,326	67,410	-	155,736
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	233	-	233
税引前当期純利益	88,326	67,643	-	155,969
法人所得税費用				(22,138)
当期純利益				133,831
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,260	6,219	-	10,479
資本的支出	1,170	8,542	-	9,712

2023年6月30日現在

セグメント資産	13,307,356	24,714,635	(146,073)	37,875,918
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,077	-	8,077
配分不能資産				157,477
資産合計				38,033,395
セグメント負債	(12,344,944)	(23,094,372)	146,073	(35,293,243)
配分不能負債				(19,446)
負債合計				(35,312,689)

ローン・コミットメント及び金融保証契約	834,948	1,628,557	-	2,463,505
---------------------	---------	-----------	---	-----------

(1) 前年同期からの変動は、主にローン・プライム・レートに伴うファンズ・トランスファー・プライシング(FTP)の引下げによるものである。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	143,534	399,197	-	542,731
外部支払利息	(79,620)	(162,934)	-	(242,554)
セグメント間受取利息/(支払利息)	75,654	(75,654)	-	-
受取利息純額	139,568	160,609	-	300,177
受取報酬及び手数料	22,192	34,035	-	56,227
支払報酬及び手数料	(2,817)	(3,921)	-	(6,738)
受取報酬及び手数料純額	19,375	30,114	-	49,489
トレーディング業務(損失)/利益純額	(1,020)	8,782	-	7,762
金融投資(損失)/利益純額	(187)	3,375	-	3,188
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	101	-	101
その他の営業収益	2,175	303	-	2,478
営業収益	159,911	203,284	-	363,195
営業費用	(45,736)	(55,994)	-	(101,730)
信用減損損失	(38,459)	(67,070)	-	(105,529)
その他の資産に係る減損損失	(2)	(15)	-	(17)
営業利益	75,714	80,205	-	155,919
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	130	-	130
税引前当期純利益	75,714	80,335	-	156,049
法人所得税費用				(27,266)
当期純利益				128,783
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,915	5,929	-	9,844
資本的支出	1,513	5,585	-	7,098

2022年12月31日現在

セグメント資産	12,003,909	22,157,816	(386,167)	33,775,558
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,092	-	8,092
配分不能資産				149,930
資産合計				33,925,488
セグメント負債	(11,093,700)	(20,496,470)	386,167	(31,204,003)
配分不能負債				(47,725)
負債合計				(31,251,728)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	815,000	1,597,393	-	2,412,393

43．関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2023年6月30日現在、MOFは当行の株式資本の35.29%(2022年12月31日現在：35.29%)を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。MOFは中華人民共和国国務院に報告を行っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、MOFとの間で以下の取引を行っている。
 主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
長期国債及び特別国債	1,022,630	10.16%	913,436	9.58%
MOFに対する債権	336,805	3.35%	333,078	3.49%
負債				
顧客からの預り金	4,488	0.02%	4,377	0.02%
その他の負債				
- 証憑式国債の償還(MOFの代行)	4	0.00%	4	0.00%
- MOFに対する債務	1,871	0.41%	1,732	0.36%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	18,516	3.08%	15,131	2.79%
支払利息	(44)	0.01%	(15)	0.01%
受取報酬及び手数料	753	1.31%	673	1.20%
トレーディング業務利益純額	121	0.77%	112	1.44%

2023年6月30日に終了した6ヶ月間におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.00-9.00
顧客からの預り金	0.0001-5.49	0.0001-1.80

当行グループの長期国債の引受に係る償還義務については、注記45「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、授權資本828,209百万人民元で中国北京市に設立された。匯金公司は、中国国务院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2023年6月30日現在、匯金公司は、当行の株式資本の40.03%(2022年12月31日現在：40.03%)を直接所有している。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の業務の一環として、匯金公司との間で以下の取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
顧客への貸出金	19,314	0.09%	14,012	0.07%
金融投資	32,810	0.33%	31,747	0.33%
負債				
顧客からの預り金	2,681	0.01%	11,745	0.05%

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	832	0.14%	572	0.11%
支払利息	(36)	0.01%	(267)	0.11%
トレーディング業務利益純額	1	0.01%	26	0.33%

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	3.65	-
金融投資	2.28-8.00	2.15-8.00
顧客からの預り金	0.40-1.75	0.45-2.10

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司是中央政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、通常の業務の一環として、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	329,566	35.24%	120,662	19.13%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	67,156	14.68%	61,552	12.30%
デリバティブ金融資産	11,048	22.31%	6,049	19.69%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	68,397	3.63%	46,008	3.92%
顧客への貸出金	32,457	0.16%	31,468	0.17%
金融投資	869,236	8.63%	851,275	8.93%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	152,492	5.12%	122,269	4.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	130,391	32.52%	91,971	27.56%
デリバティブ金融負債	8,744	19.78%	5,604	18.08%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	8,211	14.62%	6,155	14.06%
顧客からの預り金	5,922	0.02%	3,032	0.01%
資本				
その他の資本性金融商品	2,000	0.45%	2,000	0.45%
オフバランス項目				
信用保証状及び保証書	477	0.14%	1,239	0.38%

(単位：百万人民元)

以下に終了した6ヶ月間

	2023年6月30日現在		2022年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	12,650	2.10%	11,526	2.12%
支払利息	(1,013)	0.33%	(937)	0.39%
トレーディング業務利益純額	1,269	8.02%	2,815	36.27%
金融投資利益純額	2,458	22.94%	-	-

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における匯金公司傘下の企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

以下に終了した6ヶ月間

	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	-0.60-5.45	-0.90-4.05
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-0.15-6.58	-0.36-4.00
デリバティブ金融資産	0.02-8.00	2.19-3.15
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	0.18-2.80	1.87-2.85
顧客への貸出金	0.00-6.15	0.00-6.15
金融投資	0.00-6.37	0.00-5.98
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-6.30	0.00-3.99
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-0.10-5.44	-0.39-3.52
デリバティブ金融負債	0.02-5.55	1.59-2.60
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1.66-2.61	1.89-2.30
顧客からの預り金	0.00-3.99	0.00-1.85
その他の資本性金融商品	4.84	4.84

(3) 当行グループ及び全国社会保障基金理事会

2023年6月30日、全国社会保障基金理事会（「SSF」）が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.72%（2022年12月31日：6.72%）を占めている。当行グループは、SSFと通常の事業の過程で取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われる。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	41,129	2.18%	41,549	3.54%
	(200A)	(200A)	(200A)	(200A)
負債				
顧客からの預り金	141,868	0.50%	78,773	0.31%
		(200A)		(200A)
資本				
その他の資本性金融商品	1,250	0.28%	1,250	0.28%
		(200A)		(200A)

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	12	0.00%	5	0.00%
支払利息	(2,630)	0.85%	(1,888)	0.78%

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における全国社会保障基金理事会との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	2.20-2.90	2.25-2.60
顧客からの預り金	3.90-4.26	3.99-4.26
その他の資本性金融商品	4.84	4.84

(4) 当行グループとその他の政府関連会社との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、一般的な取引条件に基づいて行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	83,176	18.18%	83,895	16.77%
金融投資	608	0.01%	601	0.01%
その他の資産	376	0.15%	288	0.21%
			20 0 A	20 0 A
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	6,016	0.20%	15,881	0.65%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	834	0.21%	798	0.24%
顧客からの預り金	1,930	0.01%	2,247	0.01%
その他の負債	74	0.02%	15	0.00%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
オフバランスシート項目	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
信用保証状及び保証書	1,226	0.36%	2,866	0.87%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	10	0.00%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	786	0.13%	725	0.13%
受取報酬及び手数料	1,547	2.68%	1,429	2.54%
その他の営業収益	90	N/A	55	2.22%
支払利息	(111)	0.04%	(208)	0.09%
支払報酬及び手数料	(22)	0.32%	(69)	1.02%
営業費用	(215)	0.20%	(187)	0.18%

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における子会社との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	%		%	
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1.62-6.98		1.55-3.62	
金融投資	0.00		3.30-3.68	
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-2.20		0.003-4.13	
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.25		1.25	
顧客からの預り金	0.00-3.10		0.05-1.85	

(6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業

当行グループは、通常の業務の一環として、その関連会社及び共同支配企業に対して以下の残高及び取引を有している。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
顧客への貸出金	2,043	0.01%	1,043	0.01%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	32	0.00%	24	0.00%
顧客からの預り金	2,137	0.01%	2,664	0.01%
オフバランスシート項目				
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	4	0.00%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	42	0.01%	-	-
支払利息	(5)	0.00%	0	0.00%

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	3.85-4.45	N/A
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-1.65	0.30-1.65
顧客からの預り金	0.2-1.85	N/A

(7) 経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者及び当行グループの経営幹部又はその近親者が管理、共同管理もしくは重要な影響を持つ企業は関連当事者に含まれる。当行グループは、通常の事業の過程で前述の経営幹部及びその関連当事者と銀行取引を行っている。2023年6月30日現在、当行グループの上述した経営幹部及びその関連当事者に対する貸出金残高は14.86百万人民元(2022年12月31日：9.57百万人民元)である。

当行は証券監督管理委員会（「CSRC」）による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供している。2023年6月30日現在、取引残高は14.93百万人民元である（2022年12月31日：17.66百万人民元）。

(8) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
負債				
年金基金からの預り金	7,353	0.03%	7,342	0.03%
資本				
その他の資本性金融商品	7,500	1.70%	7,500	1.70%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2023年6月30日現在		2022年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
支払利息	(142)	0.05%	(136)	0.06%

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	%	%
年金基金からの預り金	0.00-5.00	0.00-5.00
その他の資本性金融商品	4.84-5.32	4.84-5.32

(9) 主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

取引残高

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	329,566	35.24%	120,662	19.13%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	67,156	14.68%	61,552	12.30%
デリバティブ金融資産	11,048	22.31%	6,049	19.69%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	109,526	5.81%	87,557	7.47%
顧客への貸出金	53,814	0.26%	46,523	0.25%
金融投資	2,261,481	22.46%	2,129,536	22.35%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	152,524	5.13%	122,293	4.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	130,391	32.52%	91,971	27.56%
デリバティブ金融負債	8,744	19.78%	5,604	18.08%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	8,211	14.62%	6,155	14.06%
顧客からの預り金	164,449	0.58%	107,933	0.43%
その他負債	1,875	0.41%	1,736	0.36%
その他の資本性金融商品	10,750	2.44%	10,750	2.44%
信用保証状及び保証書	477	0.14%	1,239	0.38%
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	4	0.00%

取引残高

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2023年6月30日現在		2022年6月30日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
受取利息	32,052	5.33%	27,234	5.02%
支払利息	(3,870)	1.25%	(3,243)	1.34%
トレーディング業務利益純額	1,391	8.80%	2,953	38.04%
金融投資利益純額	2,458	22.94%	-	-
受取報酬及び手数料	753	1.31%	673	1.20%

44. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理商品、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対する影響力を通じた当該リターンに対するパワーを有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2) 非連結の組成された企業

当行グループが発行及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び標準外の債務関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資家に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、投資家から調達した資金を資産に投資し、事業運営成果に基づいて投資家に利益を分配している。

2023年6月30日現在、これらの元本無保証のWMPsへの投資資産残高は1,646,325百万人民币(2022年12月31日現在：2,004,687百万人民币)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,556,364百万人民币(2022年12月31日現在：1,933,155百万人民币)であった。2023年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループのWMPsに係る利得は、受取報酬及び手数料純額1,010百万人民币(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：2,432百万人民币)で、当行グループが行ったWMPsピークルへの貸出及びレポ取引に関連する受取利息純額はなかった。当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っており、これらの取引の未決済残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを示している。当該取引は、2023年及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間には発生せず、2023年6月30日及び2022年12月31日時点で未決済残高はなかった。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間及び2022年12月31日に終了した事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。また、当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業にはファンド、資産管理商品及び資産証券化商品がある。2023年6月30日現在、当該商品の資産規模は329,226百万人民币(2022年12月31日：423,668百万人民币)である。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループがこれらの商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計634百万人民币(2022年6月30日：741百万人民币)が含まれている。

当行グループが保有するその他の非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによる損益はトレーディング利益又は損失、及び受取利息に計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理商品、WMPs、ファンド商品、資産担保証券、債券投資商品等から構成されている。2023年6月30日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは75,753百万人民币(2022年12月31日現在：73,497百万人民币)であり、当行グループの要約中間連結財政状態計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品」として開示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

45. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告又は被告として関与している。2023年6月30日現在、当行グループは、裁判所の判決又は顧問弁護士の助言に基づいて5,284百万人民币(2022年12月31日現在:5,317百万人民币)の引当金を計上しており、注記34「その他の負債」において開示されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位:百万人民币)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
契約済だが払込未了	1,941	1,929

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位:百万人民币)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
ローン・コミットメント		
- 当初満期1年未満	24,607	31,744
- 当初満期1年以上(1年を含む)	309,389	383,897
小計	333,996	415,641
銀行引受手形	733,629	702,237
クレジット・カード・コミットメント	840,631	797,219
保証及び保証状	344,730	329,420
信用状	210,519	167,876
合計	2,463,505	2,412,393

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、クレジット・カード及び解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形の発行を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、NAFR発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の信用コミットメントに関しては、信用リスクを加重した金額は内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民币)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
信用コミットメントに関する信用リスク加重金額	1,042,255	1,186,585

担保

担保提供資産

各報告期間末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
債券	54,920	44,352
手形	3,639	3,565
合計	58,559	47,917

2023年6月30日現在、当行グループは注記31「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に開示されている通り、買戻し条件付契約は、主にその発効日から1年以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記46「譲渡した金融資産」に開示されている。

デリバティブ取引や中央銀行等からの借入等の担保として、規制要件に従って差し入れた債券、銀行及びその他の金融機関への預け金等の担保提供資産の帳簿価額は2023年6月30日現在、1,905,614百万人民元(2022年12月31日現在：1,218,412百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記20「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく有価証券貸借取引及び資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている。2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。これらの長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、当該国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2023年6月30日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、52,602百万人民元(2022年12月31日現在：51,367百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の金額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2023年6月30日現在、当行グループが有している未履行の証券の引受コミットメントは、15,180百万人民元(2022年12月31日現在：なし)である。

[前へ](#)

[次へ](#)

46．譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定する。

2023年6月30日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で106,117百万人民元(2022年12月31日現在：101,538百万人民元)含まれている。このうち、14,315百万人民元(2022年12月31日：9,736百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識の中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの91,802百万人民元(2022年12月31日：91,802百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2023年6月30日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は8,646百万人民元(2022年12月31日現在：8,850百万人民元)である。当行グループは、当該継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループが第三者への処分を通じて、譲渡した不良債権の総額は、6,781百万人民元である(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：4,245百万人民元)。当行グループは評価結果を根拠に、これらの譲渡した不良債権について完全に認識を中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2022年6月30日現在、当行グループは債券を保有しておらず、その法的権利は相手先に移転している(2022年12月31日現在：このような債券の帳簿価額は1,769百万人民元であった。)。このような差入担保は、注記45「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産である債権のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2023年6月30日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は18,804百万人民元(2022年12月31日現在：29,000百万人民元)である。

47. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供される。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な部類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、外国為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループ全体のリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

当行グループの上級経営陣は、リスク管理方針及び戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負う。

47.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務の不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、未承認又は不適切な資金の貸出、コミットメント又は投資に起因する業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務並びに信用リスクのエクスポーチャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者権利保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段の強化、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれないと判断した場合には、これを償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断される事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

2023年度上半期において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、資産の質の安定性を確保するため、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充し、不良債権の処分を前倒しで実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸付契約及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。ローン・コミットメント及び金融保証契約から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ伴う損失）に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に主に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

- 信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損金融資産の定義
- フォワードルッキングな情報
- ステージ3における法人顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類

予想信用損失の測定にあたり、ポートフォリオの分類は、類似した信用リスク特性に基づいている。当行グループは、信用資産のポートフォリオの分類を行うに当たり、商品の種類、顧客の種類、業種、顧客の規模、リスク軽減手法、市場分布などを考慮している。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類の合理性を毎年見直している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に関連するパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付け、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、デフォルト率（PD）モデル、デフォルト時損失率（LGD）モデル及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）モデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月（12m PD）又は全期間（全期間PD）においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- EADとは、向こう12ヶ月（12m EAD）又は全期間（全期間EAD）において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- LGDとは、当行グループのデフォルトしたエクスポージャーに対する損失の程度の見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性に応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している（「SICR」）判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失ステージを区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けとなる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量基準と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する。判断基準には、信用リスク分類の変化、債務者のPDの変化、延滞状況及びその他の要素が含まれる。特に、信用リスクの分類が当初認識時の正常から要注意に変更された場合には、SICRがある。ホールセール顧客のPDが一定の水準まで上昇した場合にはSICRがあり、SICRの判定基準は当初認識時のPDに基づいて変化する。債務者の当初PDが比較的に低い場合（例えば、3%未満）、信用格付が少なくとも5つ格下げになった場合にはSICRにある。個人顧客のPDが一定の水準を超えた場合にもSICRにある。またIFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全装置が講じられ、当行グループは、金融商品がSICRにあると判断することとなる。

報告日時点で金融商品の信用リスクが比較的に低いと確認された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定する。当行グループは、内部格付けと公認の低信用リスクの定義（例えば、外部の「投資グレード」格付け）に合致した金融商品を信用リスクの比較的に低いものとして識別する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 債権者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該債権者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者が、当行グループに対して支払われるべきいかなる貸出金又は債券の元利金に関して90日以上 の期限超過にあること

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報を識別している。フォワードルッキングな情報には、国内総生産（GDP）、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが含まれる。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、これらのフォワードルッキングな情報について少なくとも6ヶ月に一度評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2023年6月30日現在、当行グループは関連するフォワードルッキングな情報の評価予測をしており、各シナリオにおけるGDP成長率の予測値は、ベースシナリオで4.57%、アップサイドシナリオで5.20%、ダウンサイドシナリオで3.90%である。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2023年6月30日現在の当行グループのベースシナリオ、アップサイドシナリオ及びダウンサイドシナリオの加重は、2022年12月31日現在から変動していない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）又は加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

ステージ3における顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用資産に対して割引キャッシュ・フローモデル法（DCF法）を用いて予想信用損失を測定する。DCF法では、将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って各シナリオの将来キャッシュ・フローの加重平均値を算出する。キャッシュ・フローはディスカウント後に合算し、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する。

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮する前の、各報告期間末現在における当行グループの最悪の信用リスクに対するエクスポージャーを表している。各報告期間末現在の当行グループの信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務から生じる。また、貸出コミットメント、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
中央銀行預け金	2,972,896	2,481,950
銀行及びその他の金融機関への預け金	935,143	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	457,564	500,330
デリバティブ金融資産	49,511	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,885,228	1,172,187
顧客への貸出金	20,915,065	18,980,973
金融投資	200A	200A
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	396,084	383,048
償却原価で測定される負債性金融商品	7,782,325	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	1,739,343	1,697,405
その他の金融資産	206,836	87,396
小計	37,339,995	33,270,889
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,439,448	2,384,342
合計	39,779,443	35,655,231

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、債務者や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- 個人顧客向けの住宅ローンは、一般的に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- その他の個人向け貸出及び法人向け貸出金は、主に債務者の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれていない。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
本店	425,998	3.1	607,201	5.0
長江デルタ	3,527,053	25.6	2,953,442	24.3
珠江デルタ	1,964,580	14.3	1,645,878	13.5
環渤海	1,899,400	13.8	1,663,666	13.6
中国中部	2,060,693	15.0	1,784,698	14.7
中国西部	2,985,671	21.7	2,686,130	22.1
中国東北部	450,329	3.3	407,763	3.4
国外及びその他	433,859	3.2	410,068	3.4
小計	13,747,583	100.0	12,158,846	100.0
個人向け貸出金				
本店	45	0.0	43	0.0
長江デルタ	1,826,191	22.8	1,777,354	23.5
珠江デルタ	1,643,361	20.6	1,588,312	21.0
環渤海	1,140,583	14.3	1,083,299	14.3
中国中部	1,423,953	17.8	1,308,100	17.3
中国西部	1,706,573	21.3	1,561,455	20.7
中国東北部	236,598	3.0	226,719	3.0
国外及びその他	17,133	0.2	16,779	0.2
小計	7,994,437	100.0	7,562,061	100.0
顧客への貸出金総額	21,742,020		19,720,907	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、倉庫及び郵便業	2,596,814	19.0	2,386,103	19.8
製造業	2,575,882	18.7	2,107,478	17.3
リース業及び商業	2,079,218	15.1	1,768,094	14.5
電力、熱、ガス及び水道	1,384,377	10.1	1,184,206	9.7
不動産業	950,012	6.9	891,470	7.3
水、環境及び公益事業	1,090,553	7.9	874,684	7.2
小売及び卸売業	963,241	7.0	827,723	6.8
金融業	617,566	4.5	928,185	7.6
建設業	529,840	3.9	361,175	3.0
鉱業	267,716	1.9	223,745	1.8
その他	692,364	5.0	605,983	5.0
小計	13,747,583	100.0	12,158,846	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	5,317,124	66.5	5,346,608	70.7
個人事業ローン	698,530	8.7	577,522	7.6
個人消費者ローン	277,099	3.5	209,036	2.8
クレジットカード	659,183	8.2	647,651	8.6
その他	1,042,501	13.1	781,244	10.3
小計	7,994,437	100.0	7,562,061	100.0
顧客への貸出金総額	21,742,020		19,720,907	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	3,803,598	1,765,075	2,397,848	7,966,521
支払保証付貸出金	826,571	641,167	1,326,466	2,794,204
質権付貸出金	1,548,613	681,526	6,275,845	8,505,984
担保付貸出金	373,546	151,130	1,950,635	2,475,311
合計	6,552,328	3,238,898	11,950,794	21,742,020

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	3,530,142	1,210,988	2,121,511	6,862,641
支払保証付貸出金	727,408	526,599	1,036,344	2,290,351
質権付貸出金	1,412,521	589,521	6,297,040	8,299,082
担保付貸出金	280,826	132,282	1,855,725	2,268,833
合計	5,950,897	2,459,390	11,310,620	19,720,907

(4) 延滞した貸出金 ()

(単位：百万人民币)

2023年6月30日現在

	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	9,761	7,100	22,876	8,444	4,341	52,522
支払保証付貸出金	4,214	2,449	13,082	7,452	970	28,167
質権付貸出金	32,510	30,852	34,276	25,270	4,286	127,194
担保付貸出金	830	28	2,099	3,528	390	6,875
合計	47,315	40,429	72,333	44,694	9,987	214,758

(単位：百万人民币)

2022年12月31日現在

	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	11,058	6,758	14,117	6,548	3,695	42,176
支払保証付貸出金	11,931	3,978	6,073	9,263	1,141	32,386
質権付貸出金	38,066	30,496	31,125	24,384	6,450	130,521
担保付貸出金	822	223	3,189	2,389	1,133	7,756
合計	61,877	41,455	54,504	42,584	12,419	212,839

() 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損が発生した貸出金のうち、有担保部分及び無担保部分は以下のとおりである。

2023年6月30日

2022年12月31日

有担保	174,532	20 0 A	161,691
無担保	119,855	20 0 A	109,371
合計	294,387	20 0 A	271,062

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更又は再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約上のキャッシュ・フローの変更に該当する可能性がある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約上のキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、これらの資産の損失引当金は、全期間の予想信用損失ではなく、12ヶ月間予想信用損失を基礎として測定することとなる。

条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財務状況が悪化するか、債務者が当初の期限までに返済できないことにより、当行グループが債務者と契約条件の見直しを行った貸出金である。2023年6月30日現在、当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は人民元21,613百万人民元（2022年12月31日：19,625百万人民元）である。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値2,002百万人民元の普通株式を認識した（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：385百万人民元）。なお、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップに伴う損失は重要ではない。

負債性金融商品

(1) 負債性金融商品の信用の質

償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記22.2及び22.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別の分類

当行グループは、保有している負債性金融商品ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失によって測定にされる金融商品の信用リスクを“低”（リスク状況が良好）、“中”（リスクが中）、“高”（リスクが高）の区分で格付けを行っており、当該信用リスク格付けは当行グループの内部の信用リスク管理目的で使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができず又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、ただし正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。()

		2023年6月30日現在			
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		6,184,168	-	-	6,184,168
公共機関及び準政府機関債		2,100,903	-	-	2,100,903
金融機関債		586,391	-	-	586,391
社債	()	195,306	411	17	195,734
特別国債		95,154	-	-	95,154
MOFに対する債権		336,805	-	-	336,805
その他		22,133	359	21	22,513
合計		9,520,860	770	38	9,521,668

2022年12月31日現在					
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		5,664,931	-	-	5,664,931
公共機関及び準政府機関債		2,060,235	-	-	2,060,235
金融機関債		600,420	-	-	600,420
社債	()	229,401	507	17	229,925
特別国債		94,114	-	-	94,114
MOFに対する債権		333,078	-	-	333,078
その他		20,340	347	15	20,702
合計		9,002,519	854	32	9,003,405

- () 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の信用格付は当行グループの内部格付評価に基づいて開示されており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は含まれていない。
- () 2023年6月30日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期コマーシャル・ペーパー1,997百万人民元（2022年12月31日現在：894百万人民元）の格付けは、この信用リスク分析における発行体格付けに基づいている。

47.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の引渡しによって決済される債務を履行する際に困難に直面するリスクをいう。これは、資産及び負債のキャッシュ・フロー又は満期の不一致により生じる場合がある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- 資産・負債構造の最適化
- 預金基盤の安定性の維持
- 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- 当行グループ内の効率的な内部資金移動の仕組みの維持
- 定期的なストレステストの実施

金融資産及び金融負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間末日現在の金融資産及び金融負債の帳簿価額を、契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	565,923	-	1,035	6,350	-	-	2,466,663	3,039,971
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	102,348	263,605	195,125	364,886	9,179	-	-	935,143
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	166,292	104,435	137,421	47,972	1,444	-	457,564
デリバティブ金融資産	-	-	12,648	10,960	22,209	3,273	421	-	49,511
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,872,865	2,480	6,011	-	-	-	1,885,228
顧客への貸出金	23,432	-	759,261	1,120,969	4,932,063	4,614,164	9,465,176	-	20,915,065
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,091	14,579	21,992	84,338	45,113	243,618	127,882	540,613
償却原価で測定される負債性金融商品	379	-	101,899	196,889	479,864	2,237,166	4,766,128	-	7,782,325
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	17	-	111,908	162,871	284,832	595,313	584,402	5,913	1,745,256
その他の金融資産	4,171	185,985	2,988	314	4,806	114	8,458	-	206,836
金融資産合計	31,871	857,347	3,306,045	1,817,070	6,322,780	7,552,294	15,069,647	2,600,458	37,557,512
中央銀行からの借入金	-	(32)	(17,771)	(192,035)	(846,120)	(601)	-	-	(1,056,559)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,899,932)	(155,158)	(272,451)	(498,168)	(150,220)	-	-	(2,975,929)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	(2,762)	(176,615)	(131,382)	(82,242)	(5,807)	(2,092)	-	(400,900)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(11,378)	(43)	-	(48)	(211)	-	-	(11,680)
デリバティブ金融負債	-	-	(11,107)	(11,570)	(19,120)	(2,416)	-	-	(44,213)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(28,086)	(8,958)	(19,134)	-	-	-	(56,178)
顧客からの預り金	-	(14,685,206)	(708,409)	(1,349,368)	(4,687,531)	(6,785,390)	(15,149)	-	(28,231,053)
発行債券	-	-	(184,895)	(491,410)	(826,654)	(133,146)	(364,971)	-	(2,001,076)
その他の金融負債	-	(147,847)	(1,625)	(1,233)	(7,618)	(11,449)	(20,235)	-	(190,007)
金融負債合計	-	(16,747,157)	(1,283,709)	(2,458,407)	(6,986,635)	(7,089,240)	(402,447)	-	(34,967,595)
ネット・ポジション	31,871	(15,889,810)	2,022,336	(641,337)	(663,855)	463,054	14,667,200	2,600,458	2,589,917

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	236,475	-	1,046	1,479	-	-	2,310,130	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	84,380	68,096	155,947	315,608	6,854	-	-	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	211,786	87,740	194,248	5,166	1,390	-	500,330
デリバティブ金融資産	-	-	5,414	9,579	12,175	3,394	153	-	30,715
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,149,796	9,671	8,848	-	-	-	1,172,187
顧客への貸出金	20,179	-	681,650	1,062,417	4,434,220	3,911,518	8,870,989	-	18,980,973
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,120	4,890	23,260	87,262	43,539	236,736	123,250	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品投資	361	-	59,732	137,709	557,500	2,398,673	4,152,025	-	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	17	-	55,910	108,643	412,304	598,101	522,430	4,701	1,702,106
その他の金融資産	3,662	70,808	1,149	186	3,026	856	7,709	-	87,396
金融資産合計	28,091	394,783	2,238,423	1,596,198	6,026,670	6,968,101	13,791,432	2,438,081	33,481,779
中央銀行からの借入金	-	(33)	(112,661)	(103,477)	(684,017)	(928)	-	-	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,683,473)	(125,841)	(210,189)	(298,685)	(140,990)	-	-	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	(3,442)	(117,150)	(100,850)	(100,734)	(8,951)	(2,628)	-	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(12,039)	-	-	(44)	(204)	-	-	(12,287)
デリバティブ金融負債	-	-	(9,158)	(9,093)	(11,057)	(1,696)	-	-	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(13,768)	(16,034)	(13,277)	(700)	-	-	(43,779)
顧客からの預り金	-	(13,399,420)	(757,431)	(1,489,777)	(3,918,388)	(5,546,897)	(9,127)	-	(25,121,040)
発行債券	-	-	(44,857)	(517,156)	(834,459)	(137,878)	(335,048)	-	(1,869,398)
その他の金融負債	-	(147,415)	(1,860)	(650)	(7,248)	(10,744)	(15,482)	-	(183,399)
金融負債合計	-	(15,245,822)	(1,182,726)	(2,447,226)	(5,867,909)	(5,848,988)	(362,285)	-	(30,954,956)
ネット・ポジション	28,091	(14,851,039)	1,055,697	(851,028)	158,761	1,119,113	13,429,147	2,438,081	2,526,823

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	565,923	-	1,035	6,350	-	-	2,466,663	3,039,971
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	102,655	273,335	196,183	370,008	9,944	-	-	952,125
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	166,922	104,446	141,347	53,335	1,480	-	467,530
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,876,684	2,489	6,035	-	-	-	1,889,123
顧客への貸出金	85,917	-	848,333	1,284,285	5,695,955	6,858,539	14,123,443	-	28,896,472
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,091	14,716	22,368	89,160	79,526	267,819	127,882	604,562
償却原価で測定される負債性金融商品	1,336	-	103,420	208,887	621,905	3,008,367	5,725,222	-	9,669,137
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	22	-	113,299	166,273	316,102	709,118	680,944	5,913	1,991,671
その他の金融資産	4,994	189,094	2,989	314	4,807	114	8,459	-	210,771
デリバティブ以外の金融資産合計	96,184	860,763	3,399,698	1,986,280	7,251,669	10,718,943	20,807,367	2,600,458	47,721,362
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(32)	(17,794)	(192,889)	(857,917)	(636)	-	-	(1,069,268)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,899,932)	(155,329)	(274,887)	(507,435)	(161,796)	-	-	(2,999,379)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	(2,762)	(177,630)	(132,469)	(83,063)	(6,812)	(2,460)	-	(405,196)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(11,378)	(43)	-	(48)	(211)	-	-	(11,680)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(28,136)	(9,021)	(19,518)	-	-	-	(56,675)
顧客からの預り金	-	(14,685,206)	(708,959)	(1,354,173)	(4,759,921)	(7,219,100)	(18,039)	-	(28,745,398)
発行債券	-	-	(185,170)	(494,264)	(854,247)	(193,421)	(423,587)	-	(2,150,689)
その他の金融負債	-	(147,848)	(1,787)	(1,374)	(8,113)	(12,559)	(20,400)	-	(192,081)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(16,747,158)	(1,274,848)	(2,459,077)	(7,090,262)	(7,594,535)	(464,486)	-	(35,630,366)
ネット・ポジション	96,184	(15,886,395)	2,124,850	(472,797)	161,407	3,124,408	20,342,881	2,600,458	12,090,996

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
					12ヶ月以内					
デリバティブ以外の金融資産										
現金及び中央銀行預け金	-	236,475	-	1,046	1,479	-	-	2,310,130		2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	84,380	69,226	157,741	317,966	7,459	-	-		636,772
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	214,343	89,477	197,592	8,002	1,461	-		510,875
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,152,070	9,713	8,951	-	-	-		1,174,649
顧客への貸出金	69,763	-	761,379	1,201,123	5,098,813	5,913,248	13,302,937	-		26,347,263
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,120	4,372	23,496	93,412	78,252	265,549	123,250		591,451
償却原価で測定される負債性金融商品	1,308	-	60,167	146,879	690,483	3,111,553	5,005,895	-		9,016,285
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	121	-	56,112	110,418	440,003	708,529	610,826	4,701		1,930,710
その他の金融資産	5,203	73,697	1,174	193	3,132	858	7,710	-		91,967
デリバティブ以外の金融資産合計	80,310	397,672	2,318,843	1,740,086	6,851,831	9,827,901	19,194,378	2,438,081		42,849,102
デリバティブ以外の金融負債										
中央銀行からの借入金	-	(33)	(112,845)	(104,746)	(697,076)	(944)	-	-		(915,644)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,683,473)	(127,254)	(212,647)	(302,080)	(144,069)	-	-		(2,469,523)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	(3,442)	(117,966)	(101,840)	(101,573)	(10,676)	(2,891)	-		(338,388)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(12,039)	-	-	(44)	(204)	-	-		(12,287)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(13,775)	(16,108)	(13,482)	(701)	-	-		(44,066)
顧客からの預り金	-	(13,399,420)	(758,152)	(1,495,385)	(3,974,506)	(5,900,104)	(10,666)	-		(25,538,233)
発行債券	-	-	(44,980)	(520,814)	(850,121)	(195,391)	(386,684)	-		(1,997,990)
その他の金融負債	-	(147,414)	(1,906)	(684)	(7,447)	(11,257)	(15,560)	-		(184,268)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(15,245,821)	(1,176,878)	(2,452,224)	(5,946,329)	(6,263,346)	(415,801)	-		(31,500,399)
ネット・ポジション	80,310	(14,848,149)	1,141,965	(712,138)	905,502	3,564,555	18,778,577	2,438,081		11,348,703

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在					合計
	1ヶ月以上		3ヶ月超	1年超	5年超	
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
純額で決済されるデリバティブ	781	771	(57)	12	-	1,507

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在					合計
	1ヶ月以上		3ヶ月超	1年超	5年超	
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
純額で決済されるデリバティブ	(1,392)	489	1,558	67	-	722

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)		2023年6月30日現在					
		1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ							
- キャッシュ・インフロー		495,635	369,287	639,351	303,274	65,043	1,872,590
- キャッシュ・アウトフロー		(495,273)	(370,715)	(636,460)	(302,330)	(64,439)	(1,869,217)
合計		362	(1,428)	2,891	944	604	3,373

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
- キャッシュ・インフロー	216,726	272,243	469,123	296,445	36,192	1,290,729
- キャッシュ・アウトフロー	(219,050)	(272,191)	(469,332)	(294,755)	(36,015)	(1,291,343)
合計	(2,324)	52	(209)	1,690	177	(614)

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主にローン・コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下表は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

2023年6月30日現在				
	1年以上			
(単位：百万人民元)	1年未満	5年以内	5年超	合計
ローン・コミットメント	91,263	102,846	139,887	333,996
銀行引受手形	733,629	-	-	733,629
クレジットカード・コミットメント	840,631	-	-	840,631
保証及び保証状	155,707	166,146	22,877	344,730
信用状	200,667	9,502	350	210,519
合計	2,021,897	278,494	163,114	2,463,505

2022年12月31日現在				
	1年以上			
(単位：百万人民元)	1年未満	5年以内	5年超	合計
ローン・コミットメント	129,074	125,563	161,004	415,641
銀行引受手形	702,237	-	-	702,237
クレジットカード・コミットメント	797,219	-	-	797,219
保証及び保証状	155,951	156,531	16,938	329,420
信用状	157,063	10,448	365	167,876
合計	1,941,544	292,542	178,307	2,412,393

47.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務及び資金運用業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利息負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、資産及び負債(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレーディング勘定又は銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的又はリスクヘッジ目的で保有する金融商品及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、外部市場や事業運営の変化を踏まえ、年次の金融市場業務リスク管理戦略を策定するとともに、債券及びデリバティブ取引について準拠すべき加入基準や具体的な管理要件を明確にしている。当行グループは、トレーディング勘定における市場リスクの計測及びモニタリングを実現するために、市場リスク・エクスポージャーの限度枠を設定するとともに、VaRを中核とするリミット・インディケーター・システムや市場リスク管理システムを活用している。

当行は、本店、国内支店及び海外支店のトレーディング勘定のVaRを、保有期間1日、過去250日間のデータを基に信頼度99%で算出するヒストリカルシミュレーション法を採用している。国内と海外の市場の違いを踏まえ、実際の市場リスク水準を反映したモデルやリスクファクターの適用可能なパラメータの選定を行う。当行は、市場リスク計測モデルのデータ分析、パラレル・モデリング、バックテストにより、その市場リスク計測モデルの正確性・信頼性を検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	66	64	78	54
為替リスク(1)	178	194	219	120
コモディティ・リスク	37	32	39	21
全体のVaR	229	201	229	142

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	39	40	61	29
為替リスク(1)	24	62	179	11
コモディティ・リスク	27	39	60	27
全体のVaR	62	86	174	55

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオ(金利リスク、為替リスク、貴金属価格リスクなど)を用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって当行の銀行勘定の経済価値又は全体的な収益が損失を被るリスクを指す。当行の銀行勘定における金利リスクは、主に金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日又は金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することから生じる。

中国人民銀行(中央銀行)の人民元最優遇貸出金利(LPR)改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを改善し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの適用を包括的に推進し、システム全体を抜本的に実現している。貸出金利設定プロセス全体にLPRを活用する金利設定方式が適用されている。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が相対的に上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、内外の金利設定戦略を適時に調整し、リスク構造を積極的に調整することで、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額については、直接限度額又は間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元建てで業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度をその他の通貨建てで行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,904,819	108,256	999	25,897	3,039,971
銀行及びその他の金融機関への預け金	852,658	45,902	2,232	34,351	935,143
銀行及びその他の金融機関への貸出金	199,721	179,468	59,359	19,016	457,564
デリバティブ金融資産	33,716	3,502	4,149	8,144	49,511
売戻し条件付契約に基づき保有する					
金融資産	1,885,228	-	-	-	1,885,228
顧客への貸出金	20,357,567	352,935	72,969	131,594	20,915,065
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	522,542	15,030	1,759	1,282	540,613
償却原価で測定される負債性金融商品	7,647,621	113,584	10,385	10,735	7,782,325
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	1,407,494	267,816	11,702	58,244	1,745,256
その他の金融資産	194,634	8,474	2,521	1,207	206,836
金融資産合計	36,006,000	1,094,967	166,075	290,470	37,557,512
中央銀行からの借入金	(1,054,769)	-	-	(1,790)	(1,056,559)
銀行及びその他の金融機関からの					
預り金	(2,901,413)	(43,353)	(27,363)	(3,800)	(2,975,929)
銀行及びその他の金融機関からの					
借入金	(98,183)	(235,700)	(41,574)	(25,443)	(400,900)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(11,589)	(43)	(48)	-	(11,680)
デリバティブ金融負債	(33,035)	(2,438)	(4,768)	(3,972)	(44,213)
買戻し条件付契約に基づいて売却した					
金融資産	(12,098)	(32,852)	-	(11,228)	(56,178)
顧客からの預り金	(27,476,040)	(686,246)	(35,230)	(33,537)	(28,231,053)
発行債券	(1,702,653)	(241,133)	(27,080)	(30,210)	(2,001,076)
その他の金融負債	(170,978)	(15,713)	(1,655)	(1,661)	(190,007)
金融負債合計	(33,460,758)	(1,257,478)	(137,718)	(111,641)	(34,967,595)
オンバランスのネット・ポジション	2,545,242	(162,511)	28,357	178,829	2,589,917
デリバティブの正味想定元本	169,119	172,317	2,555	(156,410)	187,581
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,192,602	159,780	2,063	109,060	2,463,505

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,451,239	62,050	2,493	33,348	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	556,431	40,426	3,514	30,514	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	226,596	201,279	48,943	23,512	500,330
デリバティブ金融資産	22,433	3,242	2,466	2,574	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,172,187	-	-	-	1,172,187
顧客への貸出金	18,512,313	310,569	68,962	89,129	18,980,973
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	509,877	10,355	793	1,032	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品	7,169,086	120,139	4,216	12,559	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定され るその他の負債性金融商品及びその他の資本 性金融商品	1,399,333	226,214	6,924	69,635	1,702,106
その他の金融資産	80,490	3,120	2,656	1,130	87,396
金融資産合計	32,099,985	977,394	140,967	263,433	33,481,779
中央銀行からの借入金	(899,455)	-	-	(1,661)	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(2,390,553)	(30,949)	(26,589)	(11,087)	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(78,693)	(191,969)	(40,088)	(23,005)	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(12,243)	-	(44)	-	(12,287)
デリバティブ金融負債	(23,656)	(2,083)	(2,019)	(3,246)	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(11,855)	(23,671)	-	(8,253)	(43,779)
顧客からの預り金	(24,461,622)	(581,718)	(30,946)	(46,754)	(25,121,040)
発行債券	(1,559,352)	(253,818)	(20,772)	(35,456)	(1,869,398)
その他の金融負債	(165,085)	(15,027)	(2,044)	(1,243)	(183,399)
金融負債合計	(29,602,514)	(1,099,235)	(122,502)	(130,705)	(30,954,956)
オンバランスのネット・ポジション	2,497,471	(121,841)	18,465	132,728	2,526,823
デリバティブの正味想定元本	146,496	119,764	4,936	(120,394)	150,802
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,149,291	213,226	12,193	37,683	2,412,393

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇又は下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	(3,487)	561	(2,265)	629
5%下落	3,487	(561)	2,265	(629)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替レート感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利息負債との間の契約上の満期日又は金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利息負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元基準利率を規定しており、それにより、金融機関はビジネス慣行を基に貸付金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わってLPRを新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する。
- 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する。
- 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、各報告期間末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月を超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,759,776	-	6,350	-	-	273,845	3,039,971
銀行及びその他の金融機関への預け金	361,007	193,614	362,744	9,113	-	8,665	935,143
銀行及びその他の金融機関への貸出金	189,888	122,697	126,773	15,135	-	3,071	457,564
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	49,511	49,511
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,872,387	2,456	6,007	-	-	4,378	1,885,228
顧客への貸出金	3,980,890	3,174,215	12,296,333	1,006,764	406,978	49,885	20,915,065
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	15,033	20,401	91,740	41,492	235,230	136,717	540,613
償却原価で測定される負債性金融商品	91,939	170,909	439,930	2,313,661	4,626,838	139,048	7,782,325
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	119,599	175,764	273,991	572,421	580,646	22,835	1,745,256
その他の金融資産	-	-	-	-	-	206,836	206,836
金融資産合計	9,390,519	3,860,056	13,603,868	3,958,586	5,849,692	894,791	37,557,512
中央銀行からの借入金	(17,314)	(188,191)	(836,342)	(591)	-	(14,121)	(1,056,559)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(2,049,114)	(269,892)	(494,286)	(145,890)	-	(16,747)	(2,975,929)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(178,435)	(130,343)	(81,493)	(5,660)	(2,041)	(2,928)	(400,900)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(43)	-	(48)	(211)	-	(11,378)	(11,680)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(44,213)	(44,213)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融負債	(27,950)	(8,898)	(19,047)	-	-	(283)	(56,178)
顧客からの預り金	(15,354,921)	(1,314,213)	(4,531,038)	(6,618,828)	(15,131)	(396,922)	(28,231,053)
発行債券	(191,283)	(518,637)	(822,075)	(102,096)	(359,945)	(7,040)	(2,001,076)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(190,007)	(190,007)
金融負債合計	(17,819,060)	(2,430,174)	(6,784,329)	(6,873,276)	(377,117)	(683,639)	(34,967,595)
金利ギャップ	(8,428,541)	1,429,882	6,819,539	(2,914,690)	5,472,575	211,152	2,589,917

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,290,703	-	1,479	-	-	256,948	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	145,656	155,047	313,789	6,714	-	9,679	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	215,067	94,572	184,103	3,808	-	2,780	500,330
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	30,715	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,148,899	9,648	8,823	-	-	4,817	1,172,187
顧客への貸出金	4,367,833	2,990,459	10,388,924	780,984	409,853	42,920	18,980,973
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	4,712	27,798	89,739	36,243	204,647	158,918	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品	54,222	125,806	502,088	2,378,345	4,110,472	135,067	7,306,000
その他の金融資産	67,249	125,564	394,577	575,672	518,612	20,432	1,702,106
その他の金融資産	-	-	-	-	-	87,396	87,396
金融資産合計	8,294,341	3,528,894	11,883,522	3,781,766	5,243,584	749,672	33,481,779
中央銀行からの借入金	(109,923)	(102,708)	(678,938)	-	-	(9,547)	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,800,732)	(206,070)	(295,798)	(138,920)	-	(17,658)	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(120,034)	(100,254)	(100,017)	(8,851)	(2,572)	(2,027)	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	-	-	(44)	(204)	-	(12,039)	(12,287)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(31,004)	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(13,749)	(15,924)	(13,198)	(699)	-	(209)	(43,779)
顧客からの預り金	(14,110,126)	(1,436,280)	(3,803,857)	(5,378,056)	(9,115)	(383,606)	(25,121,040)
発行債券	(56,638)	(536,873)	(819,900)	(110,345)	(335,028)	(10,614)	(1,869,398)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(183,399)	(183,399)
金融負債合計	(16,211,202)	(2,398,109)	(5,711,752)	(5,637,075)	(346,715)	(650,103)	(30,954,956)
金利ギャップ	(7,916,861)	1,130,785	6,171,770	(1,855,309)	4,896,869	99,569	2,526,823

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利息負債のポジションに基づき、関連する各金利カーブが上方又は下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる期間の金利は同じ幅で変動すると仮定しており、またイールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響を反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスク又は債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各財政状態計算書報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(43,285)	(62,752)	(43,303)	(59,146)
-100 ベース・ポイント	43,285	62,752	43,303	59,146

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

47.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国又は地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国又は地域の借受人又は債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行グループはNAFRの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、カントリーリスクの資産の質への影響を十分に考慮し、カントリーリスクにより起こりうる資産損失を正確に認識し、合理的に評価し、慎重に予測し、カントリーリスク損失引当金を計上する。

47.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

48. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

NAFRが2012年度に公表した「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。

- システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、NAFRは、当行グループが高度な資本測定アプローチを採用することを正式に承認した。承認された個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産と市場リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することができる。NAFRは当行グループの試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、上記の2つの手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月、NAFRは当行グループが法的要求を満たすリスク・エクスポージャーに係る市場リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びNAFRが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、当行が四半期ごとにNAFRに提出している。

当行グループが各報告期間末日現在、NAFRの「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、計算した自己資本比率は下記の通りである。

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	10.40%	11.15%
Tier1自己資本比率	(1)	12.42%	13.37%
自己資本比率	(1)	16.25%	17.20%
普通株式Tier1自己資本	(2)	2,274,509	2,228,589
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(13,763)	(12,977)
普通株式Tier1自己資本の純額		2,260,746	2,215,612
追加的Tier1自己資本	(4)	440,009	440,009
Tier1自己資本の純額		2,700,755	2,655,621
Tier2自己資本	(5)	831,424	760,728
自己資本の純額		3,532,179	3,416,349
リスク加重資産	(6)	21,737,688	19,862,505

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。
普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。
- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金等が含まれている。

- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。
- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済その他資本性金融商品及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。
- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。
- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

49. 金融商品の公正価値

当要約連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2023年6月30日に終了した6ヶ月間及び2022年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

49.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、モデル評価技法を用いて算定される。これらのモデル評価手法には、同一又は類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格の使用、割引キャッシュ・フロー分析及び一般に認められた価格決定モデルが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。本店財務会計部が本店及び国内各支店の金融資産及び金融負債の評価モデルを構築し、定期的に独立で評価を実施し、リスク管理部が評価モデルを検証し、運営管理部が評価結果の処理を行っている。在外の支店と子会社は所在している国家(地域)の監督規定及び部門の設置状況に基づき、フロントと独立している部門及び担当者を指定し、評価を実施する。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間に公正価値測定の算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

49.2 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある最下位レベルのインプットの公正価値ヒエラルキーのレベルによって決定されている。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産又は負債について、直接に(すなわち、価格として)又は間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は観察可能な市場データに基づかない。

49.3 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産、発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金並びに発行済コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

		2023年6月30日現在			
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	7,350,366	7,591,349	67,380	7,450,534	73,435
金融負債					
発行済債券	506,717	505,086	54,661	450,425	-
		2022年12月31日現在			
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	6,878,808	7,040,956	76,954	6,878,799	85,203
金融負債					
発行済債券	487,477	484,583	53,371	431,212	-

49.4 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

	2023年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	44,573	-	44,573
- 金利デリバティブ	-	3,188	-	3,188
- 貴金属関連契約	-	1,750	-	1,750
小計	-	49,511	-	49,511
顧客への貸出金				
- 手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	1,000,370	-	1,000,370
小計	-	1,000,370	-	1,000,370
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	7,023	142,196	-	149,219
貴金属関連契約	-	14,139	-	14,139
株式	6,858	404	-	7,262
ファンド及びその他	8,235	-	-	8,235
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債券	-	198,994	1,938	200,932
株式	7,917	11,474	93,036	112,427
ファンド及びその他	21	25,086	22,482	47,589
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債券	769	41	-	810
小計	30,823	392,334	117,456	540,613
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品				
- 債券	236,419	1,492,074	-	1,728,493
- その他	-	9,950	900	10,850
資本性金融商品	2,431	-	3,482	5,913
小計	238,850	1,502,024	4,382	1,745,256
資産合計	269,673	2,944,239	121,838	3,335,750

(単位：百万人民元)

2023年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(11,378)	-	(11,378)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして				
指定された金融負債				
- 支配している組成された企業の負債	-	-	(259)	(259)
- その他	-	(43)	-	(43)
小計	-	(11,421)	(259)	(11,680)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(36,859)	-	(36,859)
- 金利デリバティブ	-	(1,292)	-	(1,292)
- 貴金属関連契約	-	(6,062)	-	(6,062)
小計	-	(44,213)	-	(44,213)
顧客からの預り金				
- 公正価値で測定されるもの	-	(11,533)	-	(11,533)
負債合計	-	(67,167))	(259)	(67,426)

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

デリバティブ金融資産

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約

小計

レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	26,850	-	26,850
-	2,512	-	2,512
-	1,353	-	1,353
-	30,715	-	30,715

顧客への貸出金

- 手形ディスカウント及びフォークフェイティング

小計

-	1,344,182	-	1,344,182
-	1,344,182	-	1,344,182

金融投資

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング目的保有金融資産

債券

貴金属関連契約

持分

ファンド及びその他

5,933	120,665	-	126,598
-	17,988	-	17,988
5,345	445	-	5,790
5,493	-	-	5,493

純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産

債券

持分

ファンド及びその他

-	204,056	1,041	205,097
8,120	12,475	91,307	111,902
543	25,900	21,496	47,939

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

債券

小計

1,210	40	-	1,250
26,644	381,569	113,844	522,057

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品

負債性金融商品

債券

その他

資本性金融商品

小計

213,030	1,473,792	-	1,686,822
-	10,583	-	10,583
1,230	-	3,471	4,701
214,260	1,484,375	3,471	1,702,106

20
0 A20
0 A20
0 A

資産合計

240,904	3,240,841	117,315	3,599,060
---------	-----------	---------	-----------

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(12,039)	-	(12,039)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
- 支配している組成された企業の負債	-	-	(248)	(248)
小計	-	(12,039)	(248)	(12,287)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(26,253)	-	(26,253)
- 金利デリバティブ	-	(871)	-	(871)
- 貴金属関連契約	-	(3,880)	-	(3,880)
小計	-	(31,004)	-	(31,004)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(27,340)	-	(27,340)
負債合計	-	(70,383)	(248)	(70,631)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金等である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング活動に関連する貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場パラメーターを参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

当行グループのレベル3の金融資産は、主に非上場株式である。これらの資産及び負債の公正価値の見積りに必要なインプットは、必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク及び流動性リスク、割引率である。経営陣は、観測可能な減損の兆候、イールド・カーブ、外部信用格付及び参考可能な信用差益の重大変動の仮定に基づき、これら金融資産の公正価値の会計見積りを行う。しかし、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は、経営者の会計上の見積りと異なる可能性がある。

中間連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類された金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2023年1月1日現在	113,844	3,471	(248)
購入	7,384	901	-
決済/処分/レベル3から移動	(4,729)	-	-
利得/(損失)計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
- 純損益	957	(244)	(11)
- その他の包括利益	-	254	-
2023年6月30日現在	117,456	4,382	(259)
	1,247		
当期間末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期末実現利益/(損失)の増減	117,456	-	-

(単位：百万人民元)

	2022年度		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2022年1月1日現在	98,841	3,424	(214)
購入	33,970	38	-
決済/処分/レベル3から移動	(19,401)	(1)	-
利得/(損失)計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
- 純損益	434	243	(34)
- その他の包括利益	-	(233)	-
2022年12月31日現在	113,844	3,471	(248)
	20 0 A		
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期末実現利益/(損失)の増減	523	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利益又は損失合計は、要約中間連結損益計算書の金融商品利益純額（注記9）で表示されている。

50 後発事象

50.1 優先株式に係る配当金の支払い

2023年8月29日の取締役会において、優先株式第一回トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2023年11月6日に支払われる。

50.2 非固定期間資本性債券に係る利子の支払い

2023年8月20日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2019年非固定期間資本性債券（第一回トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額85,000百万人民元、表面金利4.39%により算出された総額3,732百万人民元の利子が支払われた。

2023年8月24日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2020年非固定期間資本性債券（第二回トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額35,000百万人民元、表面金利4.50%により算出された総額1,575百万人民元の利子が支払われた。

50.3 非固定期間資本性債券の発行

2023年8月に、当行は発行額面総額40,000百万人民元の中国農業銀行股份有限公司2023年非固定期間資本性債券（第一回トランシェ）を発行した。当該債券の発行による払込金は、当行の追加的Tier1自己資本の補填に使用される。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 決算日後の状況

「1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

報告期間中、当行の運営に重大な影響を及ぼす重要な訴訟または仲裁はなかった。

2023年6月30日現在、当行が被告もしくは関係を有する第三者である係争中の訴訟または仲裁の請求権の価値は、約4,213百万人民元である。経営陣は、当行が、当該訴訟または仲裁による潜在的損失に備えた引当金を全額用意しており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

報告期間中、当行は犯罪の疑いで法に基づく捜査を受けておらず、当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員は犯罪の疑いで法に基づく強制措置の対象となっていなかった。当行またはその支配株主、取締役、監督役および幹部役員は刑事処分を受けておらず、また、法令違反の疑いでCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他所轄官庁から重大な行政処分を受けてもいない。当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員のいずれも、重大な規律もしくは法律違反または職務執行に影響を及ぼす可能性のある職務関連犯罪の疑いで、懲戒検査および監査当局によって拘禁されたことはない。当行の取締役、監督役および幹部役員は、その職務の遂行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、その他の当局による強制措置の対象となっていない。当行ならびに当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員はいずれも、CSRCによる行政上の規制措置または証券取引所による懲戒処分を受けていない。

(3) その他

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間	
	2023年6月30日現在	2023年3月31日現在
平均流動性カバレッジ比率	126.5%	124.5%

流動性カバレッジ比率は、NAFRによって発行された「商業銀行の流動性リスク管理弁法」及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2023年6月30日現在				
直物資産	1,242,614	171,942	299,997	1,714,553
直物負債	(1,400,616)	(137,354)	(135,617)	(1,673,587)
先物(買建)	1,243,683	50,564	120,657	1,414,904
先物(売建)	(1,030,166)	(48,009)	(278,288)	(1,356,463)
オプションのネット・ポジション	(41,200)	-	1,221	(39,979)
ロングのネット・ポジション	14,315	37,143	7,970	59,428
構造的ネット・ポジション	4,086	3,116	3,668	10,870

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2022年12月31日現在				
直物資産	1,045,044	141,948	263,427	1,450,419
直物負債	(1,143,263)	(120,483)	(127,830)	(1,391,576)
先物(買建)	956,920	31,985	76,449	1,065,354
先物(売建)	(827,280)	(27,049)	(196,765)	(1,051,094)
オプションのネット・ポジション	(9,876)	-	(78)	(9,954)
ロングのネット・ポジション	21,545	26,401	15,203	63,149
構造的ネット・ポジション	4,162	3,725	4,138	12,025

3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
延滞		
3ヶ月未満	87,744	103,332
3ヶ月～6ヶ月	32,682	29,203
6ヶ月～12ヶ月	39,651	25,301
12ヶ月超	54,681	55,003
合計	214,758	212,839

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	0.40%	0.52%
3ヶ月～6ヶ月	0.15%	0.15%
6ヶ月～12ヶ月	0.18%	0.13%
12ヶ月超	0.26%	0.28%
合計	0.99%	1.08%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	21,613	19,625
内：延滞期間が3ヶ月以内の顧客に対して条件緩和を行った貸出金	160	1,147
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.00%	0.01%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金の延滞残高は重要ではない。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。IFRSsは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えるものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及び期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

（金融資産）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

（a）公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

(b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
- ・貨幣の時間価値。
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベースス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関しては、完全な有効性を前提として特例処理が認められている。ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
最高	19.50	19.62	19.77	19.54	19.95	19.96
最低	18.84	19.10	19.03	19.04	19.35	19.51
平均	19.18	19.44	19.39	19.36	19.61	19.71

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.06円（2023年8月31日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

書 類

提出日

有価証券報告書

2023年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。